

生産性研究レポート

No.

029

# 日本の生産性 の動向

2015年版

2015年12月

公益財団法人 日本生産性本部  
生産性総合研究センター



## 【 目 次 】

I	生産性向上における無形資産の役割	1
	日本生産性本部 経済成長と生産性を考える研究会 座長 学習院大学 教授 宮川 努	
1	経済成長や企業の成長における無形資産の重要性.....	1
2	無形資産の測定.....	2
3	無形資産間の補完性.....	5
4	公的セクターにおける無形資産の役割.....	6
II	日本の労働生産性の動向	9
1	2014年度の日本の労働生産性は770万円.....	9
2	産業別にみた日本の労働生産性.....	14
III	労働生産性の国際比較	28
1	OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性.....	28
2	産業別労働生産性の国際比較.....	36
3	世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較.....	44
IV	日本及び主要先進国の全要素生産性の動向	49
	付表	54



# I

# 生産性向上における無形資産 の役割

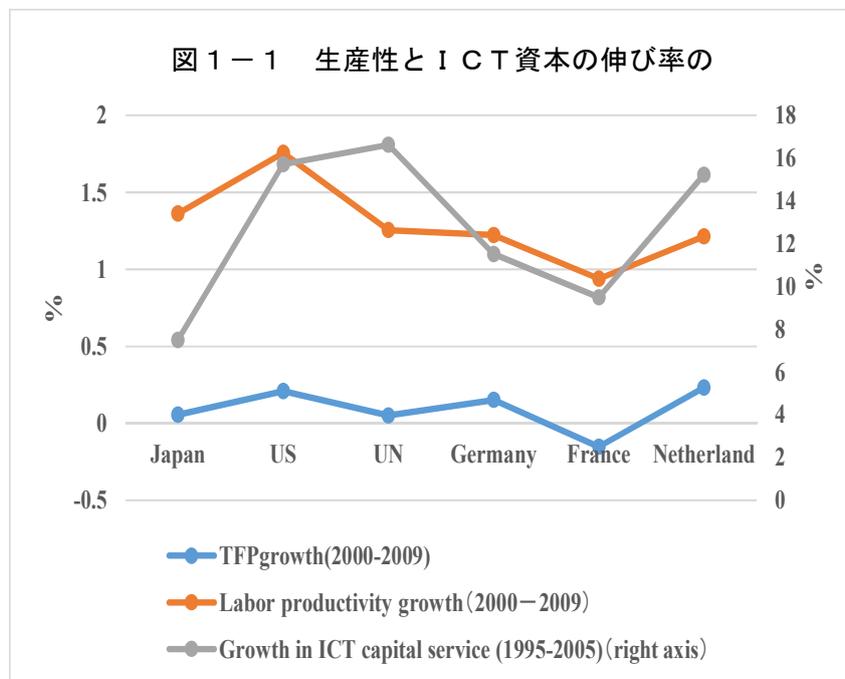
日本生産性本部 経済成長と生産性を考える研究会 座長  
学習院大学 教授 宮川 努

## 1

### 経済成長や企業の成長における無形資産の重要性

米国では ICT 革命（ICT の普及とそれに伴う生産性向上）が 1990 年代後半に加速化し始めた。しかし、英国など他の先進国でも同様に ICT 投資は活発に行われたにもかかわらず、米国ほどには ICT 革命は進展しなかった（図 1-1）。2007 年の「(米国) 大統領経済報告」では、「無形資産投資が伴うときにだけ、ICT 投資は実際に生産性の向上に寄与する。」と述べられている。そこで、生産性向上のためには、ICT 投資だけでなく、無形資産投資も欠かせないと考えられる。

ただし、無形資産には結合性、補完性、変動性などの特徴に伴うリスクがあるとともに、それを評価する市場が無いという「市場の失敗」の部分もある。これらの問題をどう克服するかということが無形資産投資の研究課題である。



注：本稿は、2015年7月28日に開催された「経済成長と生産性を考えるコンファレンス」における Ahmed Bounfour and Tsutomu Miyagawa 「経済成長、企業成長と無形資産の役割 (The Role of Intangibles on Productivity Growth)」の発言を宮川が要約したものである。

## 2 | 無形資産の測定

無形資産は会計学における定義と経済学における定義が異なる。まず、会計学における無形資産には次のようなものがある。なお、このリストは、(米国)財務会計基準審議会(FASB: Financial Accounting Standards Board)の基準によっている<sup>1</sup>。

- ①市場関係: トレードマーク、トレードネーム、サービスマーク、団体マーク、証明商標、発行物の題字、インターネットのドメイン名など
- ②顧客関係: 顧客名簿、手持ちの注文や製品、顧客との契約や関係性、非契約的な顧客との関係性など
- ③芸術関係: 演劇、オペラ、バレエ、本、雑誌、新聞、他の文字媒体、曲・詞・コマーシャルソングなどの音楽作品、絵画、写真、ビデオ・テレビ番組の素材など
- ④契約関係: ライセンス・ロイヤルティ関係の契約、宣伝・建設・マネジメントなどの契約、リース契約、建設許可、フランチャイズ契約、放映権、使用权、サービス契約、雇用契約など
- ⑤技術関係: 特許技術、コンピューターソフトウェア、特許を受けていない技術、データベース、企業秘密など

会計学の立場からは、内生的な無形資産と外部から吸収した無形資産を比較すると、一般的に内生的な無形資産は資本化しにくい、外部から吸収した無形資産は資本化しやすい。また、「国際会計基準 (IAS: International Accounting Standards) 38」によると、無形資産は次の特徴を持っている。しかし、これらの特徴があるかどうかを判断することは難しい。

- ①識別できる
- ②契約または他の法的権利から発生する
- ③将来的な経済的利益を含んでいる

上記のうち③が最も重要な特徴である。また、米国企業会計原則 (US-GAAP) と国際会計基準 (IAS) では、無形資産の費用と資本の分類は表 1-1 に見るように異なっている。

---

<sup>1</sup> 資料: Llyond Austin, Business Review Autumn 2007

表 1-1 企業会計原則における無形資産投資の分類

	米国企業会計原則 U S - G A A P	国際会計原則 I A S
R & Dの内部調査の段階	費用	費用
R & Dの内部展開の段階	資本	他のR & Dと同じ扱い
販売用のソフトウェア	費用	他のR & Dと同じ扱い
購入した無形資産	資本	資本
企業の統合により吸収された無形資産	資本	資本
企業の統合により吸収されたR & D	費用	資本

一方、経済学の立場から無形資産を見ると、会計学よりも広い概念になる。2000年代の半ばに、Carrado、Hulten、Sichel は先進国の無形資産投資を研究し、そのフレームワークを使った筆者らの研究（表 1-2）では、日本の無形資産投資は低いことが明らかになっている（図 1-2, 1-3）。

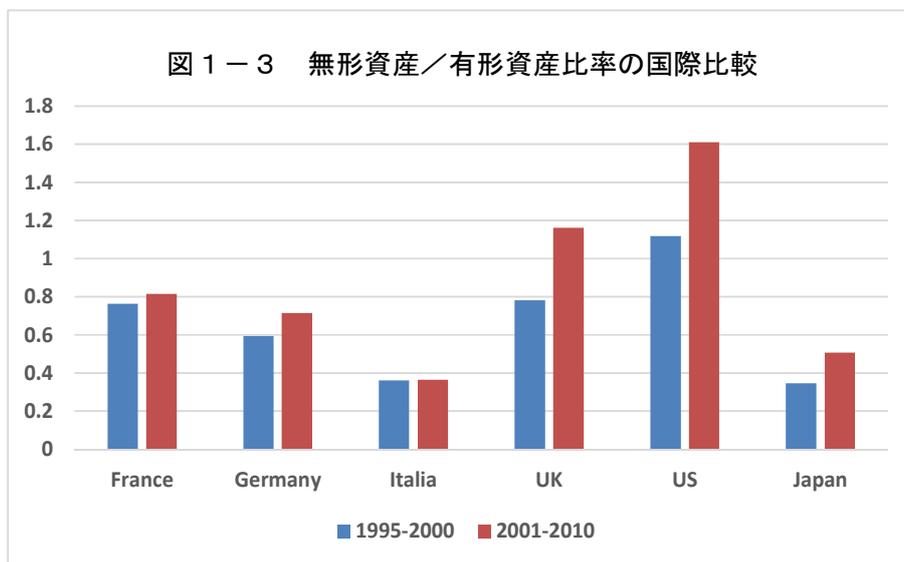
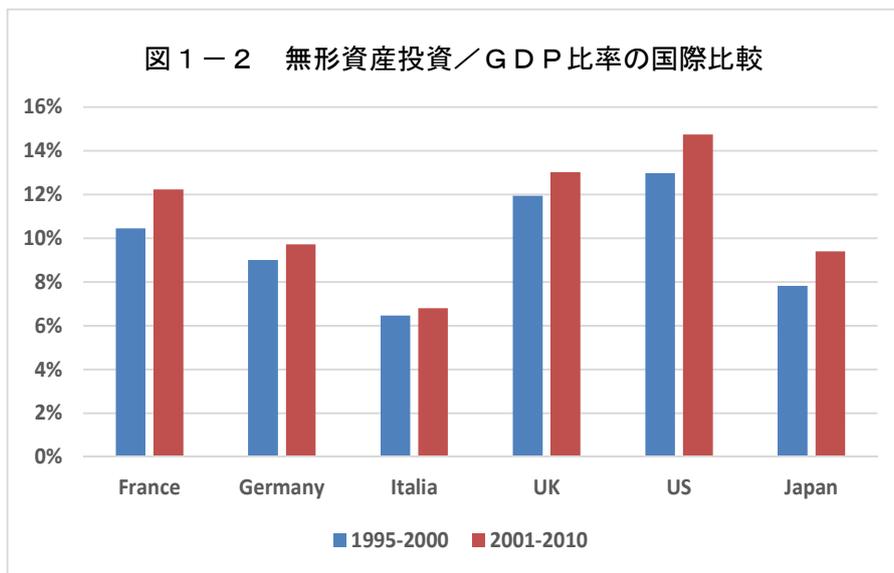
表 1-2 経済学の立場からの無形資産の分類  
(Carrado, Hulten, and Sichel による分類 : 2006、2009)

1. Computerized information (情報化資産) Computer software (ソフトウェア) Computerized databases (データベース)
2. Scientific and creative property (革新的資産) Science and engineering R&D (科学・工学分野における研究開発) Mineral exploration (資源探索権) Copyright and license costs (著作権・ライセンス等) Other product development, design, and research expenses (他の商品開発・デザイン等)
3. Economic competencies (経済的競争力) Brand equity (ブランド資産) Firm-specific human capital (企業特殊的人的資本) Organizational structure (組織変革)

このうち、1：情報化資産と 2：革新的資産は GDP にも取り入れられてきている。しかし、3：経済的競争力については計測上の問題があるので、GDP に取り入れられるところまでには至っていないが、国際比較はできるようにはなっている。

なお、オープンイノベーションにおいて無形資産をどう考えるべきかという課題がある。

オープンイノベーションからは共同無形資産が生まれることになり、企業独自の資産である無形資産とはパラドックスの関係になる。その際重要なのは企業の支配が無形資産の条件であるという点である。したがって、オープンイノベーションのもとで企業の支配をどう考えるべきかが、無形資産をどう考えるべきかという問題に対する答えとなる。



# 3 | 無形資産間の補完性

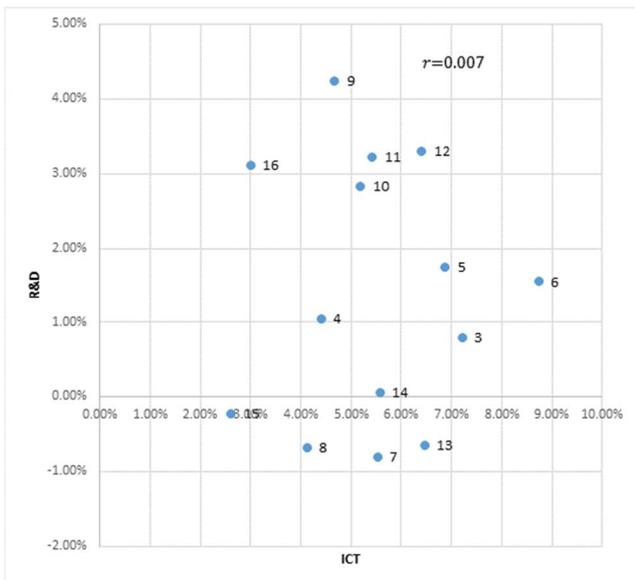
すでに見たように、無形資産は他の資産との連携によって生産力に貢献する。したがって、無形資産間の補完性を考えることは重要である。

具体的に Chun , Miyagawa , Pyo and Tonogi(2015)<sup>2</sup>から、無形資産間の補完性を見ていきたい。日本では、ICT 投資と R&D 投資とは相関関係はほとんど無い（相関係数 0.007：図 1-5-1）が、韓国では相関関係がある（相関係数 0.634：図 1-5-2）。この傾向は ICT 投資と、R&D 投資以外の無形資産投資との関係についても同様である（図 1-6）。

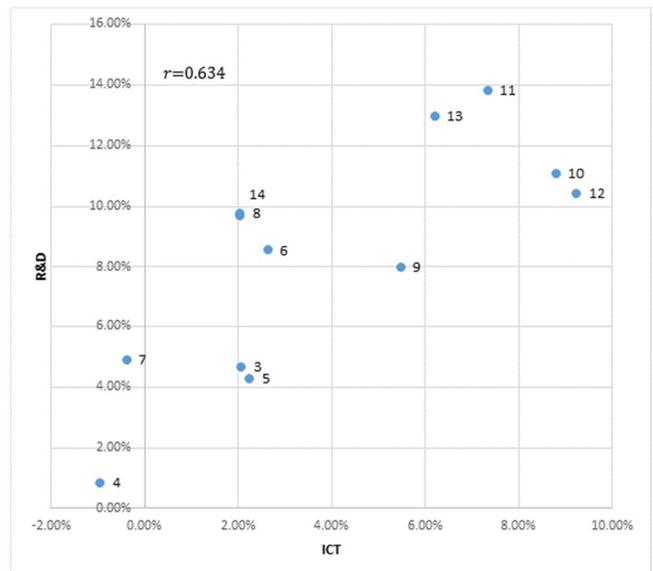
また日本では、特に 1998 年以降人的投資や組織改革への投資が減少してきたのに対して、ICT 投資は劇的に増加した（図 1-7）。このことは、日本では ICT 投資に伴う人的投資や組織改革はあまりしてこなかったという、無形資産間の補完性の欠如があったことを示している。これは、日本では事業部制が明確になっていることにより、各部門が独立して意思決定していることの結果であると考えられる。そのことが、2000 年代（2000～2009 年）の TFP の上昇率が米国やドイツよりも低かったことの要因になっていると考えられる（図 1-1）。

図 1-5：日本と韓国の ICT 投資と R&D ストックの相関

【図 1-5-1 日本】



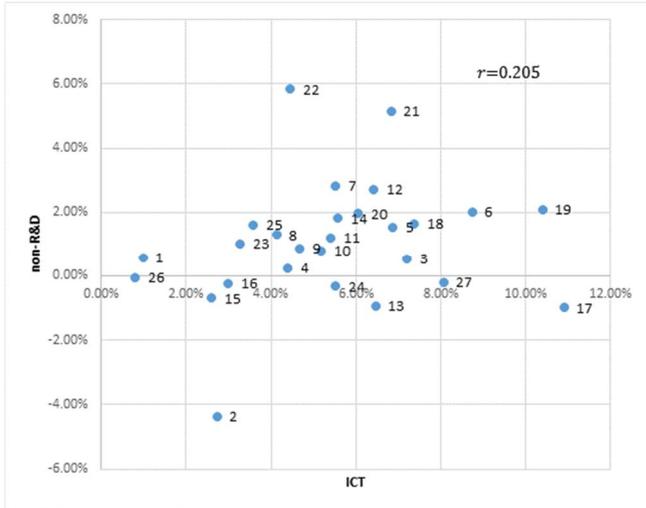
【図 1-5-2 韓国】



<sup>2</sup> Hyunbae Chun , Tsutomu Miyagawa , Hak Kil Pyo , Tonoigi Konomi (2015),6 Do Intangibles Contribute to Productivity Growth in East Asian Countries? Evidence from Japan and Koreaö RIETI Discussion Paper Series15-E-055.

図 1-6 : 日本と韓国の ICT 投資と R&D 以外の無形資産投資

【図 1-6-1 日本】



【図 1-6-2 韓国】

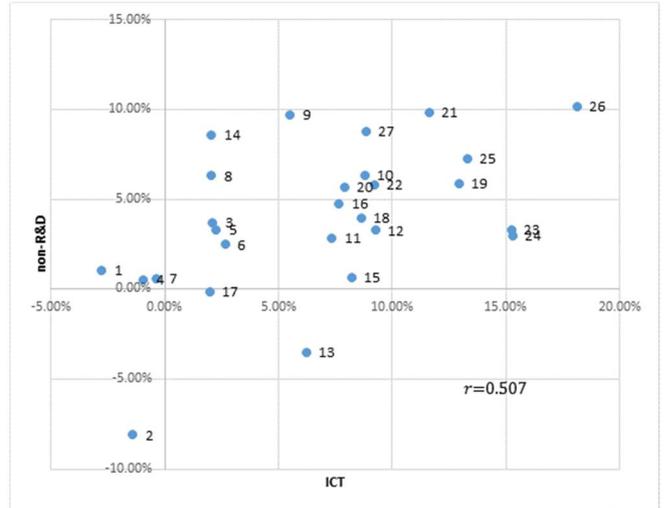
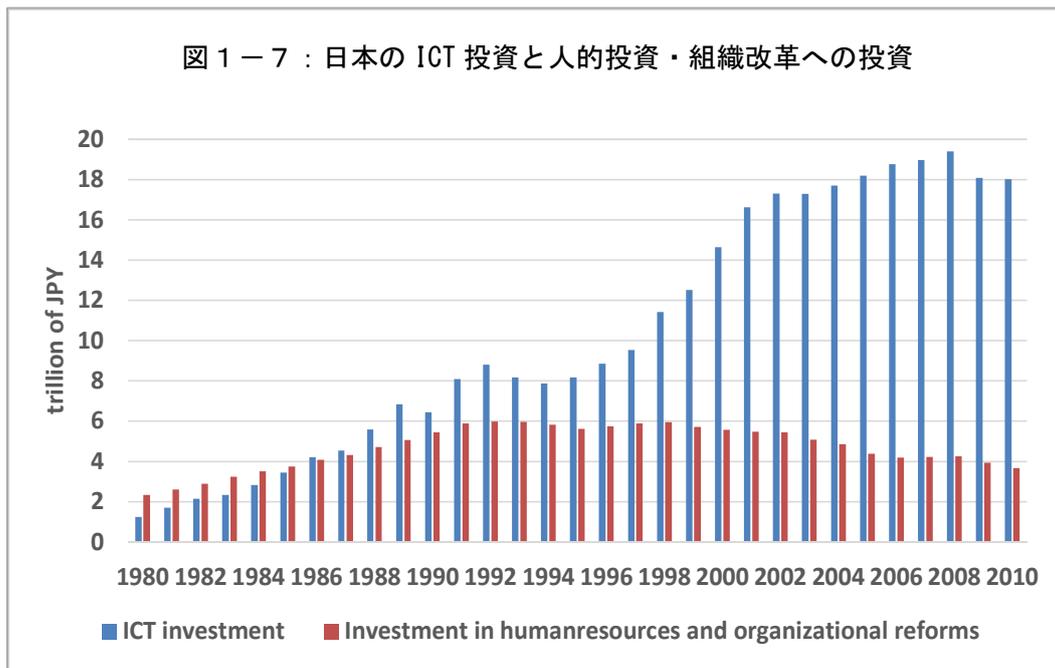


図 1-7 : 日本の ICT 投資と人的投資・組織改革への投資

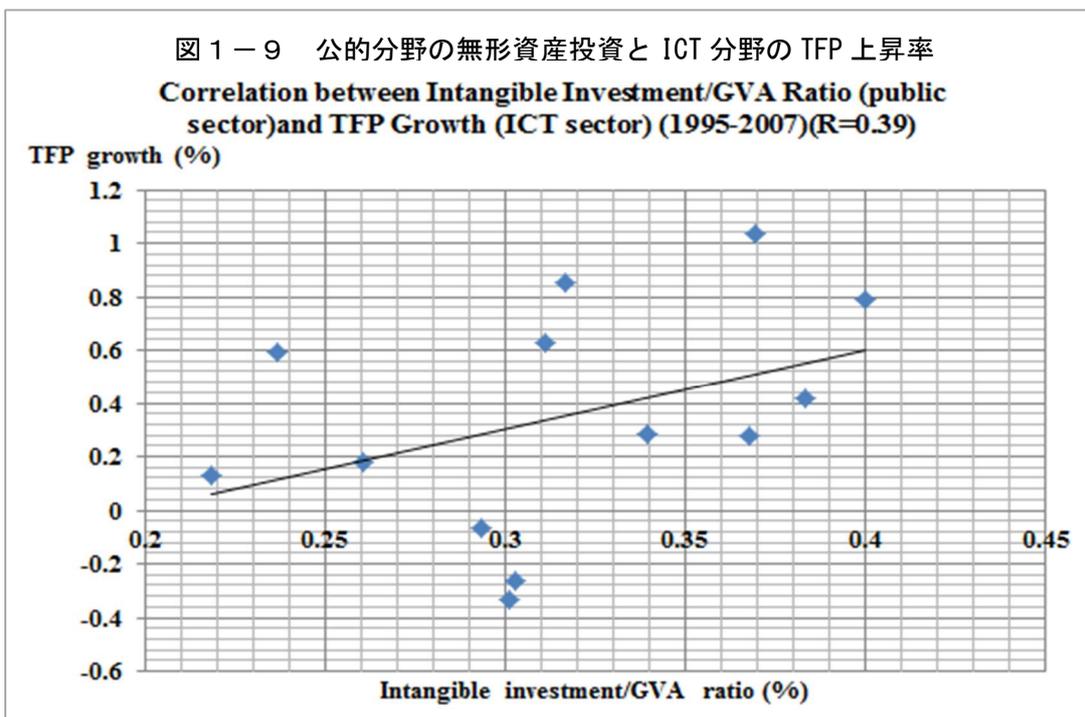
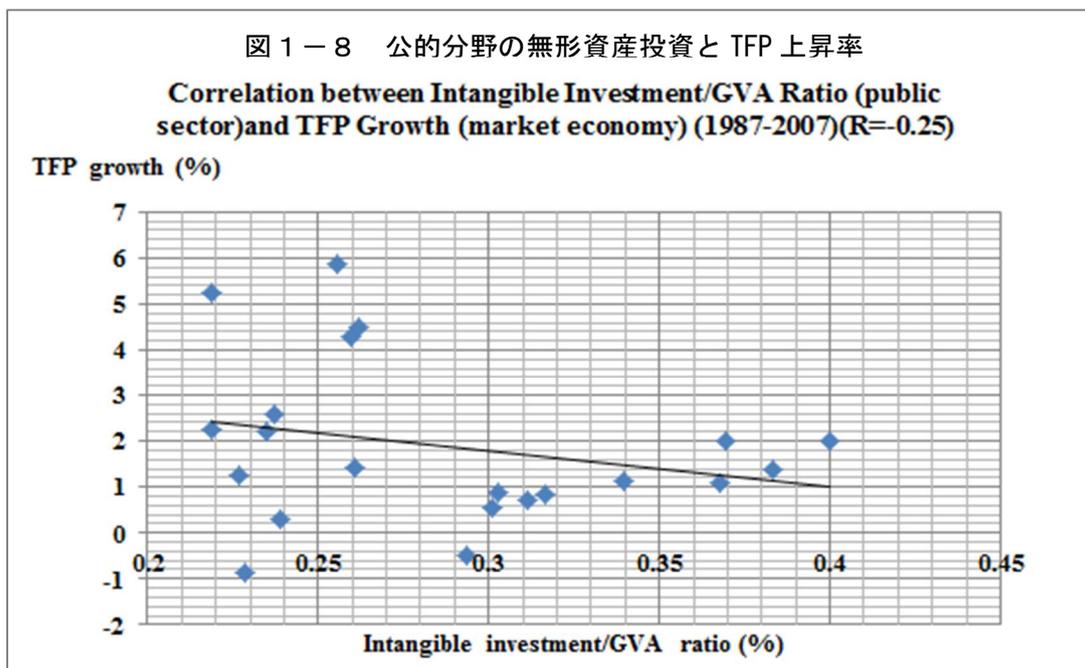


# 4

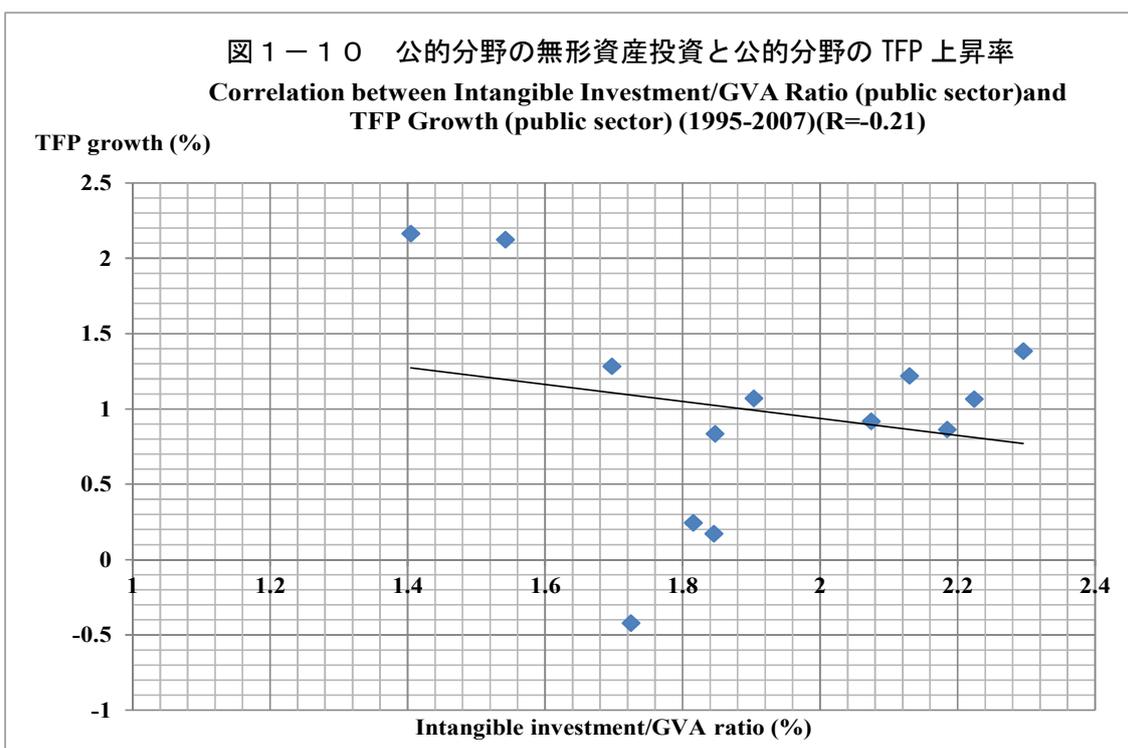
## 公的セクターにおける無形資産の役割

無形資産は、エストニアの E ガバメント、日本のマイナンバー制度などに見られるように新たな社会インフラも含む。公的部門の無形資産の役割を調べるため、1990 年以降の ICT

革命後の公的部門の無形資産投資と生産性の伸び率を調べた。公的分野の無形資産投資と市場経済の TFP 上昇率（3 年間移動平均）の間には負の相関があったが（図 1-8）、公的分野の無形資産投資と ICT 分野の TFP 上昇率の間には正の相関があった（図 1-9）。



また、1995 年以来、公的分野における無形資産投資と同じく公的分野における TFP 上昇率は負の相関関係がある(図 1-10)。しかし、1995 年の TFP 上昇率 2.2%、1996 年の 2.1% を取り除いて計算すると強い正の相関がある。したがって、最近の公的分野における無形資産投資の下降は、公的分野の効率性の改善を遅らせることになる。



今後の無形資産に関する研究課題としては、次の 4 点が挙げられる。これらの課題についての研究を深めることが、無形資産に関する研究を進歩させることとなる。

- ①無形資産の測定方法を改善するなどにより、無形資産の補完性や経済成長への寄与について理解を深めること
- ②企業内のアドホックなデータやデジタル資産へのアプローチを促進すること  
 \*米国では、デジタル革命は企業だけでなく社会に大きな影響を与えるという観点からデジタルプラットフォームが作られているが、日欧はその点で遅れている
- ③イノベーションの実践の重要性の理解を深めること
- ④一貫性のある比較可能な資源（無形資産だけでなく物的資源、自然資源を含む）の使い方についてのフレームワークや、持続的な経済成長のためのそれらのインパクトに関する理論的な枠組みの開発

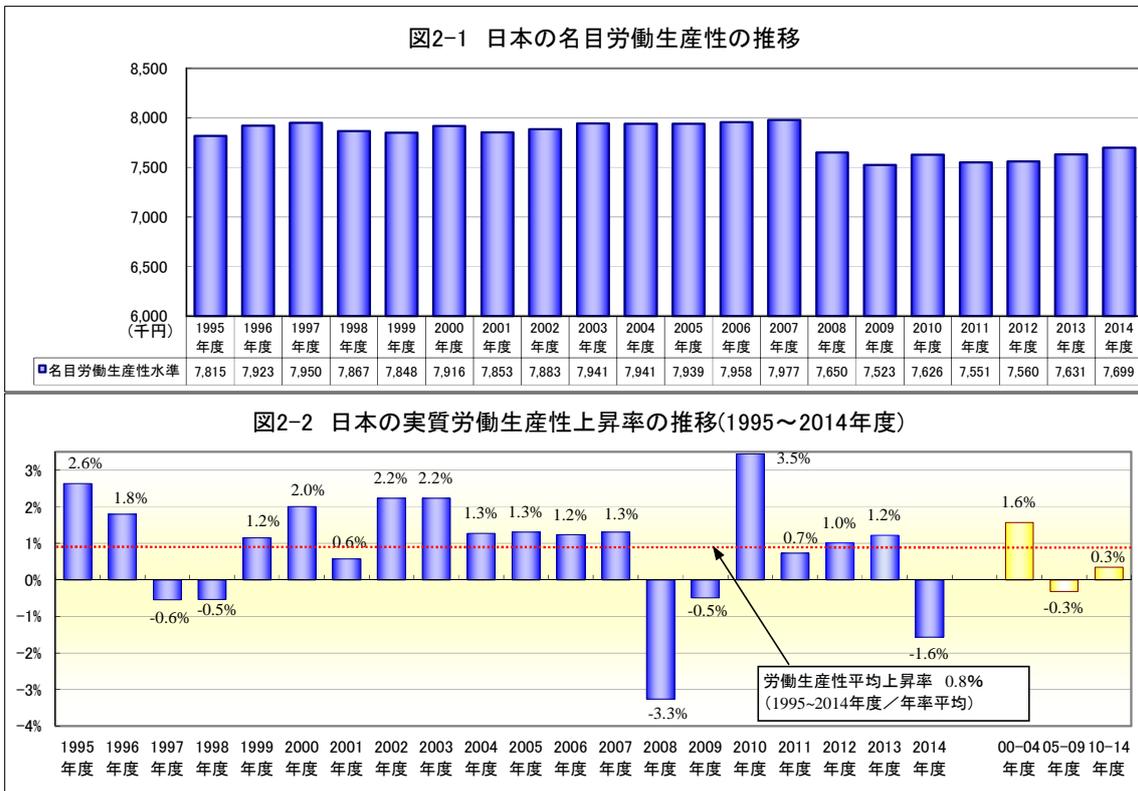
# I

## 日本の労働生産性の動向

### 1 | 2014年度の日本の労働生産性は770万円 ～実質労働生産性上昇率は5年ぶりのマイナスに～

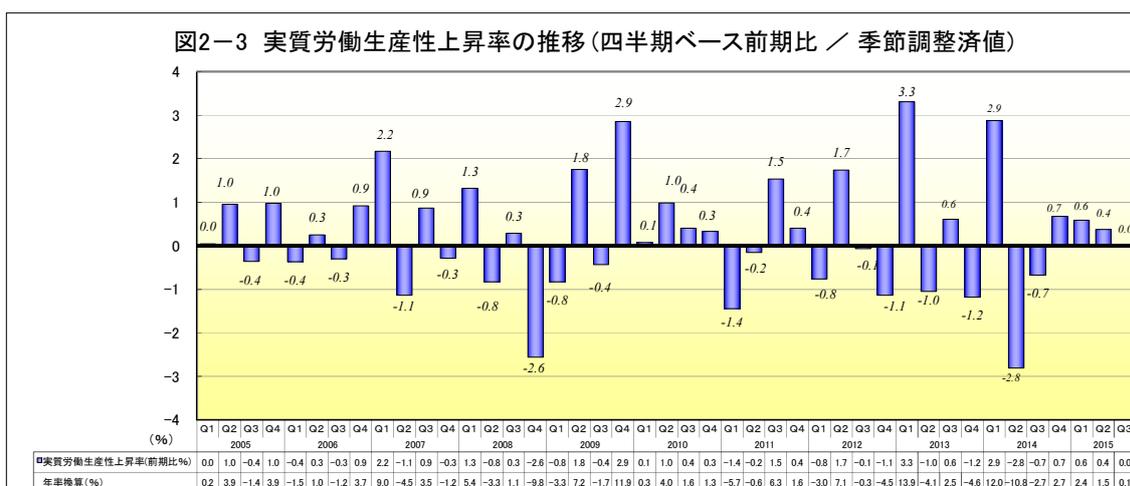
2014年を概観すると、4月の消費税率引上げが年間を通して経済情勢に大きく影響を及ぼした1年であったといえる。個人消費動向を表す消費総合指数をみると、3月までの駆け込み需要の反動で4月に大きく落ち込んだ個人消費は、消費総合指数(内閣府)をみるかぎり底堅く推移しているとはいえ、依然として消費税引き上げ前の水準を回復するにはいたっていない。政府主導の働きかけなどもあって賃上げを実施した企業も多かったが、物価水準を考慮した実質賃金水準が前年水準を回復したのは2015年7月であり、消費を下押しする要因になってきた。それが生産性の動向にも影響を及ぼしていると考えられる。そこで、ここでは2014年度の労働生産性の動向について、賃金の推移にもふれながら概観することにした。

日本の名目労働生産性は、2011年度(755万円)から緩やかながら改善が続いており、2014



年度をみると 770 万円であった(図 2-1 参照)。また、物価変動を考慮した実質ベースの労働生産性上昇率は-1.6%(2014 年度/前年度比)と、2009 年度以来 5 年ぶりにマイナスとなっている(図 2-2 参照)。名目ベースで前年度水準を上回った労働生産性が、実質ベースでみるとマイナスになったのは、これまでデフレ基調にあった物価が上昇に転じたことが大きい。物価変動を表す GDP デフレーターをみると、大規模な金融緩和の効果などもあり、2014 年度は前年度から 2.5% 上昇している。このことは、労働生産性水準は 2014 年度に上昇しているものの、物価上昇に見合うほどではなかったということを示している。

ただ、2014 年度の中でも実質ベースの労働生産性が落ち込んでいるのは、第 2(4~6 月期)から第 3(7~9 月期)四半期にかけてであり、第 4 四半期(10~12 月期)には前期比プラスに転じている(図 2-3 参照)。これは主にアウトプットの改善によるものであり、消費税引き上げに伴って落ち込んだ個人消費が持ち直しつつあることを反映している。資源・エネルギー価格の下落に伴い、物価上昇率が落ち込んでいることも要因の 1 つに挙げられる。その後も 4 四半期連続で労働生産性の緩やかな上昇が続いているものの、2015 年 7~9 月期をみると ±0.0% まで落ち込むなど、足もとでは不安定な景気情勢を背景に弱含みで推移しており、先行きも不透明な状況にある。



※図 2-1~3: 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2009~2015 年: GDP 速報平成 27 年 7~9 月期第 2 次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

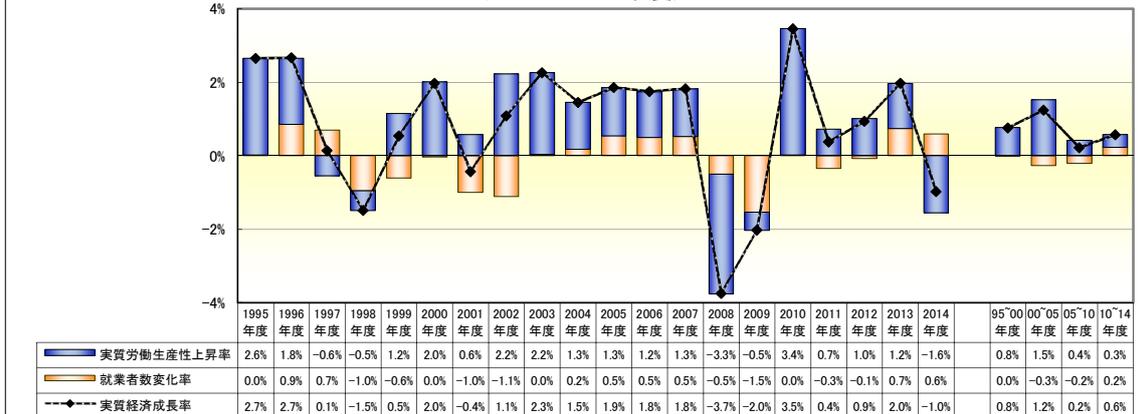
### (1) 労働生産性と経済成長や豊かさとの関係

実質労働生産性上昇率と実質経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

の関係式が成り立つ。この関係式から実質経済成長率を要因分解すると、近年では就業者の増加が経済成長に寄与することは少なくなっており、生産性の動向がより大きな影響を及ぼすようになっている(図2-4参照)。

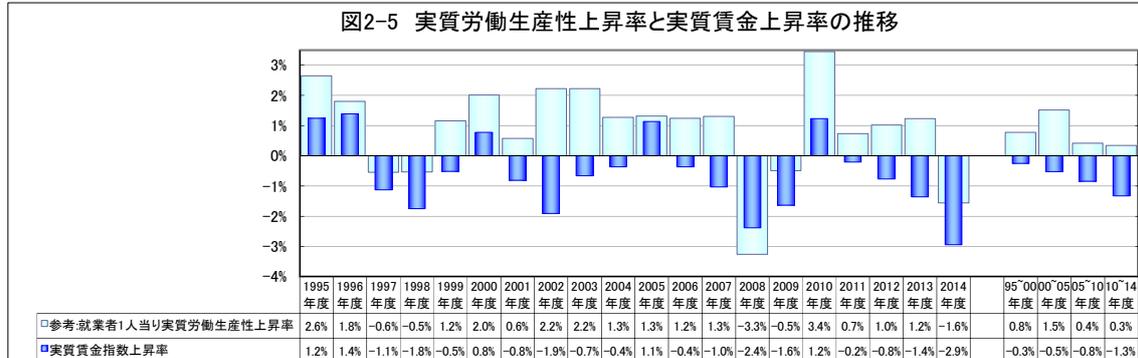
図2-4 日本の実質経済成長率(要因別)と実質労働生産性上昇率の推移  
(1995~2014年度)



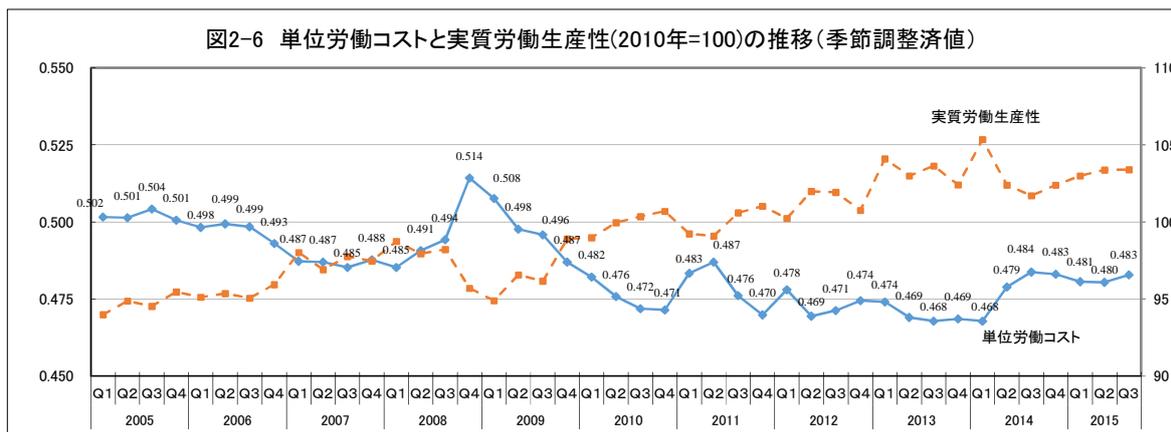
2014年度の実質経済成長率(-1.0%)は、2009年度(-2.0%)以来5年ぶりのマイナス成長となったが、就業者数が若干増加(+0.6%)する中で労働生産性が落ち込んだこと(-1.6%)が大きく影響している。このところ減少傾向にあった就業者数は、非正規雇用が中心とはいえ女性の就業増などを背景に2013年度から微増に転じており、2014年度も医療や情報通信などを中心とした就業者の増加が就業者全体の増加にもつながっている。ただ、飲食業や小売・運輸などで人手不足が顕在化しつつあり、既に労働供給力は限界に近づきつつある。このことは、1990年代から長らく続いてきた設備や人材などの供給が基本的に過剰だった状況が終焉し、供給力不足が経済の制約要因になりつつあることを示している。こうした状況がすぐに変化するとは考えにくく、省力化を旨とした生産性向上を進めなければ、労働力不足が企業活動のボトルネックになりかねない状況にある。

また、GDPの6割近くを占める個人消費に力強さを欠く状況を打開するには、いうまでもなく賃金を上昇させて購買力を高めることが重要である。しかし、毎月勤労統計(厚生労働省)をみると、2014年度の実質賃金変化率は前年度比-2.9%と、過去20年で最も低くなっている(図2-5参照)。これは、実質労働生産性上昇率(-1.6%)を1.3%ポイント下回る大幅な低下幅である。これまでのトレンドをみても、2008年度を除くと実質労働生産性上昇率がマイナスになったときは、実質賃金も生産性上昇率を超えるマイナス幅になる傾向にある。企業に賃金を上昇させる余地がなければ、賃上げにはなかなか結びつかないが、そのためには労働生産性を上昇させて賃金と企業利益として分け合うパイを拡大させることが欠

図2-5 実質労働生産性上昇率と実質賃金上昇率の推移



内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。  
2009~2014年度: GDP速報平成27年7~9月期第2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

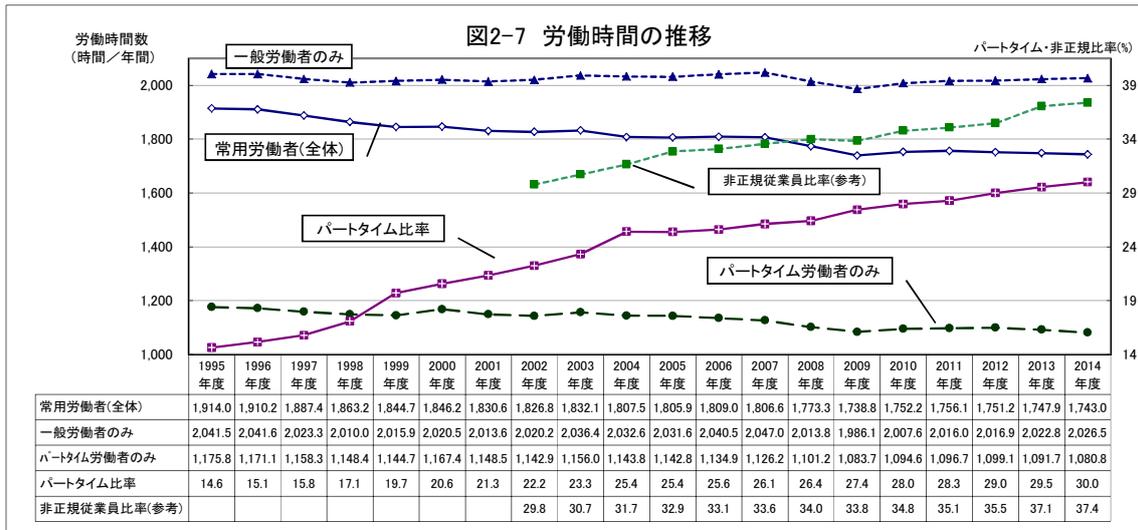


内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部が作成。  
 2009～2015年：GDP速報平成27年7～9月期第2次速報データを利用。

かせない。しかし、これまでは労働生産性が上昇しても賃金はあまり上昇せず、賃金の高い人材を育てる人材育成投資が増加しているわけでもない。むしろ、企業が利益を海外へのM&A投資に振り向けたり、内部留保として溜め込むような状況が続いている。そうした資金をどれだけ人件費や設備投資、人材育成投資に振り向けるようにできるかが、これからの賃金の行方にも大きく影響していくと考えられる。

一方、経済全体の名目賃金（名目雇用者報酬）を実質GDPで割った単位労働コストは、2014年度の消費税引き上げに伴って上昇している(図2-6参照)。その後、2015年第1四半期にいったん下落に転じているものの、消費税引き上げ前の水準を上回る状況が続いている。単位労働コストとは、生産物(実質付加価値)単位あたりの名目賃金を表す指標で、これが上昇すると企業の収益性悪化につながるため、製品やサービス価格の引き上げに結びつきやすく、一般的に単位労働コストの上昇が物価上昇の兆候を示すといわれる。日本ではこれまで単位労働コストが上昇しても企業が価格引上げを抑制してきたとはいえ、足もとでは物価に上昇圧力がかかっているとみることができる。

また、単位労働コスト(名目賃金総額/実質付加価値額)の分子と分母それぞれを雇用者数で除すと、1人あたり名目賃金と実質労働生産性の比率となるため、単位労働コストの変動分は名目賃金上昇率と実質労働生産性上昇率の差にあたる。そのため、単位労働コストの低下は実質労働生産性上昇率より名目賃金の上昇率が低い(単位労働コストの上昇は、名目賃金の実質労働生産性より伸びている)状況にあることを意味する。四半期ベースの動きをみると、2014年第2四半期に急上昇した単位労働コストは、年度後半にいったん低下局面へと転じたものの、足もとの2015年第3四半期になって再び上昇するような推移をたどっている。こうした状況からすると、2014年度はじめに行われた賃上げが生産性上昇の範囲内に調整されるような局面がこのところ続いているとみることができる。また、現在の単位労働コストは過去5年で最も高い水準に肉薄するような状況にあることからすると、名目賃金を実質労働生産性以上に上昇させて単位労働コストが今以上に上昇することはなかなか難しい状況にある。このことは、政府が求めているように名目賃金を今後も上昇させるには、実質労働生産性のさらなる引上げが重要になることを示している。

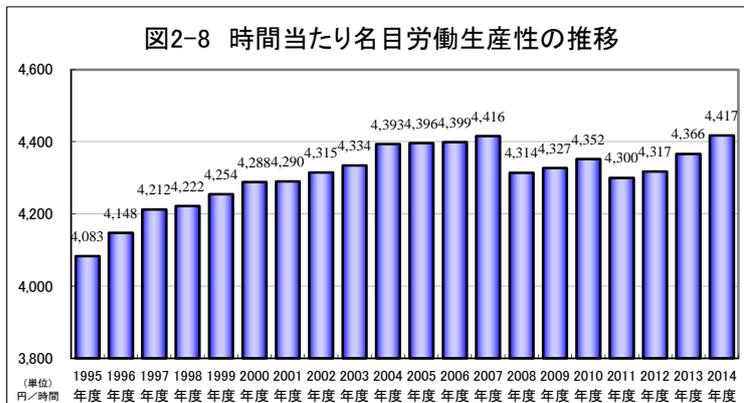


※総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

## (2) 時間当たり労働生産性の動向

日本の労働時間は1990年代から緩やかな減少傾向が続いており、近年をみると概ね1,750時間前後で推移している(図2-7参照)。2014年度も1,743時間と、前年度から0.2%ほど減少している。もっとも、労働時間が減少しているのは、これまで長時間労働をしてきた人の労働時間が減少したためではなく、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が上昇したことが影響している。毎月勤労統計(厚生労働省)によると、2014年度のパートタイム比率(30.0%)は初めて3割に達し、1995年度(14.6%)の2倍を超える水準に上昇している。一方、フルタイムで働く正社員が多く含まれる一般労働者の労働時間(2,027時間/2014年度)は、2009年度から漸増傾向にあり、1990年代後半とほぼ同じ2,000時間強で推移している。しかし、一般労働者が全体に占める割合が年々低下していることに加え、もともと一般労働者の半分程度であったパートタイム労働者の労働時間がこのところ短縮傾向にあることが、全体の労働時間を短くする要因になっている。

こうした労働時間の動向を反映し、労働1時間当たりでみた2014年度の名目労働生産性(マンアワベースの労働生産性)は4,417円となり、前年度水準を1.2%上回った。時間当たりでみた労働生産性は、リーマン・ショックに伴って大きく落ち込んだものの、2014年度になってようやくリーマン・ショック以前の水準(4,416円/2007年度)を上回るまでに回復したことになる(図2-8参照)。

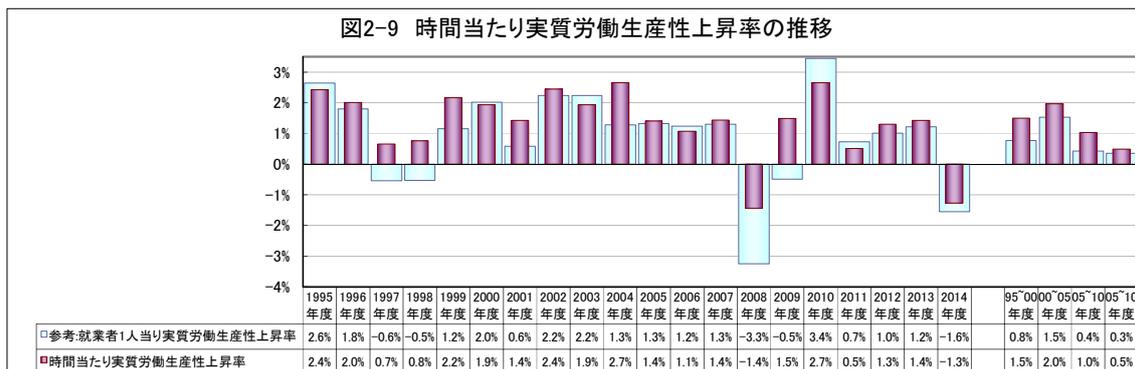


※2009～2014年度: GDP速報平成27年7～9月期第2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測

※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

図2-9 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移



※2009～2014年度：GDP速報平成27年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測  
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

一方、物価変動を加味した実質ベースの時間当たり労働生産性上昇率は-1.3%(前年度比)と、6年ぶりのマイナスとなり、前年水準(2013年度/+1.4%)を2.7%ポイント下回った(図2-9参照)。近年のトレンドは、就業者1人あたりでみた労働生産性の推移と大きな違いはみられないが、労働時間が減少傾向にあることから、就業1時間あたりでみた上昇率の方が若干高くなる状況が続いている。2014年度をみても、就業者1人あたり労働生産性上昇率と比較すると、時間当たり実質労働生産性上昇率のマイナス幅が小さくなっている。

## 2 | 産業別にみた日本の労働生産性

### 産業別にみた労働生産性の動向 ～17産業中15分野で生産性が低下～

日本生産性本部が公表している物的労働生産性<sup>1</sup>(本節では以下、物的労働生産性を労働生産性と呼ぶ)をみると、主要17産業分野<sup>2</sup>のうち2014年度の労働生産性上昇率がプラスとなったのは宿泊業(+0.4%)と金融保険(+0.1%)のみで、製造業(-0.3%)や情報通信業(-1.7%)など15産業でマイナスだった(図2-10参照)。特に、卸売業(-5.6%)や建設業(-6.2%)、

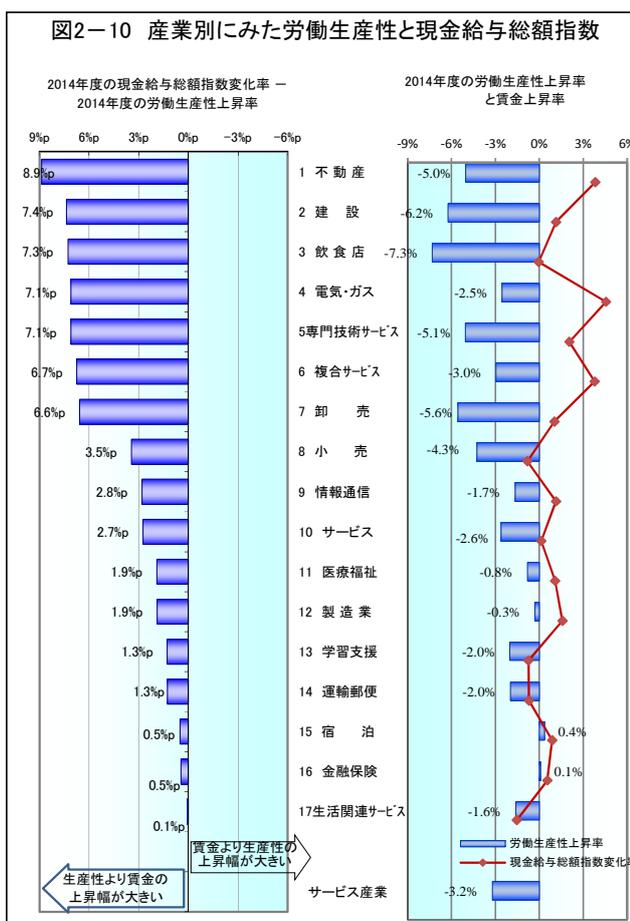
<sup>1</sup> 物的労働生産性は、就業1時間当たりの生産活動(主に生産量などを統合・指数化した経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」をアウトプットに用いている)を指数(2010年=100)で表したものである。日本生産性本部では、産業・業種別の物的労働生産性指数を月次で計測し、「生産性統計」として公表している。詳しくは、<http://www.jpc-net.jp/statistics/> を参照されたい。

<sup>2</sup> ここでは、「生産性統計」で計測の対象とする17産業に、製造業・建設業を除く非製造業各分野を加重平均した「サービス産業」を加えた18産業(図2-10掲載)を取り上げている。なお、専門技術サービス業とは、学術研究開発機関、専門サービス(法律事務所、経営コンサルタント、著述業、デザイン業など)、広告業、技術サービス業(土木建築サービス業、機械設計業など)などから構成される分類である。また、複合サービスは、農協・漁協・森林組合などの協同組合及び郵便局などから構成される分類である。

飲食店(-7.3%)といった分野では、売上高や契約高などを総合したアウトプットの落込みが大きく、それが労働生産性の低下となって表れている。こうした分野は、比較的労働集約的な性格を持つこともあり、労働時間や就業者数の調整が進んでいるものの、消費税引き上げに伴う影響をカバーするにはいたらなかったことで生産性に反映されている。今年度より発表を行っている「サービス産業」<sup>2</sup>の労働生産性上昇率も-3.2%と、前年度(+0.4%)を大きく下回った。

一方、2014年度の労働生産性上昇率が最も高かった宿泊業をみると、外国人宿泊客の増加もあり、ホテル・旅館の客室利用の拡大や稼働率の上昇が労働生産性を押し上げる要因になっている。円安や訪日ビザ要件緩和などを追い風に2014年の訪日外国人は前年比29.4%増の1,341万人<sup>3</sup>と大幅に増加しており、宿泊業や各種小売業などがその恩恵をこうむっている。また、旅館・ホテルといった業態では人手不足が顕在化しつつあることから、必要な人材を確保できずに1人あたりの業務負荷が拡大したことも、結果として労働生産性の上昇につながったと考えられる。ただ、そうした生産性向上には限界があるため、サービスの質を落とさずにIT化やシステム化などによる省力化を上手く進めることで生産性を向上させ、人手不足に対処していく必要性が増してきている。

なお、今回取り上げた17分野のうち建設や卸売、情報通信など13分野では、現金給与総額指数が前年度比でプラスになっており、幅広い分野で賃金の上昇がみられた。また、17産業全ての分野で賃金の上昇幅が労働生産性上昇率を上回っている。特に、不動産や建設、飲食店といった分野では、大幅に落ち込んだ労働生産性上昇率を大きく上回る賃上げを実施している。しかし、生産性が低下する局面で賃金が上昇する状況がこれからも長く続くとは考えにくい。人手不足への対応などから賃金に上昇圧力がかかっているとはいえ、今後も継続的な賃上げを行うのであれば、労働生産性上昇率の改善をはかることが企業にとって不可欠になっている。

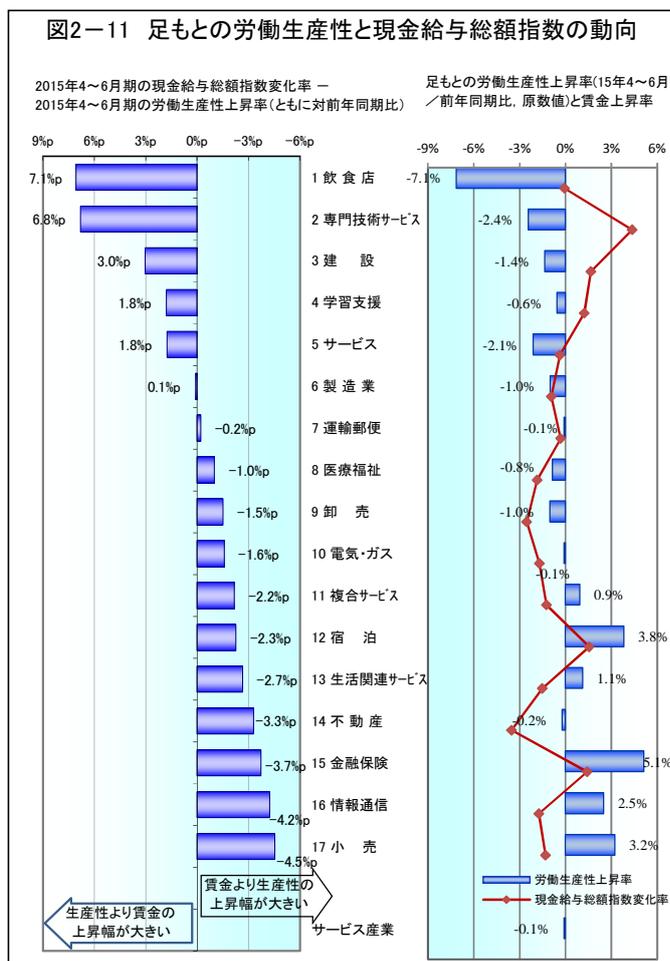


<sup>3</sup> 日本政府観光局「訪日外客数」

## 足もとの労働生産性と賃金の動向

2015年度に入ってからからの労働生産性の動向をみると、宿泊や金融保険に加え、生活関連サービスや情報通信、小売などでも上昇率がプラスに転じている(図2-11参照)。労働生産性上昇率がマイナスになった産業分野は、2014年度の15分野から、2015年4～6月期には11分野に減少している。また、製造業と医療福祉を除く15分野では、労働生産性上昇率が2014年度の上昇率を上回った。

2015年4～6月期は、経済成長率がマイナスに転じて景気息切れなどの懸念が広がった時期である。そうした経済環境にもかかわらず、労働生産性の動きをみるとマイナスが過半数を占めるとはいえ、多くの分野で2014年度から改善していることになる。賃金の上昇幅を労働生産性上昇率が上回った産業も卸売や宿泊、小売など11分野にのぼっており、「賃金上昇幅が生産性上昇率を上回る」状況が調整されようとしているとみることができる。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

## サービス産業の労働生産性の動向

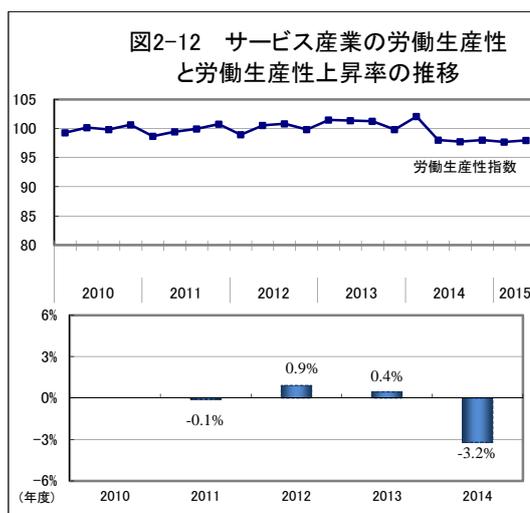
農林水産業・建設業を除く非製造業は一般に第三次産業と分類されるが、政府はこれを「サービス産業」として各種の政策展開をはかっている。サービス産業はGDPの7割を占め、経済全体への影響も大きくなっているためである。日本生産性本部でも、今年度からサービス産業を構成する小売業や飲食店、情報通信業といった個別産業に加え、サービス産業全体の労働生産性指数を生産性統計に追加・公表している<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 詳細については、生産性トピックスを参照のこと。>> <http://www.jpc-net.jp/statistics/tp03.pdf>。また、本稿作成後、経済産業省統計の数値改定に伴い、生産性統計では産業分類の改編及び数値改定を行った。そのため、2015年12月現在の生産性統計公表数値・産業分類は、本稿の数値と若干異なることに留意されたい。

※ サービス産業の労働生産性は各産業の総労働時間を加重平均して労働投入を作成している関係で、他の産業で行っている

サービス産業全体の労働生産性を概観すると、これまであまり大きく変化しない状況が続いてきたが、2014年度は-3.2%と、2010年以降でみると最も大きなマイナス幅となっている。これは、2014年4～6月期の大幅な落込みが大きく影響しており、その後も回復に向かうことなく、再び概ね横ばいの状況が続いている。

2014年第2四半期(4～6月)はサービス産業を構成する15産業全てで労働生産性上昇率がマイナスになっており、第3四半期(7～9月期)も宿泊業がプラスに転じたのみで、幅広い分野で生産性が落ち込んだ。就業者や労働時間といった要因は短期的に大きく変動しておらず、幅広い分野で需要が落ち込んだことが労働生産性にも波及したと考えられる。足もとの状況をみると、2015年4～6月期の労働生産性上昇率(季節調整済値ベース)は前期比+0.3%と、同1～3月期の-0.4%からプラスへと改善しているものの、このところ四半期ごとに上昇率がプラスとマイナスが交錯するような状況にあり、生産性が以前の水準を回復するにはまだ時間がかかりそうである。



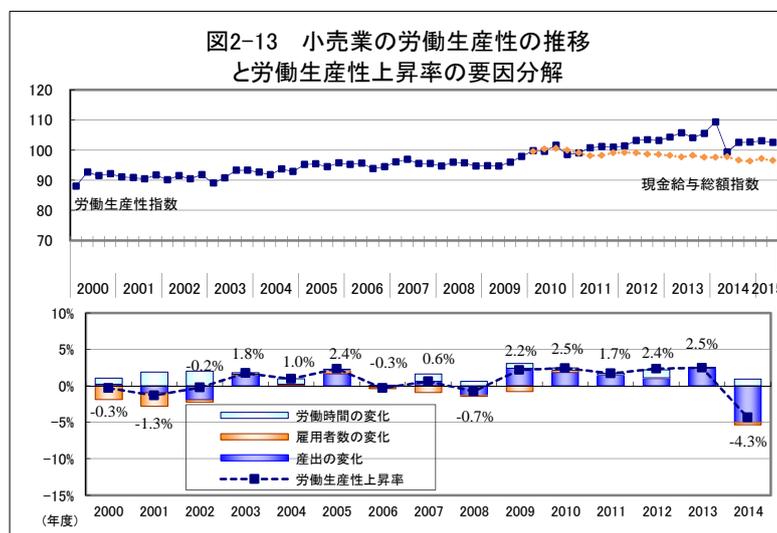
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)  
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

## ＜サービス産業主要分野の労働生産性の動向＞

### ① 小売業

小売業の労働生産性は、2009年度から+2%前後の上昇が続いてきた(図2-13参照)。2000年以降でも比較的安定した推移を辿っており、リーマン・ショックで経済が大きく落ち込んだ2008～2009年も他の産業で見られるような大幅な落ち込みにはなっていない。

しかし、2014年4～6月期をみると、小売業の労働生産性は2000年代以降で最も大きく落ち込んでおり、その後も以前を下回る水準で一進一退の状況が続いている。これは、売上等を総合した産出が依然として弱含んでいるためだが、パート労働者を中心に雇用が微増基調にあることも影



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)  
注: 労働生産性指数、現金給与と総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

労働生産性上昇率の要因分解を行っていない。また、厚生労働省「毎月勤労統計」でも「サービス産業」の現金給与と総額指数を公表していないため、図表でも労働生産性のみを扱っている。

響している。ただ、小売業は人手不足が顕在化している分野の1つであり、これまでのように雇用を確保できるかは不透明になりつつある。これまで緩やかな減少傾向にあった賃金も、新規求人の時給が都市部で高騰していることなどを考えると、これまでの低価格・低賃金を旨とした事業モデルも限界を迎えつつある。

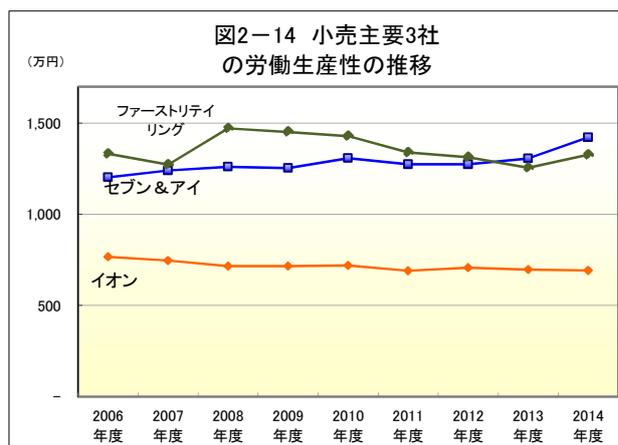
なお、小売業では、百貨店や各種専門店、コンビニエンスストア、スーパーマーケットといった業態で市場環境が異なるため、労働生産性の水準や動向にも違いが生じている。

主な企業の労働生産性をみると、セブン&アイ・ホールディングスの労働生産性(従業員1人当たり売上総利益)は1,421万円(2014年度)と3年連続で上昇しており、2005年と比較しても2割近く高くなっている。これは、同社が業務効率化や採算性改善を進めていることに加え、もともと生産性が比較的高くなりがちなコンビニエンスストア業態のセブンイレブン事業を拡大しながら不採算業態の店舗を整理することで効率的な事業構造への転換が進んでいることが影響していると考えられる。コンビニエンスストアとしてFC展開する個別店舗は別会社であり、本部が各種のフィーを収入に計上するセブンイレブンの事業モデルでは、直営店を除く各店舗の人員や収支状況が同社の労働生産性に加味されず、構造的に労働生産性が高くなる傾向にある。同社の生産性水準がライバルであるイオンより高くなっているのは、こうした比重の高い事業の構造的な違いなどにも起因すると考えられる。これまで低価格化路線を推し進めることで競争力を高めてきたイオンの労働生産性が2000年代後半から概ね横ばいで推移しているのに対し、セブン&アイはほぼ一貫して上昇トレンドが持続している要因の1つにも、こうした事業展開の違いが影響を及ぼしている。

なお、製造小売業(SPA)の代表的な存在とされるファーストリテイリングの生産性をみると、2008年度をピークにこれまで低落傾向が続いてきたが、2014年度によりやく上昇へと転じている。国内外で主力業態であるユニクロやジー・ユーの大量出店を続ける会社だが、人材の大量採用もあって生産性として表される経営効率性ではこのところ足踏み状態にある。ただ、同社は地域正社員や週休3日制の導入・海外人材の積極的な活用など、人材活用面でも新しい取り組みを行っており、労働生産性の向上にも結び付けようとしている。

## ② 運輸郵便業

運輸郵便業の労働生産性は2009年度を境に緩やかながら上昇を続けてきたが、2014年度(-2.0%)をみると5年ぶりにマイナスとなった(図2-15参照)。これは、雇用者の増加傾向



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

※ 従業員数は期中平均正社員数と平均臨時雇用者数の和として計算。

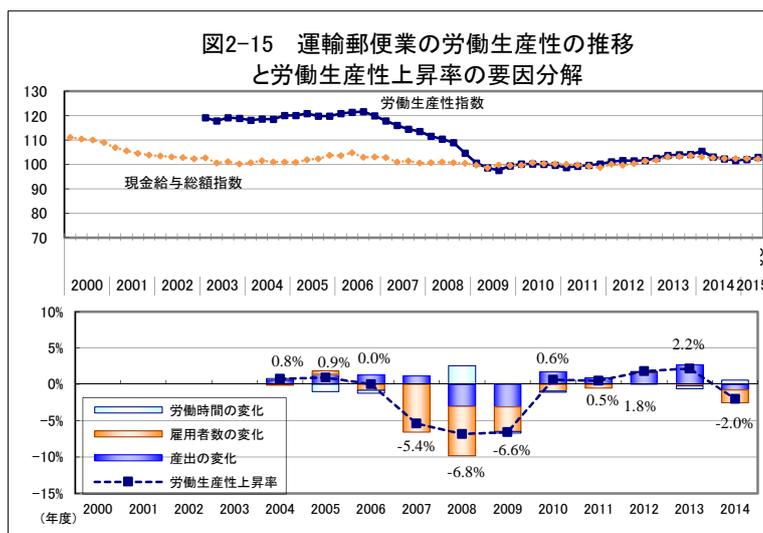
が2014年度も続く一方で、景気悪化に伴って各種輸送量などを総合した産出が落ち込んだためである。通販の配送需要の増加などもあり、このところ産出は拡大基調にあったが、小口配送には手間がかかることから多くの人手を必要とし、労働生産性が必ずしも高いわけではない。そうした比率の上昇や各種産業・建設業向けの大口輸送需要が伸び悩んでいることなどが労働生産性の動向に影響している。

国土交通省がまとめた国内貨物輸送量は長期的なトレンドとして減少傾向にある。しかし、その一方で人員確保に苦勞する企業も増えつつある。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の雇用人員判断DI(実績値)をみても、当該分野では「人員過剰」より「人員不足」を認識する企業が多い状況が続いている。

こうした状況を打開するには賃上げが解決策の1つになるが、これまでのトレンドをみると、運輸業では生産性と賃金がほぼリンクするような形で変動している。このところの動きも、労働生産性が上昇した2012年から2014年にかけての局面では賃金もまた上昇しており、2014年からの生産性低下局面では賃金も下落している。そう考えると、足もとで再び回復に転じつつある労働生産性が今後も上昇を持続できるかが、賃金の先行きにも影響を及ぼすことになると考えられる。

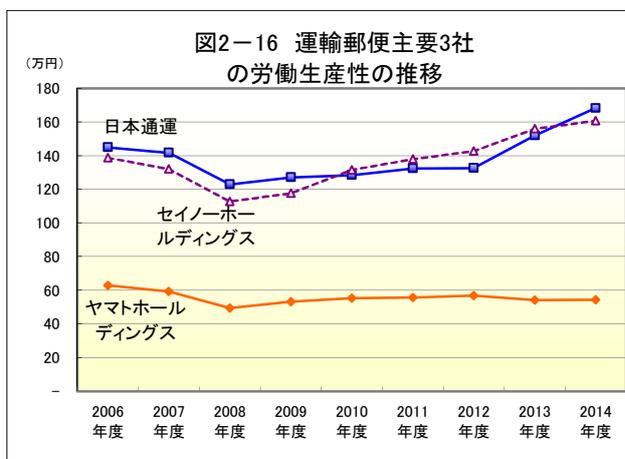
なお、主要企業の労働生産性は、業態によって二極化するような傾向がみられる。小口宅配を主力とするヤマトホールディングスは、通販商品など宅配需要の拡大が続いているものの、配送人員の拡大を続けていることもあって、労働生産性が伸び悩んでいる。小口宅配は相対的に配送効率が低い上、通販商品の宅配単価の下落が生産性の伸び悩みにもあらわれている(図2-16参照)。

一方、比較的大口の企業向け輸送などを主力とする日本通運の労働生産性は、2008年度から上昇基調が続いている。これは、多くの人員を必要とする宅配便事業を日本郵便と統合して切り出したことに加え、物流を一括して請け負う「サード・パーティー・ロジスティクス」事業の拡大などで採算性の改善



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 日経NEEDS-Financial QUESTデータベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

※ 従業員数は期中平均正社員数と平均臨時雇用者数の和として計算。

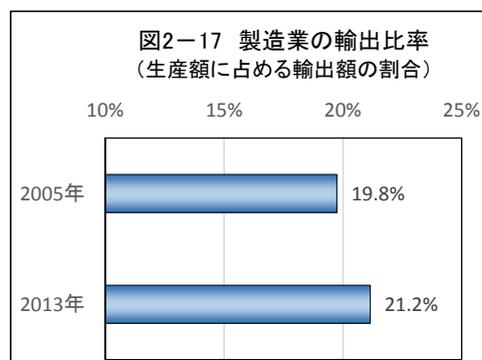
をはかっていることが功を奏している。また、物流拠点のシステム化や集約化による効率化を進め、直近 10 年で人員を 6%程度削減するなどスリム化にも成功していることが生産性にもあらわれている。セイノーホールディングスの生産性が上昇基調にあるのも、企業向け物流を主力とする事業構造が日本通運に比較的近いことが影響していると考えられる。

## 製造業の労働生産性の動向

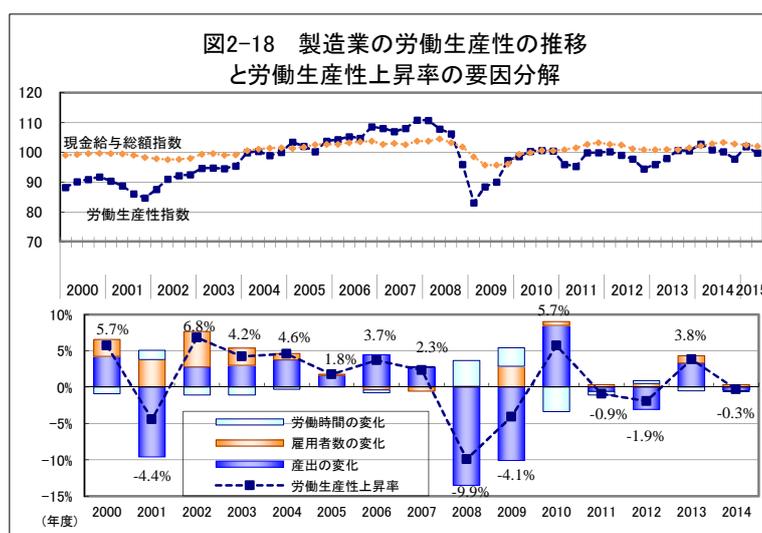
製造業は、厳しい国際競争に晒される輸出分野を中心に他の産業より生産性向上が進んでいると一般に考えられている。一方で、生産額の 2 割を輸出が占めていることもあり、サービス産業などの内需型産業と比較すると国際的な経済情勢に左右されやすく、それが労働生産性の動向にも影響を及ぼしている(図 2-17 参照)。

実際、製造業の労働生産性は、リーマン・ショックの影響で 2008 年から 2009 年に大きく落ち込んだ後、緩やかに回復が続いてきた。しかし、これまで輸出を牽引してきた電気機械や精密機械といった分野が輸入超過となるなど、このところ構造的な変化が顕在化ようになってきているほか、輸出数量の伸び悩みも生産活動を制約しており、労働生産性もかつてのピーク水準を回復できていない。

また、2014 年度の労働生産性上昇率は-0.3%と、好調だった前年度から一転して 4%ポイント近く落ち込んでいる。これは、生産拠点の国内回帰といった動きが散見されるようになってきたとはいえ、消費税率引き上げによる国内需要の減退や輸出が思ったほど伸びなかったため、年度後半にかけて落ち込んだ生産活動の影響が大きい。生産用機械や電子・デバイスなどでは生産が拡大したものの、輸送機械や情報通信機械、電気機械などの不振が響いた。製造業の労働生産性は、2015 年 1~3 月期にいったん上昇に転じているものの、4~6 月期には再び低下へと転じており、足もとでも弱含みで推移している(図 2-18 参照/季節調整済値)。中国市場の減速



(資料) 内閣府「SNA 産業連関表」  
※輸出比率は取引額表をもとに、輸出額/産出額として計算。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

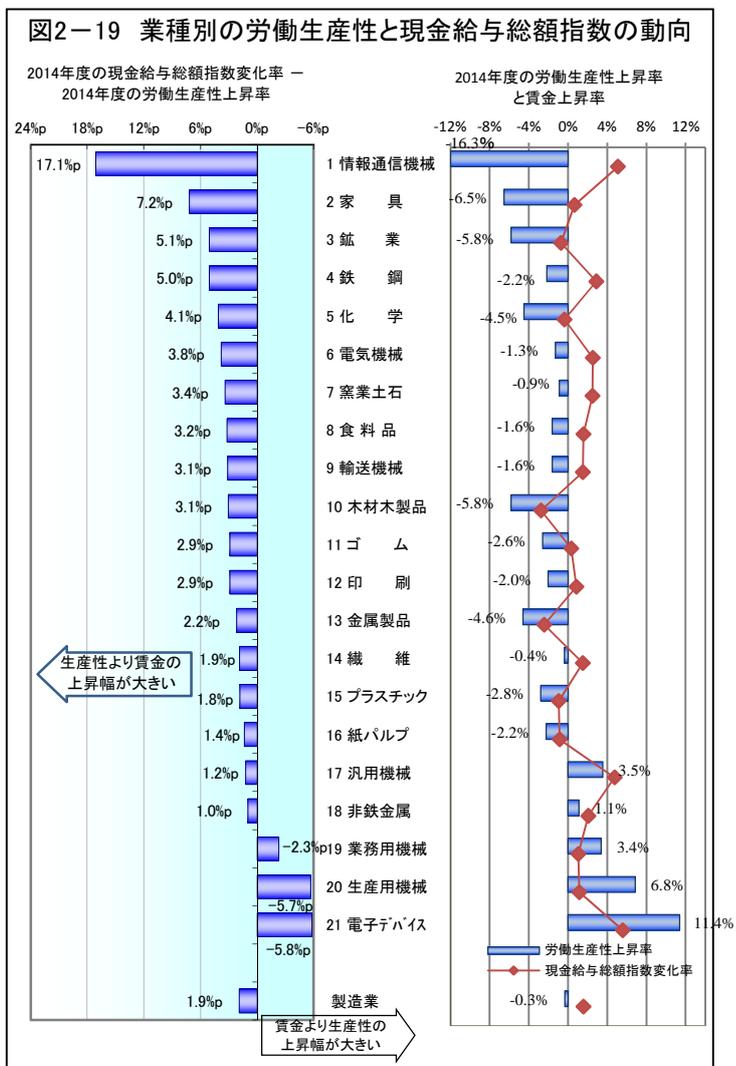
注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

や低調な国内消費などを受け、生産活動が7月以降も弱含みで推移していることから、労働生産性も現状から大きく改善するとは見込みにくい状況にある。

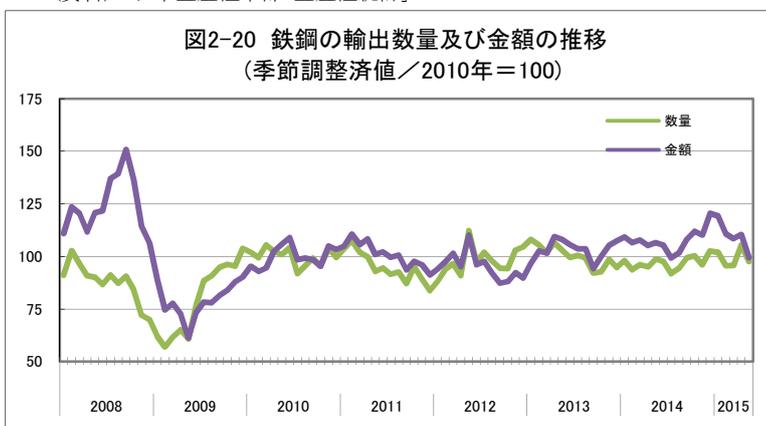
業種別に2014年度の動向をみると、電子デバイス(+11.4%)や生産用機械(+6.8%)、汎用機械(+3.5%)など5業種で労働生産性上昇率が前年度比プラスとなったものの、鉱工業21業種のほぼ3/4にあたる16分野で労働生産性が前年度水準を下回っている(図2-19参照)。電子デバイスは、モバイル端末向け液晶素子や半導体などの輸出が好調だったことが生産性を押し上げた。生産用機械も、国内の大企業や新興国を中心とした設備投資の拡大を受けて生産が活発化しており、稼働率の上昇や生産性の上昇にもつながっている。

しかし、こうした好調な分野は一部にとどまる。国内需要に左右されやすい窯業土石(-0.9%)や紙・パルプ(-2.2%)、木材・木製品(-5.8%)といった分野では、国内需要の落込みが大きく、生産活動の停滞と労働生産性の低下を招く最大の要因になっている。輸送機械(-1.6%)も、4年ぶりに国内新車販売台数が前年割れとなったほか、高水準で推移する在庫も生産活動に悪影響を及ぼしており、それが5年ぶりにマイナスとなった労働生産性上昇率にも反映されたとみることができる。

素材分野をみても、2014年度は鉄鋼や金属製品といった業種で労働生産性が低下した。特に、鉄鋼は中国市場の落込みに伴い、中国メーカーの生産過剰が深刻化しており、安価な中国製品が国内にも流入している。輸出も中国製品の安値攻勢の影響を受けており、



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」



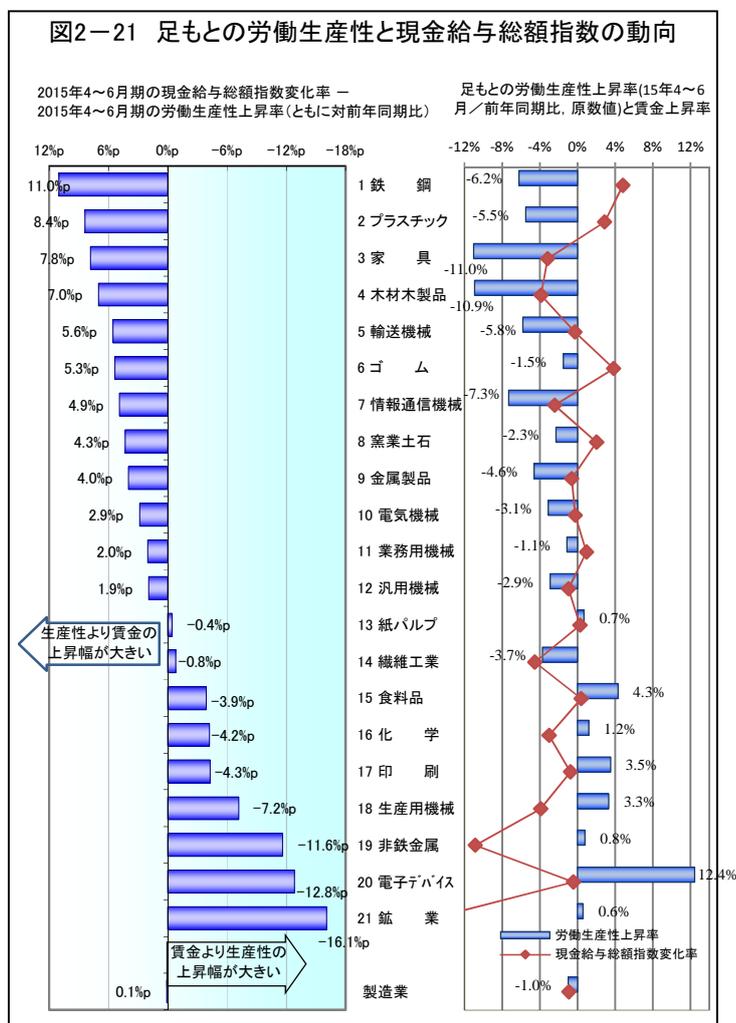
(資料) 財務省「貿易統計」

2014年度の貿易統計をみると金額ベースこそ前年度比+3.7%だったものの、数量ベースでは-0.5%と僅かながらマイナスとなるなど、円安による価格競争力向上が輸出拡大になかなか結びついていない(図2-20参照)。こうした環境が早晩大きく変化するとは考えにくく、生産性が上昇に転じる時期も見通しにくくなっている。

一方、賃金はこうした状況にあっても、多くの業種で上昇している。労働生産性が上昇した電子・デバイスや生産用機械など5業種すべてで賃金も上昇しているほか、生産性が落ち込んだ分野でも情報通信機械や鉄鋼、電気機械、輸送機械など広範な業種で賃金が上昇した。2014年度をみると、主要21業種のうち18分野で賃金上昇幅が労働生産性上昇率を上回っており、これまでのように労働生産性が上昇しても賃金上昇にはなかなか結びつかない状況から変化が生じている。

### 足もとの労働生産性と賃金の動向

2015年に入っても、労働生産性をめぐる環境は大きく変わっていない。第2四半期(4~6月期)の労働生産性上昇率をみると、前年同期比プラスとなったのは電子デバイス(+12.4%)や食料品(+4.3%)、生産用機械(+3.3%)など8業種となり、2014年度にマイナスだった化学や紙パルプといった分野がプラスに転じている(図2-21参照)。しかし、依然として主要21分野の過半数にあたる13分野では、労働生産性の落ち込みが続いており、特に産業規模の大きい輸送機械(-5.8%)や情報通信機械(-7.3%)、鉄鋼(-6.2%)といった分野で労働生産性上昇率が-5%を超えるマイナス幅となっている。また、内需依存度の高い家具(-11.0%)や木材(-10.9%)といった分野でもマイナス幅が二桁となるなど、生産活動の不振が労働生産性の落ち込みにつながる状況が続いている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

こうしてみると、生産性が上昇基調にあるのは、これまで好調だった電子デバイスや生産用機械など機械関連分野が中心であり、ようやく他の分野にも波及しつつあるとはいえ、多くの業種では生産の落ち込みが生産性の低下につながっている状況から抜け出せていない。

賃金も、こうした労働生産性の動向の影響を受けており、2015年第2四半期(4~6月期)の賃金水準(現金給与総額指数)が前年同期を上回ったのは、21業種の1/3(7業種)にとどまっている。電子デバイスや生産用機械、化学などでは、労働生産性が上昇しているにもかかわらず賃金が下落している。労働生産性上昇率が賃金上昇幅を上回った業種は、こうした業種のほかにも食料品や非鉄金属など9業種にのぼっている。

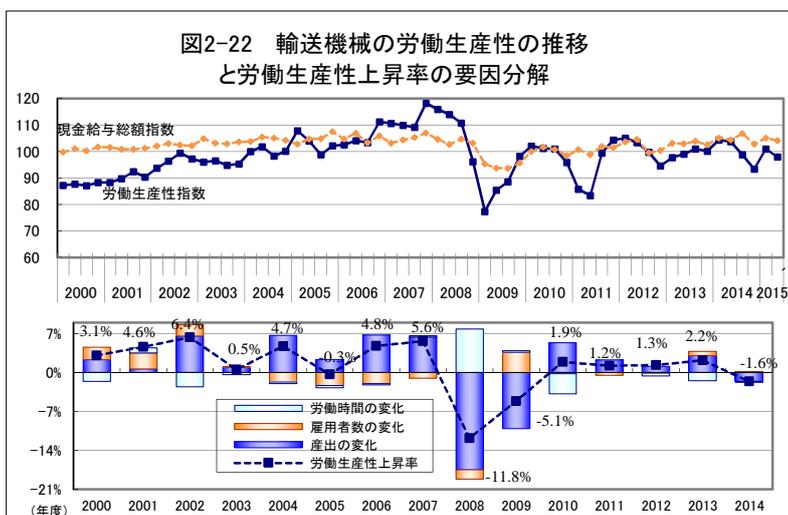
## ＜製造業主要業種の労働生産性の動向＞

### ① 輸送機械

これまで上昇トレンドが続いてきた輸送機械では、2014年度の労働生産性上昇率が前年度比-1.6%と6年ぶりのマイナスになった(図2-22参照)。これは、国内市場が消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引いたことで自動車の国内需要が前年度比-6.9%と落ち込み、輸出も-3.1%と低調だったため、生産も-3.2%減となったことが大きい<sup>5</sup>。

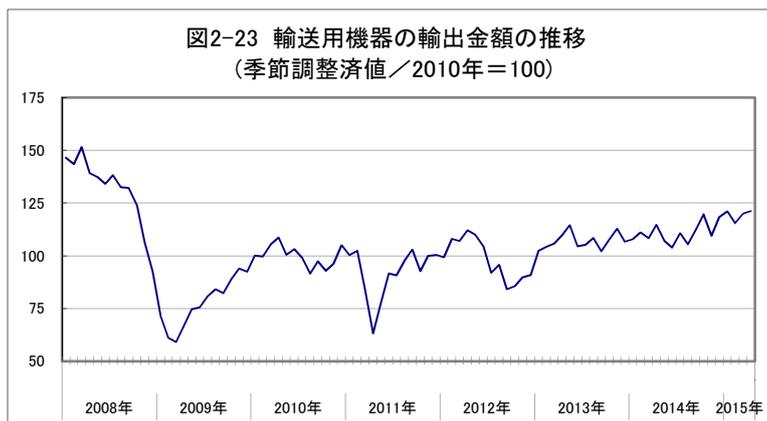
2015年度に入ってから労働生産性は弱含みで推移しているが、それも軽自動車税率引上げの影響で国内市場の不振が続いていることが響いている。

輸出をみると、2012年後半あたりから短期的に増減しながらも拡大基調にあるが、好調な米国市場への依存度が高く、中国などの新興国市場が減速していることが先行きを不透明にしている(図2-23参照)。一部車種の生産を海外から国内に移管する計画がトヨタやホンダ、日産から発表されており、それが今度の生産性にもプラスに影響すると考えられるが、短期的にみれば国内市場が回復する見通しが立ちにくい状況にあることからすると、労働生産性もしばらくはこうした国内外の市場環境に制約されるような状況が続くと考えられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成。

<sup>5</sup> 一般社団法人日本自動車工業会「統計速報」

## ② 電子・デバイス

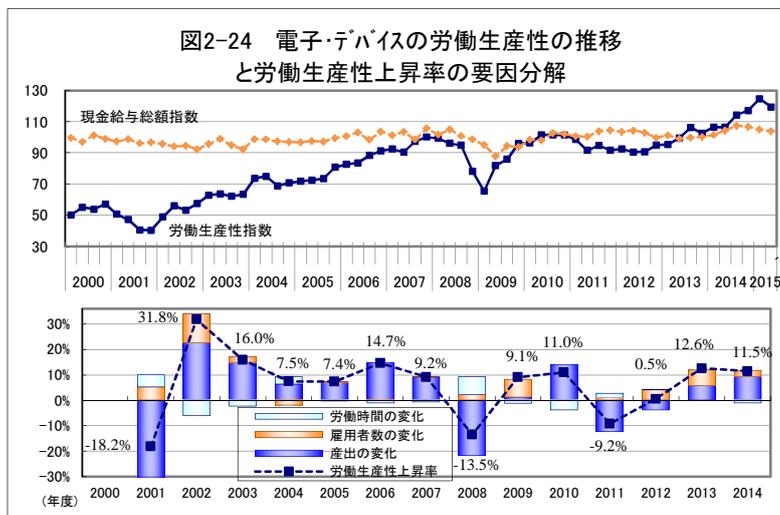
電子・デバイスは、スマートフォンに代表されるモバイル端末の需要拡大に牽引される形で生産も急拡大しており、それが労働生産性を上昇させる最大の要因になっている。スマートフォン市場は、先進各国でこそ伸びが鈍化しつつあるものの、新興国を中心に拡大が続いており、スマートフォン向け各種部品・素材も引き合いが強い状況にある。市場環境が短期的に大きく変動する傾向にあるとはいえ、各種センサー・回路といった電子部品の輸出も堅調に推移している。2014年度の労働生産性上昇率が+11.5%と前年度(+12.6%)から10%を超える上昇を続けているのも、そうした好調な生産活動に負う部分が多い。新工場や設備更新の計画が各社で相次ぐなど、生産強化・効率化に向けた取組みが活発化していることも生産性向上につながっている。

2015年第2四半期(4~6月期)こそ、これまで急激に拡大してきた生産活動が一服したことで生産性がいったん落ち込んだが、生産活動の拡大に支えられる形で2012年から続く生産性の上昇トレンドが足もとでも続いているとみられる。

ただ、同分野の現金給与総額指数をみると、2013年から2014年にかけて上昇しているものの、足もとでは低下基調にある。これまでの概観する限り、生産性の変動が大きいことを差引いても、生産性と賃金の変動に密接な関係性があるわけではなさそうである。

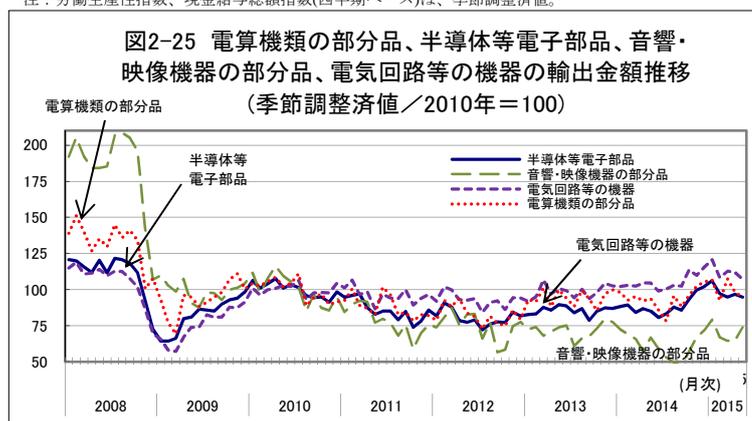
## ③ 電気機械

電気機械の2014年度の労働生産性上昇率は-1.3%と、2013年度(+7.0%)から大きく落ち込んだ(図2-26参照)。労働生産性上昇率がマイナスになったのは、2009年度以来5年ぶりである。これは、生産活動が2年ぶりにマイナス(-1.4%)へと転じたことが主要因ではある



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成

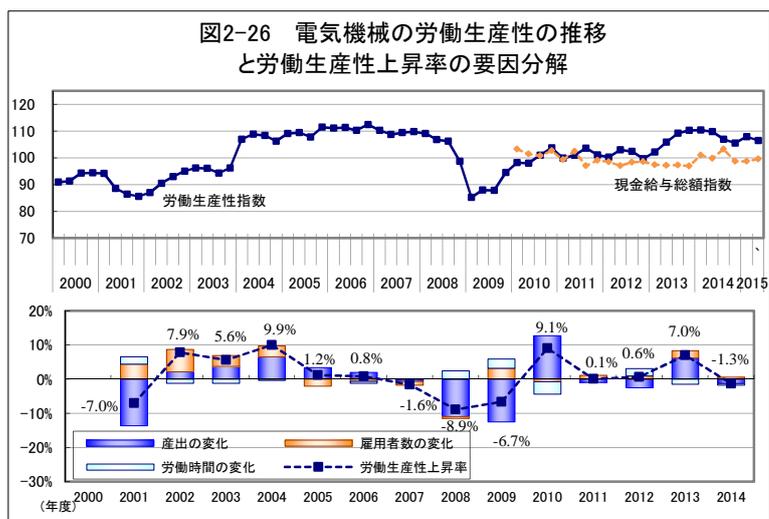
ものの、同様に生産が低下した2011・12年度ほど雇用や労働時間の調整が進まなかったことも生産性を下押ししたと考えられる。

足もとでも、労働生産性は弱含みの生産活動と連動するような格好で推移しており、2013年後半あたりから続く停滞傾向を脱しきれていない。

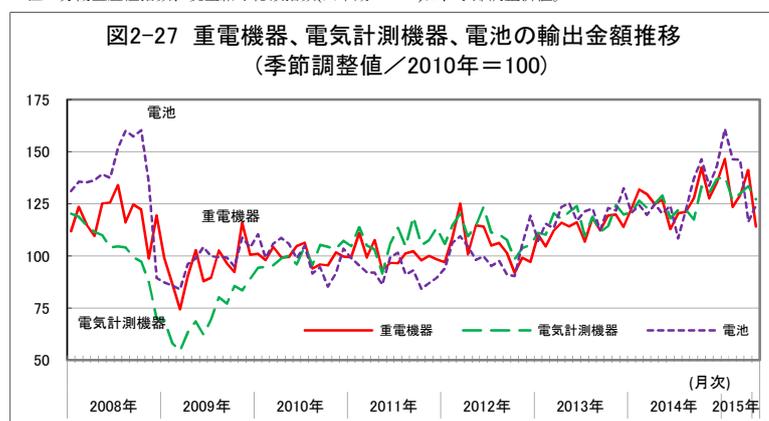
分野別にみると、エアコンなど民生用電気機器や電子応用機器といった分野の生産が落ち込んでおり、堅調な重電機器などでカバーしきれなかったことが大きい。好調だった輸出が2014年後半から反落していることも、生産活動に影を落としている(図2-27参照)。また、雇用の減少を労働時間の拡大でカバーするような状況が続いており、労働投入全体でみるとこのところ大きく変化していないため、生産活動の変化が労働生産性の動向にこれまでよりダイレクトに反映されるようになっている。

こうした状況を反映し、賃金(現金給与総額指数)も2014年度こそ上昇したものの、足もとでは横ばい傾向に転じている。2010年以降のトレンドをみても、賃金は概ね横ばいで推移している。

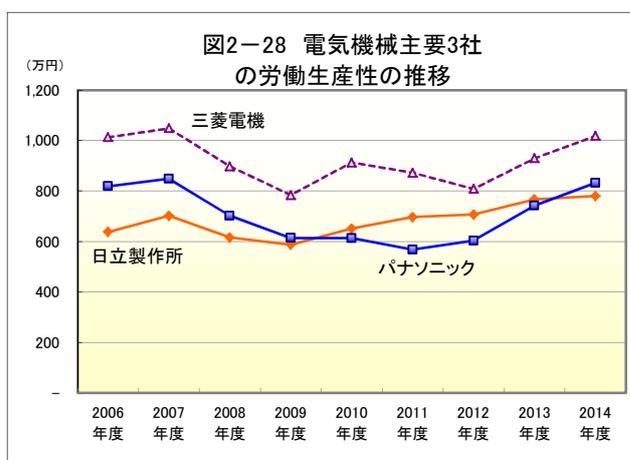
主な企業の動向をみると、日立製作所やパナソニック、三菱電機といった企業では、このところ生産性の上昇が続いている。電気機械分野では、デジタル家電などの競争環境悪化に伴って各社が大規模な事業構造の転換を行っており、その過程で大幅な赤字を計上するなど、企業によって状況が大きく異なっている。日立製作所の労働生産性が2009年度を



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)  
注:労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

※ 従業員数は期中平均正社員数のみで計算。

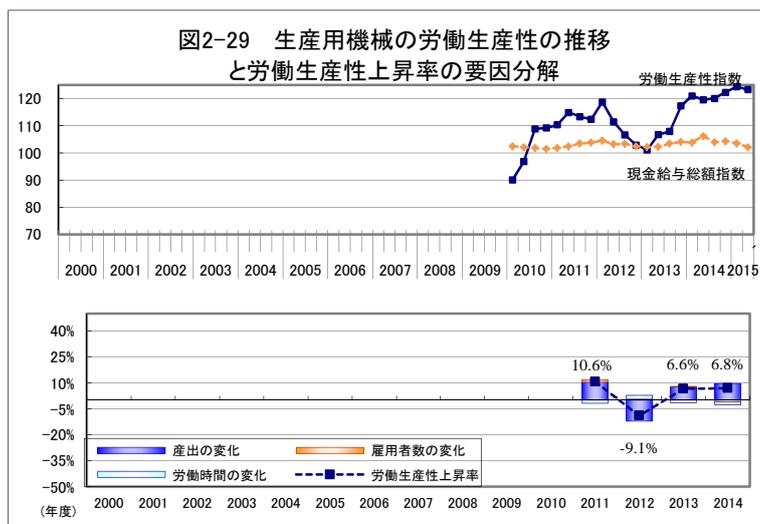
底として上昇を続けているのも、インフラ機器や産業設備等に軸足をおいた集中と選択を行って構造調整にいち早く目途をつけたことが反映されている。三菱電機も、得意とするFA 機器や発電機などに牽引され、2014 年度に過去最高益となった。労働生産性も 2007 年度につけたピーク水準をうかがうところまで回復してきている。

一方、パナソニックは 2014 年度に売上高(連結)が 3% 近く減少したものの、テレビや半導体などの赤字を車載機器やエアコンなどが吸収し、営業利益ベースで 25% 近い増益となった。テレビパネルやスマートフォンなど不採算部門の整理を進めてきたことも功を奏し、労働生産性は 2011 年度から回復が続いている(図 2-28 参照)。

#### ④ 生産用機械

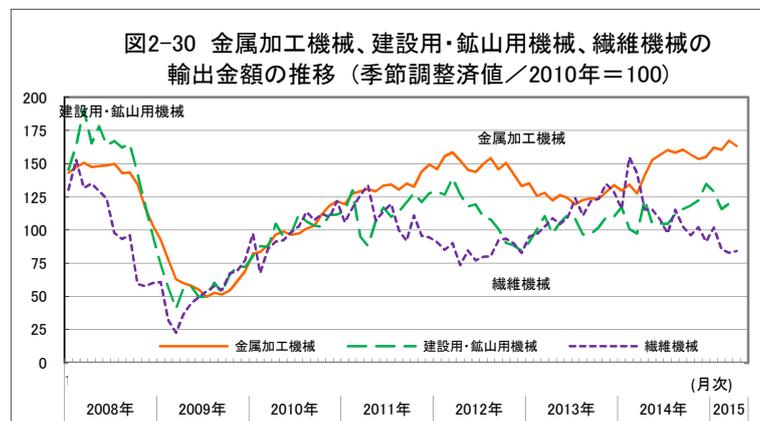
工作機械や建設機械などで構成される生産用機械は、労働生産性が 2011 年から低下局面にあったが、2013 年第 1 四半期(1~3 月期)を境に上昇に転じている。2014 年度の労働生産性上昇率(+6.8%)をみても、2013 年度(+6.6%)から 2 年連続で 6% を超える上昇幅となっている(図 2-29 参照)。足もとの 2015 年第 2 四半期こそ、これまでの上昇トレンドからいったん足踏みするような格好になっているが、それでも 2010 年以降でみるとピークに近い水準で推移している。

これは、国外を中心とした設備投資需要の波に上手く乗れていることが大きい。海外向けでは、円安による価格競争力向上などを背景に、輸出が好調に推移している。日本工作機械工業会が発表した 2014 年度の工作機械受注額は前年度比 3 割増となっており、足もとの 2015 年第 2 四半期でも前年同期比 1 割増と好調な状況にある。こうした受注環境に対応できる増産体制を構築するために雇用や労働時間も増加しているが、それ以上に生産が急拡大して



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010 年=100)

注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により 2010 年以前の労働生産性上昇率は未算出。



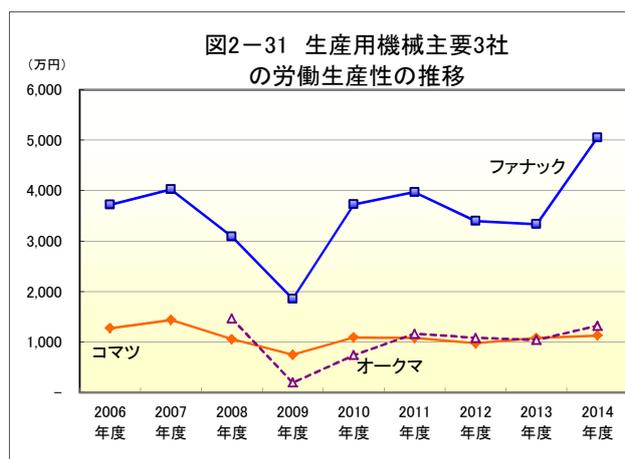
(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成

いることが労働生産性の上昇につながっている。また、オークマやファナック、DMG 森精機など主要各社が国内に新工場を建設し、新鋭設備導入や生産体制効率化を進めていることも、さらなる生産性向上につながるものと期待できる。

ただ、賃金の推移をみると、2014 年度の現金給与総額指数は前年度比+1.1%とプラスになったものの、四半期ベースでは2014 年後半あたりからマイナスに転じており、いったん上昇した賃金の調整局面に入っている。製造業では、多くの業種で2014 年度の賃上げ率が労働生産性上昇率を上回ったが、当該分野では逆に労働生産性上昇率が賃上げ率を大きく上回っており、足もとにいたるまで生産性の上昇に賃金がさほど反応しないような状況が続いている。

主要企業の推移をみても、労働生産性は比較的好調に推移している。特に、工作機械大手のファナックは、2014 年度の労働生産性(5,051 万円)が前年比+52%と大幅に上昇した。これは、主力のNC(数値制御)装置やスマートフォン向けの工作機械などが大きく伸びたため、2014 年度の売上高が前期比 6 割増、営業利益も同 8 割増となるなど、過去最高を更新する好業績となったことが大きい。同じ工作機械大手のオークマも、2014 年度の労働生産性(1,325 万円)は前年度比+27.2%と大幅に上昇している。両社をみるかぎり、好調な国内の設備投資需要に加え、高い技術力や信頼性、円安による価格競争力向上などを追い風に新興国などからも受注が大幅に拡大していることが業績だけでなく、労働生産性にも表れている。

一方、建設機械や鉱山機械を主力とするコマツは、2014 年度をみると増収増益となり、労働生産性も前期比+4.3%となった。しかし、中国を中心に建設機械需要が落ち込んでいることに加え、資源価格安に伴う鉱山機械需要の低迷から、同社を取り巻く市場環境は悪化しつつある。これまで堅調に推移してきた同社の労働生産性も、今後はこうした環境変化を受けて変調をきたす可能性がある。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

※ 従業員数は期中平均正社員数のみで計算。

# III

## 労働生産性の国際比較

### 1 | OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性

#### (1) 国民1人当たりGDPの国際比較

日本の経済的な豊かさが国際的にみてどのあたりに位置づけられるのかは、国民1人当たり国内総生産(GDP)を比較するのが一般的である。

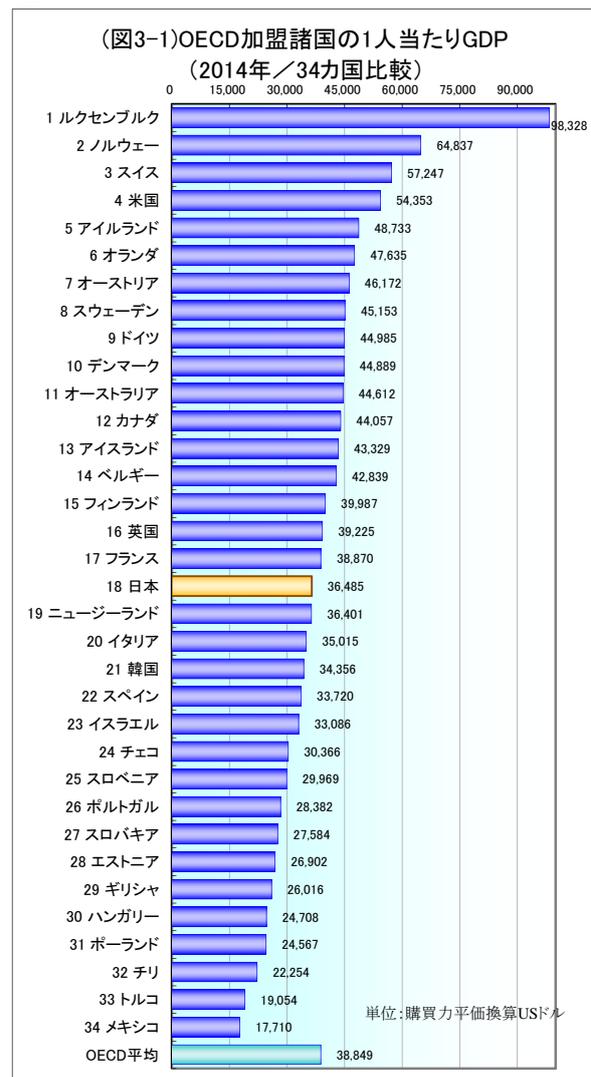
国民1人当たりGDPは、

$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

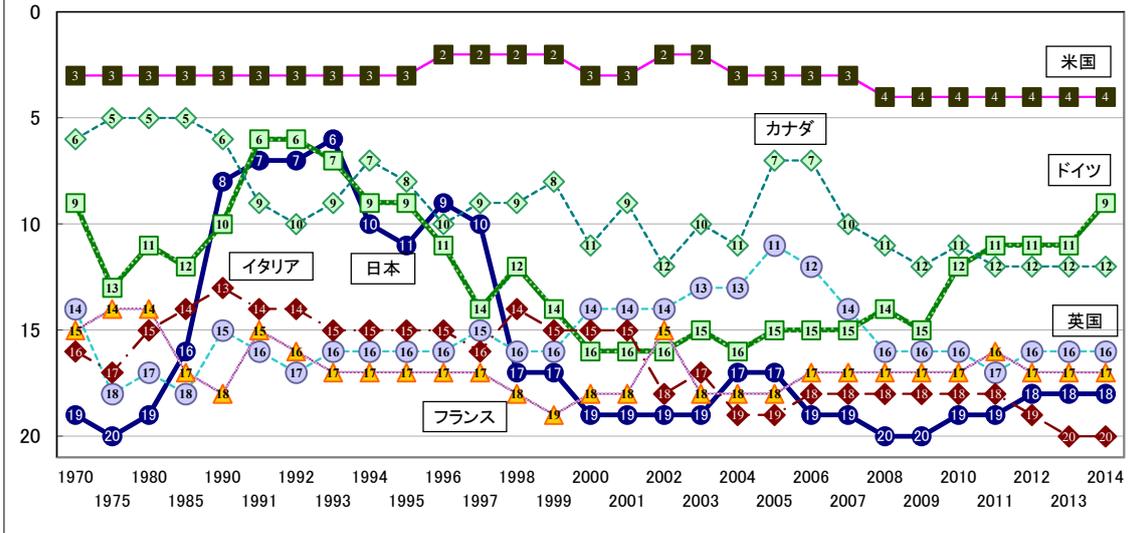
によって算出される。国民1人当たりGDPを各国通貨からドルに換算するにあたっては、OECDが発表する購買力平価(Purchasing power parity/PPP)を用いている。

主要先進34カ国で構成されるOECD(経済協力開発機構)加盟諸国の2014年の国民1人当たりGDPをみると、第1位はルクセンブルク(98,328ドル/1,035万円)であった。以下、ノルウェー(64,837ドル/683万円)、スイス(57,247ドル/603万円)、米国(54,353ドル/572万円)といった国が上位に並んでいる(図3-1参照)。

日本の国民1人当たりGDPは、36,485ドル(384万円)で、34カ国中18位となっている。これは、米国の概ね2/3にあたり、OECD加盟国平均(38,849ドル/409万円)を若干下回る水準である。主要国をみると、英国(39,225ドル/413万円)やフランス(39,225ドル/409万円)、イタリア(35,015ドル/369万円)といった国とほぼ同水準である。



(図3-2) 主要先進7カ国の国民1人当たりGDPの順位の変遷



日本の国民1人当たりGDPは、1990年代初めにOECD加盟国中第6位まで上昇し、主要先進7カ国<sup>1</sup>でも米国に次ぐ水準となったが、1990年代からの経済的停滞の中で徐々に他国の後塵を拝するようになり、2000年以降は17～20位程度で推移している。ただ、順位で見ると、ドイツを除く欧州諸国との差は、2000年代後半から若干縮小している。

英国やフランス、イタリアの1人当たりGDPは、2000年代後半をみると日本を若干上回る水準で推移してきたが、2010年代になってイタリアの停滞が目立つようになってきている。イタリアの1人当たりGDPは、経済不振の影響から名目ベースで見ると近年ほぼ横ばいで推移しており、2012年以降、日本を下回る状況が続いている。また、欧州経済はドイツの「1人勝ち」の状況にあるといわれるが、国民1人あたりGDPの推移をみても、このところドイツと英国・フランスの差が少しずつ拡大する傾向にある。そのため、1人当たりGDPが40,000ドルを超える米国やカナダ、ドイツといった上位グループと、30,000ドル台の英国やフランス、日本、イタリアの下位グループに二極分化するような状況になりつつある。

また、米国の1人当たりGDPは、1970年代から主要先進7カ国の中で最も高い状況が続いている。日本の1人当たりGDPは、2014年で米国の概ね2/3であり、8割を越えていた1990年代前半から少しずつ差が拡大する傾向が続いている（図3-2参照）。

※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとするならばハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2014年の円ドル換算レートは1ドル=105.270円になっている。

<sup>1</sup> 日本・米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダの7カ国。

## (2) 労働生産性の国際比較

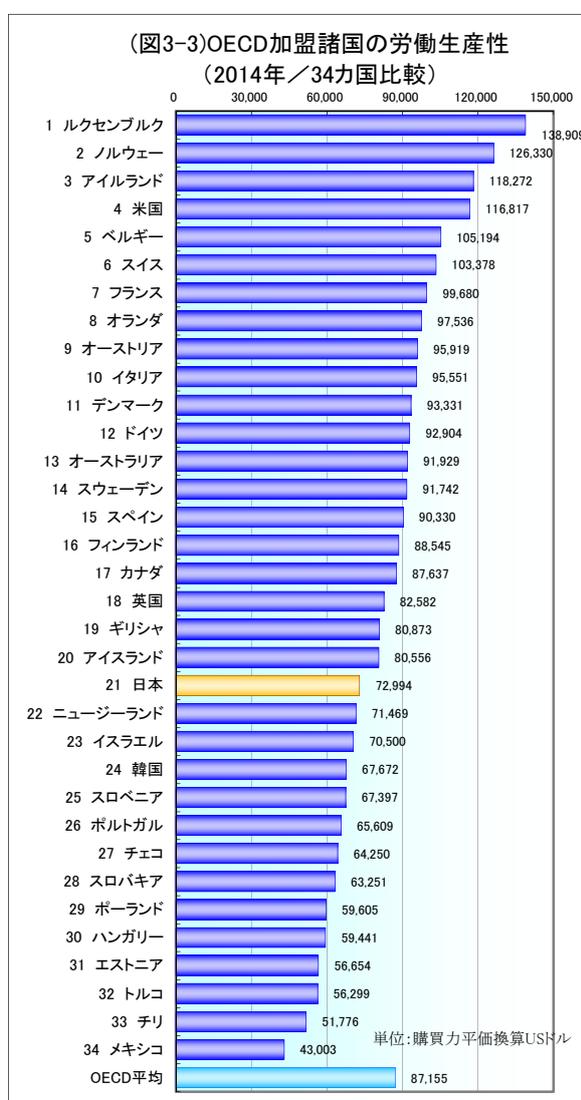
国民1人当たりGDPで表される「経済的豊かさ」をもたらす上で、重要な役割を果たすのが労働生産性の向上である。日本のように高齢化が進んで就業率が低下しても、労働生産性がそれ以上に上昇すれば、国民1人当たりGDPは上昇する。経済成長を持続させる上でも、生産性向上は重要な役割を果たす。そこで、ここでは労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。労働生産性を国際的に比較するにあたっては、付加価値をベースとする方式が一般的であり、労働生産性を

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP}}{\text{就業者数(または就業者数} \times \text{労働時間)}} \quad (\text{購買力平価(PPP)により換算})$$

として計測を行っている。また、労働生産性の計測に必要な各種データにはOECDの統計データを中心に各国統計局等のデータも補完的に用いており、2013年以前のデータについても遡及して修正を行っている。

こうして計測した2014年の日本の労働生産性は、72,994ドル(768万円)であった。これは、OECD加盟34カ国の中でみると21位にあたる(図3-3参照)。OECD加盟諸国と比較すると、ニュージーランド(71,469ドル/752万円)とほぼ同水準にあたり、カナダ(87,637ドル/923万円)や英国(82,582ドル/869万円)といった国をやや下回る。また、米国(116,817ドル/1,230万円)と比較すると、概ね6割程度の水準となっている。

労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(138,909ドル/1,462万円)であった。ルクセンブルクは主力産業である鉄鋼業のほか、ヨーロッパでも有数の金融センターがあることで知られ、GDPの半分近くが産業特性的に生産性が高くなりやすい金融業や不動産業、鉄鋼業などによって生み出されている。また、法人税率などを低く抑えることで、数多くのグローバル企業の誘致にも成功している。こうした労働生産性の高い分野に就業者の3割近くが集中していることから、国レベルでも極めて高い水準の労働生産性を実現している。

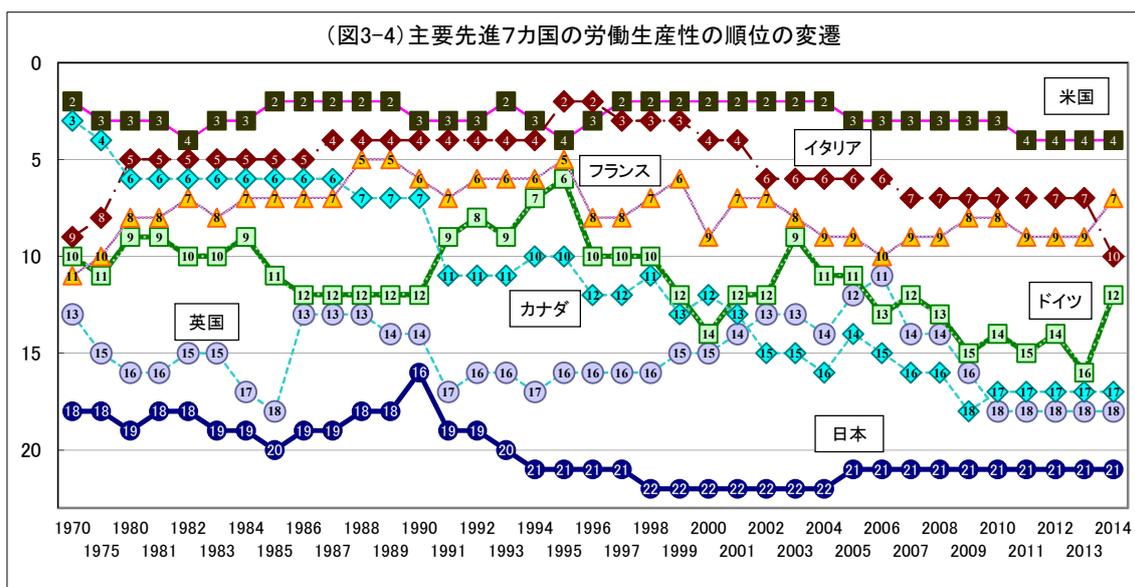


(表3-1) 労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2014年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	米国	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	アイルランド
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	米国
5	ベルギー	イタリア	オランダ	ベルギー	ベルギー
6	オランダ	カナダ	フランス	アイルランド	スイス
7	スウェーデン	オーストラリア	カナダ	スイス	フランス
8	ニュージーランド	フランス	オーストリア	オランダ	オランダ
9	イタリア	ドイツ	イスラエル	フランス	オーストリア
10	ドイツ	オーストリア	アイルランド	オーストリア	イタリア
-	日本 (18位)	日本 (19位)	日本 (16位)	日本 (22位)	日本 (21位)

なお、第2位はノルウェーの126,330ドル(1,330万円)、第3位はアイルランド(118,272ドル/1,245万円)と続き、米国は4位であった。アイルランドは、低い法人税率や各種の外資企業優遇策をてこに米国などの有力企業の欧州拠点誘致に成功しており、グローバル企業の利益や付加価値を国内に呼び込むだけでなく、生産性の高い大企業による高賃金の雇用を数多く生み出している。1990年に日本をやや上回る程度だったアイルランドの労働生産性が2014年には日本を6割近く上回るまでに上昇し、多くの国を追い越すにいたったのは、こうした取組みが功を奏したためと考えられる(表3-1参照<sup>2</sup>)。

また、経済状況が悪化しているギリシャ(80,873ドル)やスペイン(90,330ドル)といった国の労働生産性が日本を上回っているのは、両国とも近年の失業率が25%前後に達する状況も関係している。深刻な経済危機によってGDPは落ち込んでいるが、それ以上に雇用調整が進んで統計上の就業者が減少していることから、両国とも数字の上では労働生産性が2000年代後半以降も着実に上昇しているためである。

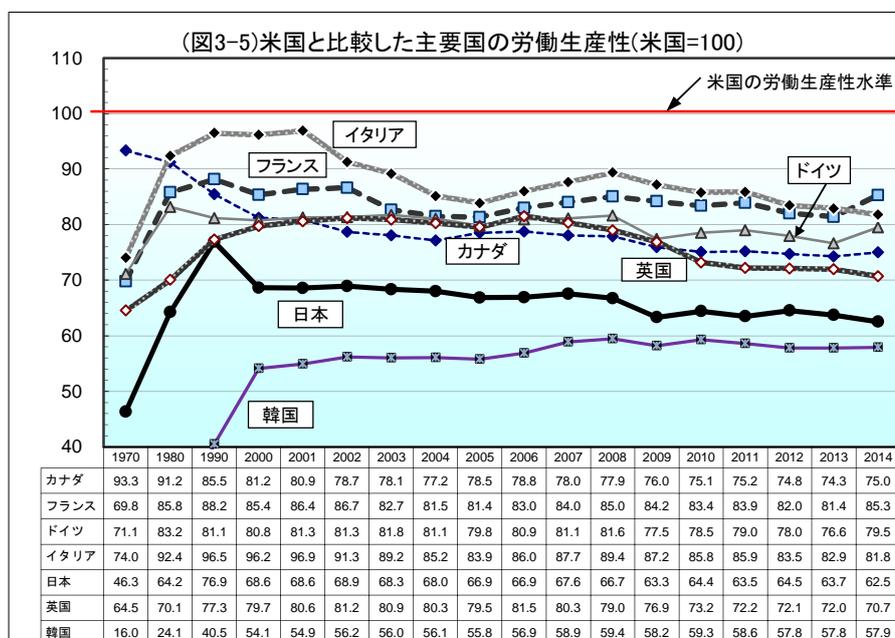


<sup>2</sup> 表3-1はデータの制約から、各年においてデータ取得可能な国を対象としており、1970年は22カ国、1980年は21カ国、1990年は25カ国、2000年は33カ国、2010年は34カ国で比較を行っていることに留意されたい。

OECD加盟国の大半を占めるEU加盟国が2014年に新しいGDPの計算体系である「2008SNA(ESA2010)」に移行したことも今回は影響を及ぼしている。日本が2016年頃に移行を予定している「2008SNA」は、研究開発（R&D）支出、雇用者ストックオプション・確定給付型企业年金等による年金受給権、政府や公的企業のカテゴリ基準などの項目でこれまでの「1993SNA」とは国民経済計算上の扱いが変更され、多くの国のGDPが基準改定により上方修正されている。EU諸国だけでなく、米国やカナダも既に新基準に移行している。主要国では新基準移行によってGDPが概ね3~5%程度過去に遡って上方修正されており、旧基準のままの日本とは技術的な要因で差が生じていることになる。それが日本との労働生産性の違いにも影響していることに留意する必要がある。

日本の労働生産性はこのところ米国の6割強の水準で推移しているが、これは1980年とほぼ同じ水準にあたり、日米の格差ということで見ると1990年代から続く拡大傾向が縮小に転じるにはいたっていない。1990年に米国の3/4近い水準だった日本の生産性は、2000年代になって7割前後に低下し、その後も緩やかに差が拡大して2/3を下回る状況がこのところ続いている(図3-5参照)。

日本が米国をはじめとする主要国との生産性格差を縮めるには、働き方や経営の効率化といった取組みだけでなく、1990年代から20年近く大きく変化していない名



目GDPを拡大させていくことが求められるだろう。米国の2/3程度の生産性水準でOECD加盟国中20位前後が続く近年の状況を打開し、効率的で競争力のある経済を構築するためにも、サービス産業の生産性の底上げや国内に投資を呼び込むなど生産性向上に向けた取組みを加速させていくことが重要である。

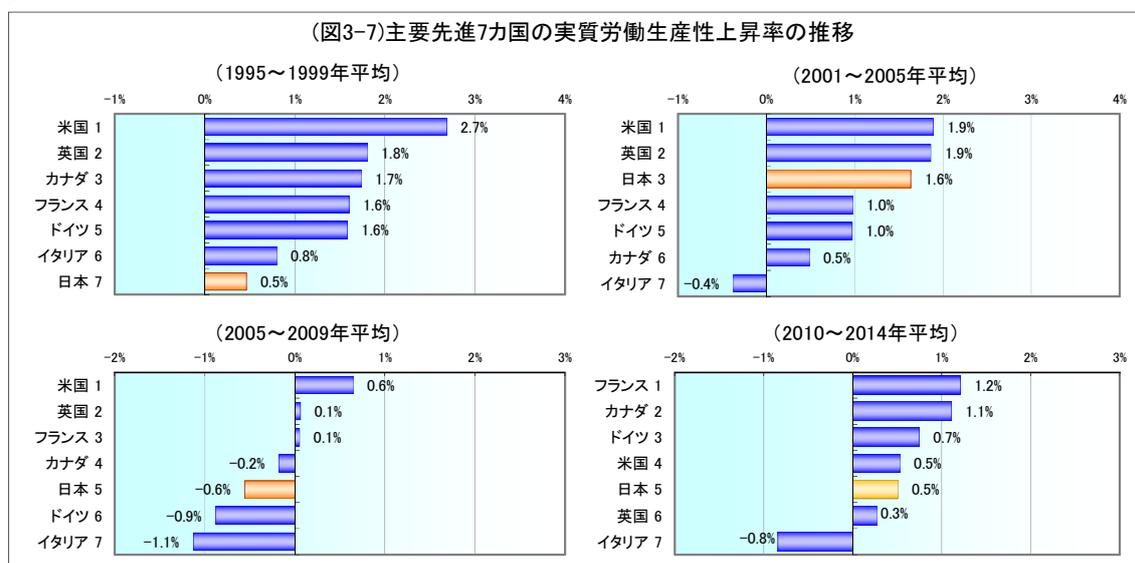
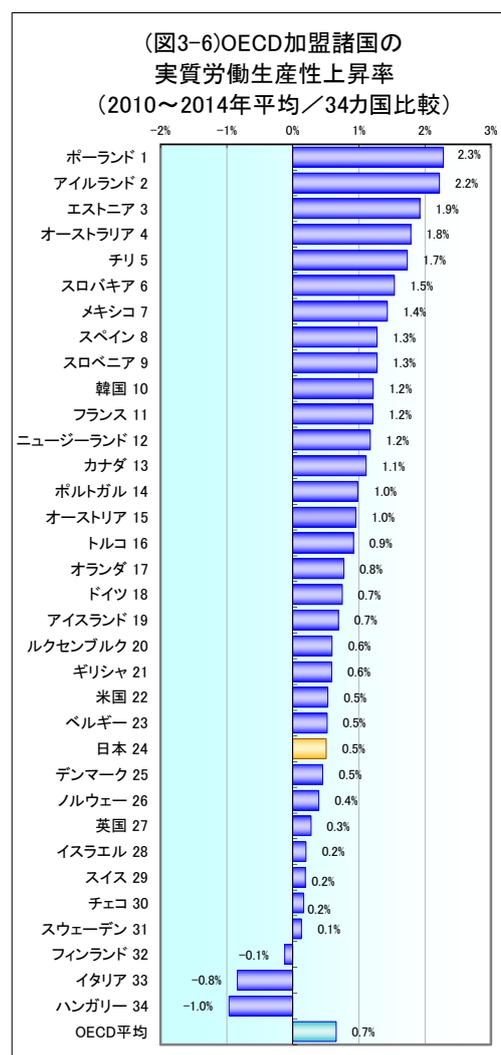
### (3) 労働生産性上昇率の国際比較

OECD加盟諸国の2010年代前半(2010~2014年)の労働生産性上昇率(物価変動による影響を除いた実質ベース)を比較すると、第1位はポーランド(+2.3%)であった。ポーランドは、経済不振に苦しむ欧州諸国の中でも比較的堅調な経済成長が持続していることに加え、西欧諸国より低い労働コストを武器にドイツなど欧州企業の生産拠点の有力な移転先として多くの企業誘致に成功していることが、高い労働生産性上昇率にも結びついている。

第2位のアイルランド(+2.2%)も、周辺国より低い法人税率などの各種企業負担優遇策を武器に、良好な経済パフォーマンスを続けていることが労働生産性の動向に影響を及ぼしている。

また、日本の労働生産性上昇率は+0.5%となっており、OECD加盟34カ国中24位であった。これは、フランス(+1.2%)やドイツ(+0.7%)をやや下回るものの、英国(+0.3%)やイタリア(-0.8%)を上回る水準であり、主要国の中でみるとほぼ中段に位置している。

日本の労働生産性上昇率は、主要先進7カ国で最も低くなっていた1990年代(+0.5%)から2000年代前半(+1.6%)に米英(+1.9%)に次ぐ水準まで回復したものの、2000年代後半になると世界的な金融危機などの影響で欧州諸国とともに一転してマイナス(-0.6%)に転落するなど、年代によって振幅が大きくなっている(図3-7参照)。



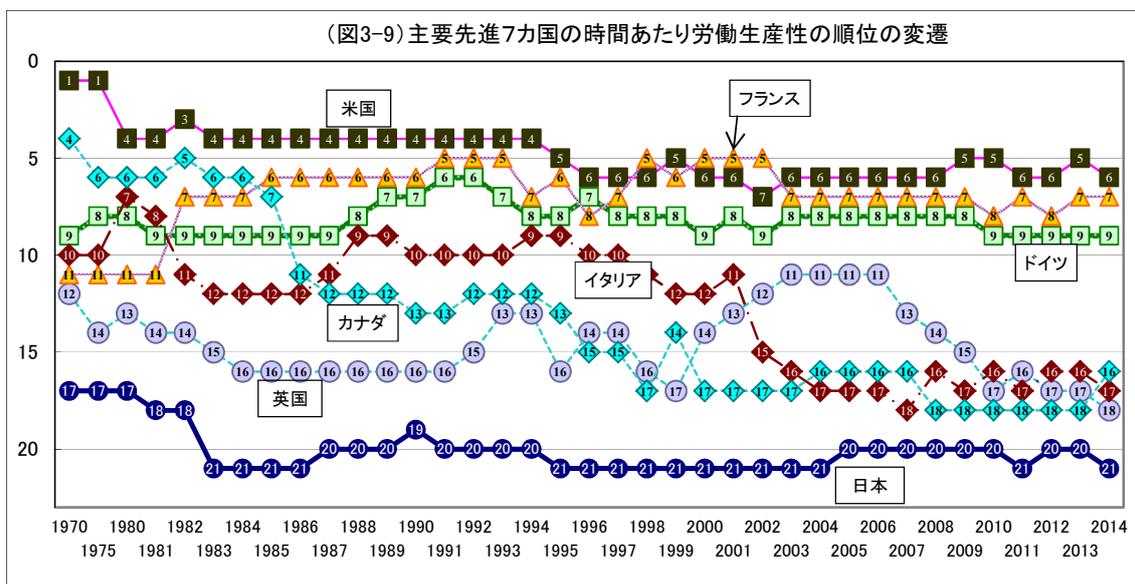
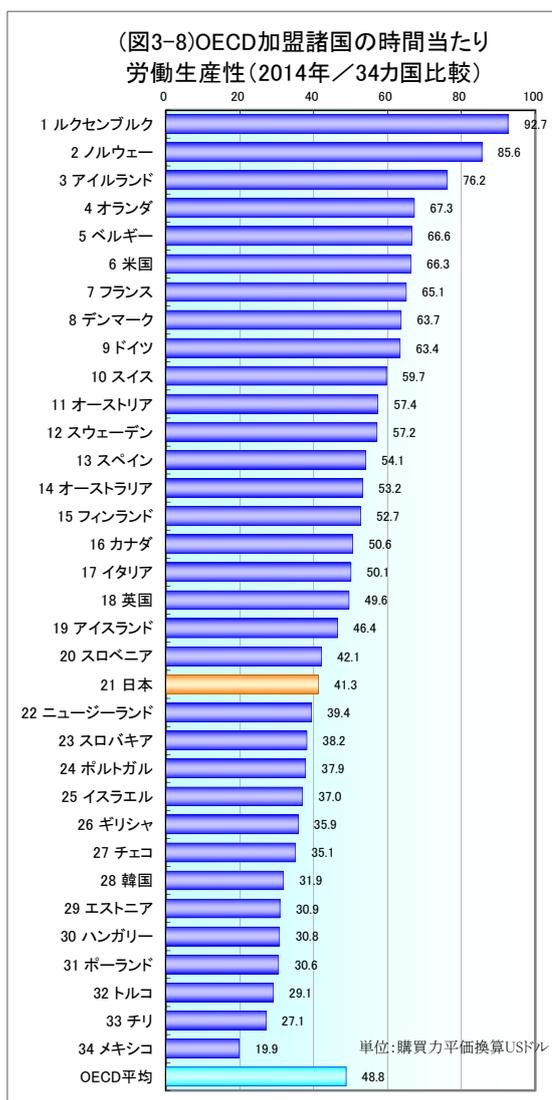
#### (4) 時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者1人当たりだけでなく、就業1時間当たりとして計測されることも多い。近年は、ワーク・ライフ・バランスや効率的な働き方を推進する上でも、より短い時間で効率的に仕事を行い、時間当たり労働生産性を向上させることが重要視されるようになってきている。

2014年の日本の就業1時間当たり労働生産性は、41.3ドル(4,349円)となっており、OECD加盟34カ国の中でみると第21位であった(図3-8参照)。これは、ニュージーランド(39.4ドル)をやや上回る水準である。日本の順位は、1990年代から19~21位で大きく変わらない状況が続いている。

OECD加盟諸国で就業1時間当たり労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(92.7ドル/9,759円)である。第2位はノルウェー(85.6ドル/9,011円)、第3位はアイルランド(76.2ドル/8,016円)と続いている。第3位までのランキングは就業者1人あたりと変わらないが、労働時間の短い北欧諸国などでは時間当たりでみたほうが相対的に労働生産性が高くなる傾向がある。

主要先進7カ国をみると、米国(66.3ドル/第6位)が最も高く、フランス(65.1ドル/第7位)、ドイツ

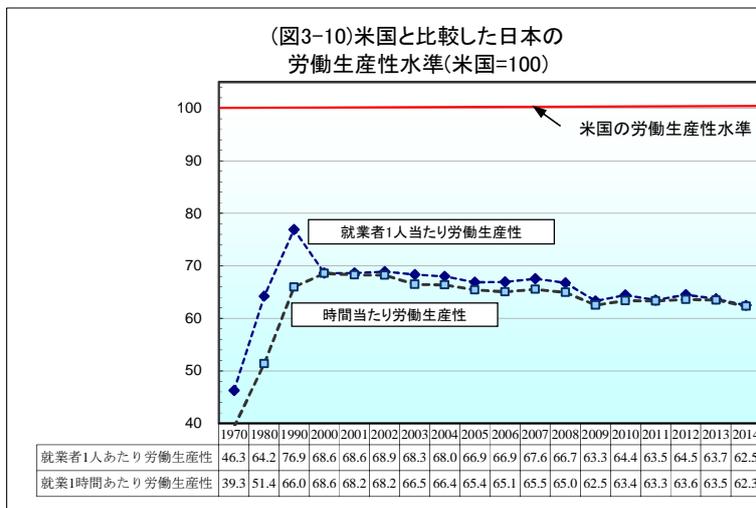


(表3-2) 時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2014年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	スイス	ベルギー	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー
3	スウェーデン	スイス	オランダ	ベルギー	アイルランド
4	カナダ	米国	米国	オランダ	オランダ
5	オーストラリア	スウェーデン	スイス	フランス	ベルギー
6	オランダ	カナダ	フランス	米国	米国
7	ベルギー	イタリア	ドイツ	デンマーク	フランス
8	デンマーク	ドイツ	デンマーク	アイルランド	デンマーク
9	ドイツ	オーストラリア	ノルウェー	ドイツ	ドイツ
10	イタリア	デンマーク	イタリア	スウェーデン	スイス
-	日本 (17位)	日本 (17位)	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (21位)

(63.4ドル/第9位)と続いている(図3-9参照)。日本の労働生産性は、就業者1人当たりでみても、時間当たりでみても米国の6割強の水準であり、主要先進7カ国の中では最も低い状況が続いている(図3-10参照)。

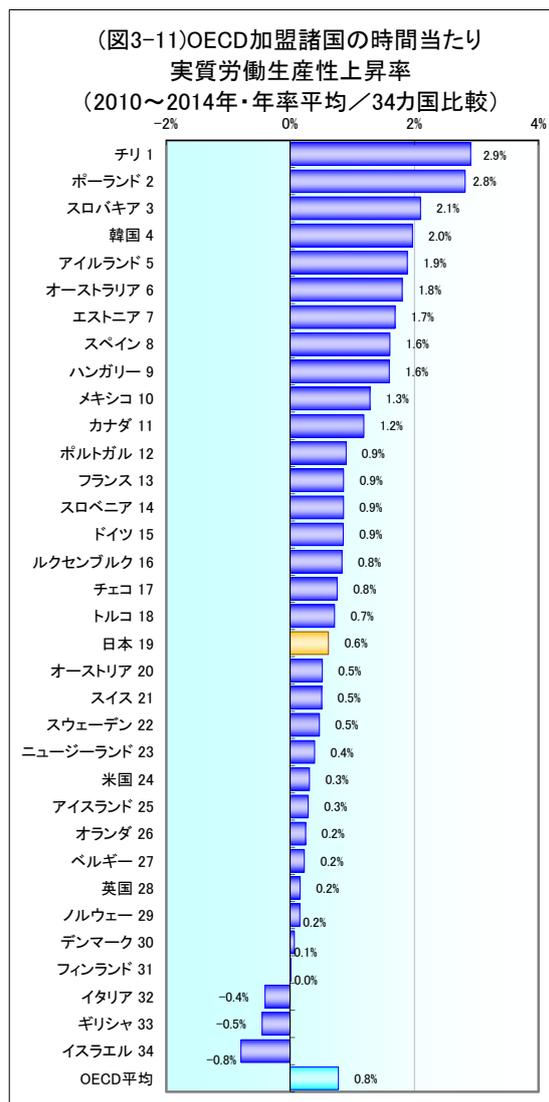
日本の平均年間労働時間は1,729時間(2014年)と、OECD平均(1,770時間)<sup>3</sup>を若干下回るようになってきているが、北欧諸国やドイツ、オランダなどといった国をみると労働時間が1,300～1,500時間程度と日本よりも短く、時間当たり労働生産性でも日本を上回る。こうした国では、短い労働時間で効率的に成果を生み出すことで豊かな生活を実現していることになる。主要国でも、米国(1,789時間)やイタリア(1,734時間)といった国は日本よりも労働時間が長いですが、時間当たり生産性をみると日本より高くなっている。労働時間が比較的短い非正規労働者の比率が上昇していることもあり、日本の労働時間は主要国の中ではとりわけ長いわけではなくってきているものの、時間当たりの労働生産性で表される経済効率性ということではまだ主要国との差があるといつてよい。



また、2010年代前半(2010～2014年)の時間当たり実質労働生産性上昇率をみると、日本+0.6%でOECD加盟34カ国中第19位であった(図3-11参照)。これは、主要先進7カ国の中では第13位のフランス(+0.9%)、第15位のドイツ(+0.9%)に次ぐ水準にあたるものの、OECD加盟国平均(+0.8%)をやや下回る。OECD加盟国で時間当たり労働生産性上昇率が最も高かったのはチリ(+2.9%)であった。第2位はポーランド(+2.8%)、第3位がスロバキア(+2.1%)となっている。

<sup>3</sup> OECDstat ÷Average annual hours actually worked per workerö (2015年10月)

第4位は韓国(+2.0%)である。韓国の平均労働時間は2,124時間で、OECD加盟国ではメキシコ(2,228時間)に次いで2番目に長くなっている。これは、OECDのデータによると日本の1980年の平均労働時間にあたり、2014年で比較すると日本より20%以上長い。とはいえ、日本と同様、韓国でも長期的なトレンドとして労働時間が短くなってきており、それが時間当たり労働生産性を押し上げる格好になっている。



## 2 | 産業別労働生産性の国際比較

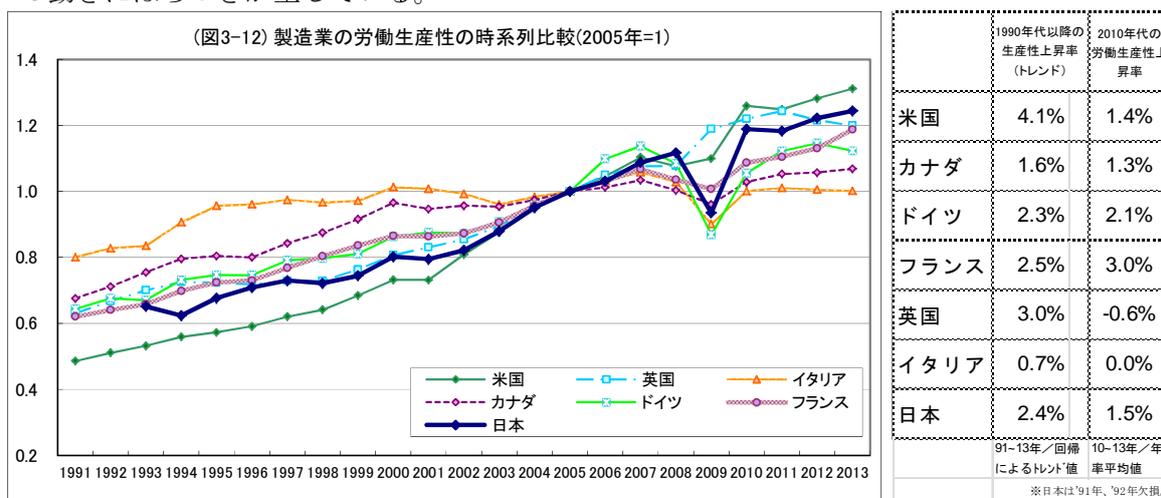
### (1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、経済効率性の改善や各種のイノベーションなどの取組みに加え、景気循環などに影響を受けながら変動する傾向がある。中長期的な推移やトレンドも、産業構造や成熟度、特性に影響を受けるため、産業や国によって異なるのが一般的である。ここでは、そうした生産性のトレンドを産業別に概観するため、2005年時点の数値を1として指数化し、主要国の1990年代以降(1991年~2013年)の実質付加価値労働生産性のトレンドを推計して

いる<sup>4</sup>。また、2000年代後半の労働生産性上昇率からも、産業別に日本と他の主要先進7カ国の比較を行っている。

## ① 製造業の労働生産性トレンド

製造業の労働生産性のトレンドをみると、世界的な金融危機の影響で大幅に落ち込んだ2000年代後半を除けば、各国とも1990年代から概ね上昇基調で推移している。1990年代以降の上昇率が最も高いのは米国(+4.1%)であった。英国(+3.0%)も、日本(+2.4%)やドイツ(+2.3%)、フランス(+2.5%)を上回っている。米国と英国では2000年代後半に各国のような大幅な落込みに見舞われなかったことが影響しており、特に米国では生産が落ちんでも雇用調整等が比較的早く行われることがこうした生産性の推移にも表れている。また、日本や米国を中心に主要国では、付加価値の低い分野を国外に移転させる動きが続いており、それが結果的に生産性を高める一因にもなっている。ただ、近年の推移をみると、英国(-0.6%)やイタリア(±0%)では生産性が停滞傾向に転じており、主要国でも国によって労働生産性の動きにばらつきが生じている。



## ② 電気ガスの労働生産性トレンド

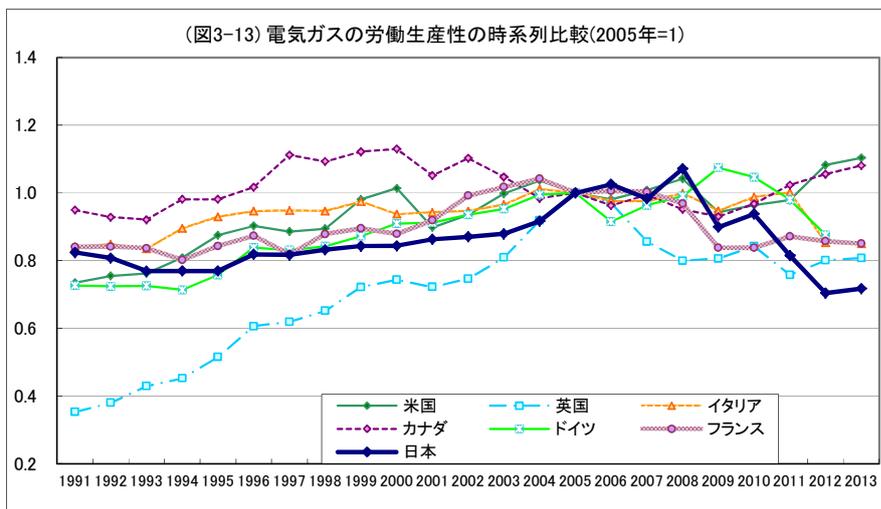
電気ガスの労働生産性は、このところ国によって状況が大きく異なっている。日本の推移をみても、規制下にある電力料金がエネルギー価格の変動や原子力発電の停止といった環境変化に対応して柔軟に変動するわけではないため、業界の付加価値が近年大きく落ち込んで

<sup>4</sup> トrendは、最小2乗法によって推計しており、説明される変数(被説明変数)を実質労働生産性、説明変数を時間(T)とすると、モデルは

$$LP_t = \alpha + \beta T_t$$

である。ただし、 $LP_t$ はt期の実質労働生産性、 $\alpha$ は切片、 $\beta$ は直線の傾きである。

おり、労働生産性も低落傾向が続いている。また、ドイツなどの欧州諸国では再生可能エネルギー優遇策などもあり、当該分野が必ずしも経済合理性だけで動いておらず、それが労働生産性の推移にも影響を及ぼしている。エネルギーの輸入依存度や再生可能エネルギーに対する考え方、電力料金や電力市場に対する規制状況といった諸条件は各国で大きく異なっており、それが労働生産性の推移の違いにも結びついているものと考えられる。



	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	2010年代の 労働生産性上 昇率
米国	1.3%	4.6%
カナダ	0.1% *	3.8%
ドイツ	1.5%	-8.5%
フランス	0.4% *	0.5%
英国	2.2%	-1.4%
イタリア	0.3% *	-4.9%
日本	0.4% *	-8.6%

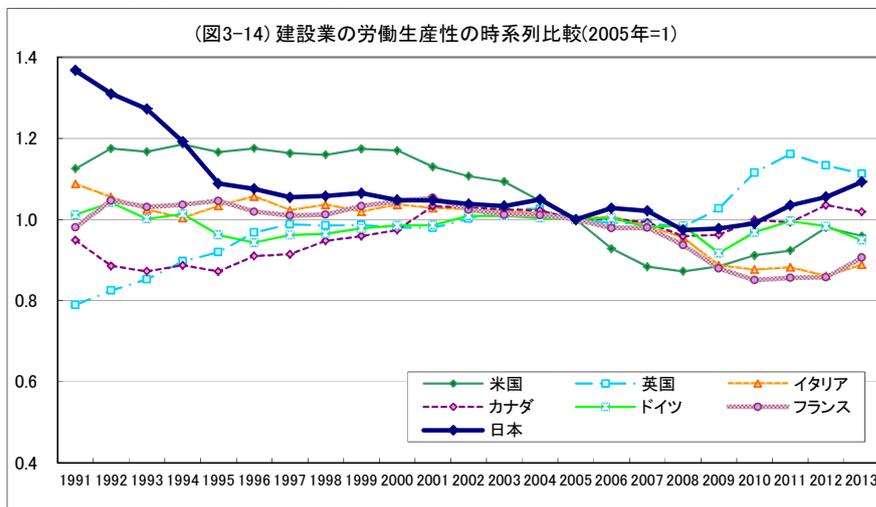
91-13年/回帰  
によるトレンド値  
※ドイツは'13年欠損。

10-13年/年  
率平均値

※\*は統計的に有意でないことを示す。

### ③ 建設業の労働生産性トレンド

建設業の労働生産性は長期低落傾向にある国が多い。1990年代以降のトレンドをみると米国(-1.5%)や日本(-1.1%)、イタリア(-0.8%)、フランス(-0.8%)、ドイツ(-0.1%)といった国で労働生産性上昇率がマイナスになっている。ただ、日本は2009年を境に上昇基調に転じており、2010年代平均も+3.3%と主要国で最も高い水準になっている。これは、東北地方の震災復興工事をはじめ、各地で公共事業が拡大しているためで、減少傾向にあった就業者も足元では人手不足が顕在化するなど事業環境が大きく変化していることを反映したものとみることができる。



	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	2010年代の 労働生産性上 昇率
米国	-1.5%	1.7%
カナダ	0.6%	0.7%
ドイツ	-0.1% *	-0.7%
フランス	-0.8%	2.1%
英国	1.2%	-0.1%
イタリア	-0.8%	0.4%
日本	-1.1% *	3.3%

91-13年/回帰  
によるトレンド値  
平均値

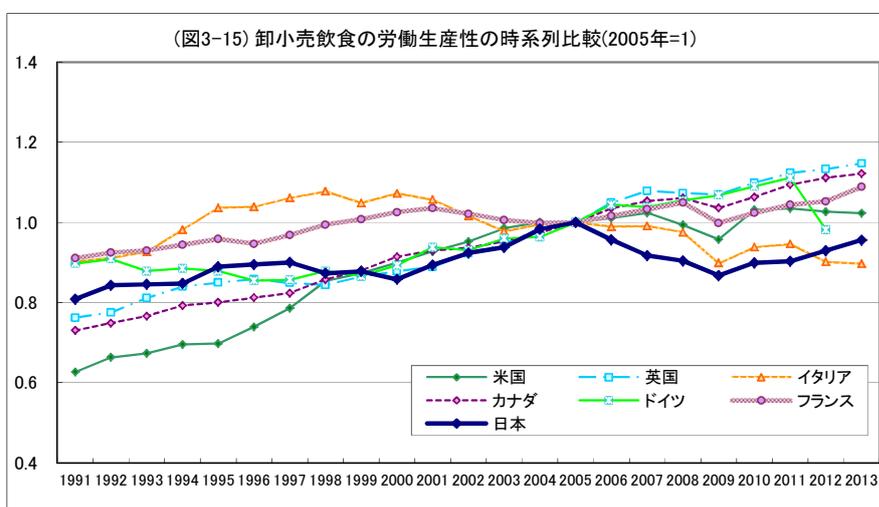
10-13年/年  
率平均値

※\*は統計的に有意でないことを示す。

#### ④ 卸小売飲食の労働生産性トレンド

卸小売飲食分野のトレンドをみると、米国(+1.9%)やカナダ(+1.8%)、英国(+1.8%)といった国で労働生産性上昇率が+1.5%を超えているものの、フランス(+0.6%)や日本(+0.6%)、イタリア(-0.3%)をみると停滞傾向にあり、二極化する傾向がみられる。

また、金融危機に伴う世界的な景気後退の影響で各国とも生産性が2009年に落ち込んだが、その後の推移をみると米国(-0.3%)やイタリア(-1.5%)といった国で生産性が低落が続く一方、フランス(+2.1%)や日本(+2.1%)ではこれまでの低落傾向を脱して生産性が回復に転じている。グローバルな競争にさらされて各国のトレンドが比較的類似している製造業などと異なり、卸小売飲食は国内経済の影響をより強く受ける産業特性を持つこともあり、足元でも国によって労働生産性の推移に相違が生じている。



	1990年代以降の労働生産性上昇率 (トレンド)	2010年代の労働生産性上昇率
米国	1.9%	-0.3%
カナダ	1.8%	1.8%
ドイツ	1.1%	-5.1%
フランス	0.6%	2.1%
英国	1.8%	1.4%
イタリア	-0.3% *	-1.5%
日本	0.6%	2.1%

91-13年/回帰によるトレンド値    10-13年/年率平均値

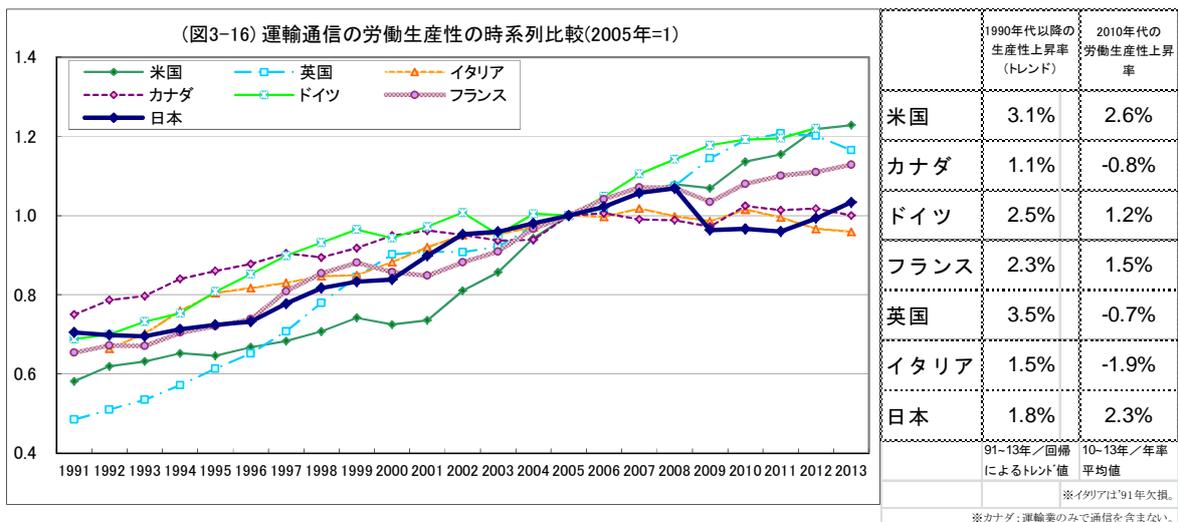
※日本: 卸小売業のみで飲食を含まない。

※\*は統計的に有意でないことを示す。

#### ⑤ 運輸通信の労働生産性トレンド

運輸通信は、主要産業の中でも製造業と並んで労働生産性が比較的安定的に推移している分野の1つである。1990年代以降のトレンドをみても、各国の労働生産性上昇率は+1~+3%程度の幅に収まっており、他の産業ほど差が開いていない。日本(+1.8%)やイタリア(+1.5%)、フランス(+2.3%)といった国の労働生産性上昇率が米国(+3.1%)や英国(+3.5%)よりやや低くなっているのは、2000年代後半に生産性が一時的に落ち込んだことが影響したためであり、他の時期をみるとこれらの国の推移にそれほどの違いはみられない。

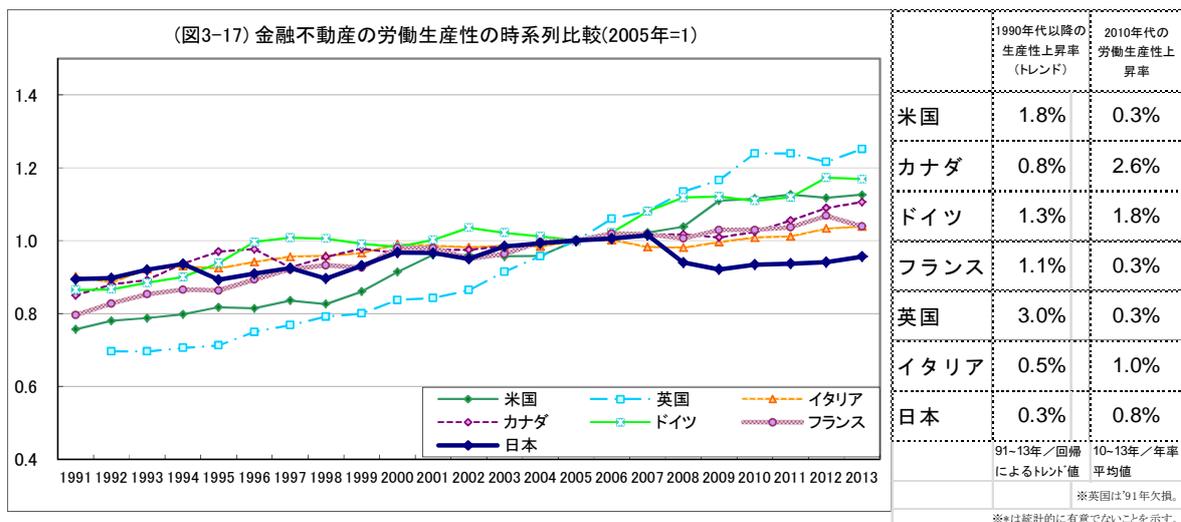
実際、2010年代の労働生産性の動向をみると、米国(+2.6%)に次いで日本(+2.3%)、フランス(+1.5%)の上昇率が高くなっている。特に、日本の労働生産性はこのところ上昇が続いており、これまでのピークをうかがう水準まで回復してきている。



## ⑥ 金融不動産の労働生産性トレンド

金融不動産は、1990年以降のトレンドをみると、主要7カ国全てで労働生産性上昇率がプラスになっている。とはいえ、製造業や運輸通信と比較すると上昇率がやや低く、日本(+0.3%)やイタリア(+0.5%)、カナダ(+0.8%)の労働生産性上昇率は1%を下回っている。ただ、金融業で世界をリードする英国(+3.0%)と米国(+1.8%)の労働生産性上昇率は他の国を大きく上回り、主要国の中でも突出するような格好になっている。

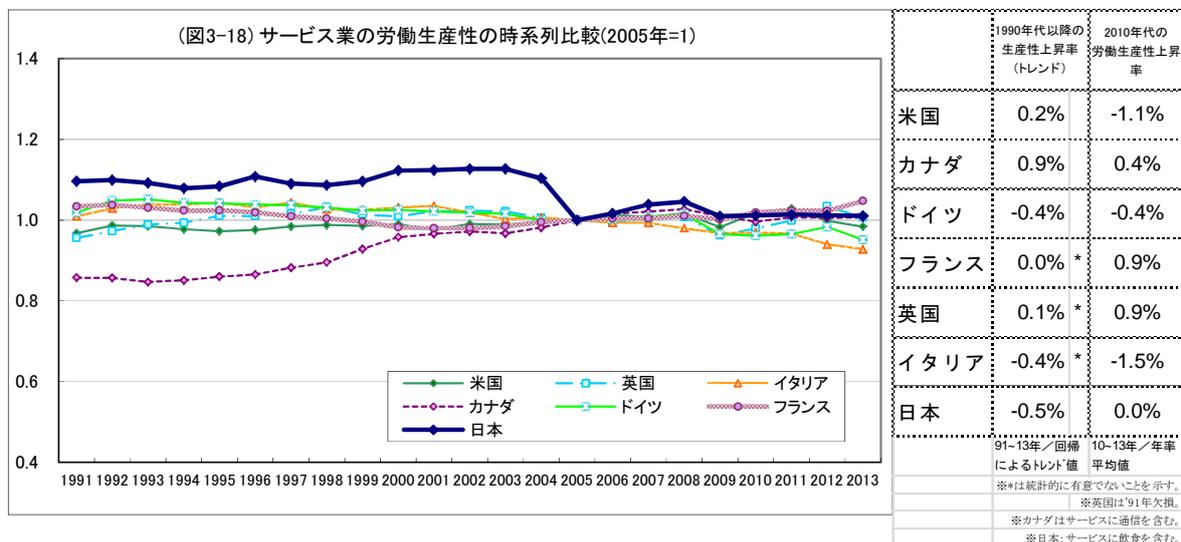
2010年代に入り、米国(+0.3%)や英国(+0.3%)の上昇率はやや低下しているが、それでも日本(+0.8%)とほぼ同水準で推移している。日本の労働生産性は、2007年をピークとして低下が続く局面からは脱したものの、このところほぼ横ばいの状況が続いている。



## ⑦ サービス業の労働生産性トレンド

サービス業の労働生産性は、主要先進7カ国全てで長期にわたって停滞が続いている。1990年代以降のトレンドをみても、各国の労働生産性上昇率は $-0.5\sim+0.9\%$ の幅に収まっており、ほぼ $0\%$ 近傍に収斂している。サービス業に分類される医療・福祉や教育、人材派遣、娯楽といった分野は比較的労働集約的な性格を持ち、これまで経済規模を拡大する中で多くの雇用を吸収してきたことが生産性の動向にも影響しているものと考えられる。

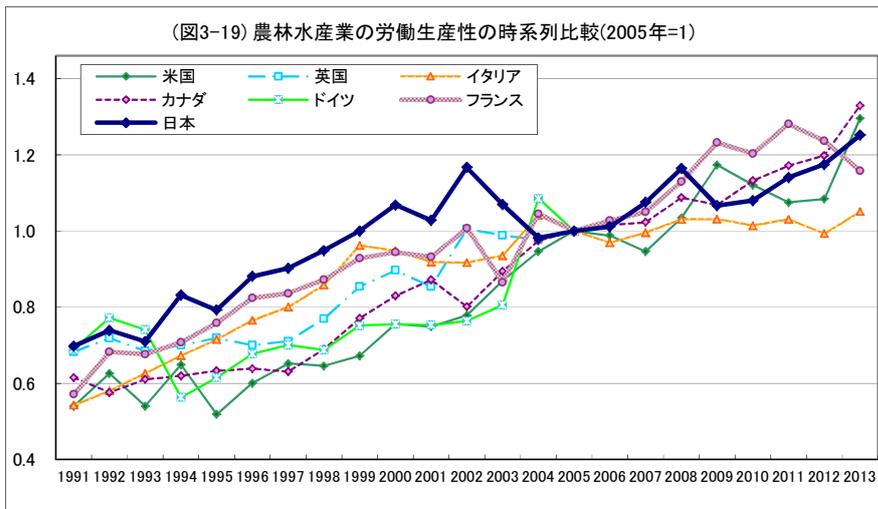
こうした傾向は、2010年代に入っても大きく変わっていない。日本の労働生産性上昇率は $\pm 0.0\%$ となっているほか、米国( $-1.1\%$ )やイタリア( $-1.5\%$ )、ドイツ( $-0.4\%$ )といった国では上昇率がマイナスとなっている。主要国では経済に占めるサービス業の比重が上昇する傾向が続いているが、それが労働生産性の上昇を伴っているとはいえない状況にある。



## ⑧ 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性をみると、ドイツ( $+3.4\%$ )やカナダ( $+3.3\%$ )、米国( $+3.3\%$ )で1990年以降の実質労働生産性上昇率が $3\%$ を超え、フランス( $+2.8\%$ )やイタリア( $+2.1\%$ )、日本( $+2.1\%$ )でも $2\%$ を超える水準で推移している。

2010年以降をみても、カナダ( $+5.5\%$ )や米国( $+4.9\%$ )ではこれまでのトレンドを上回る上昇率となっており、日本( $+5.0\%$ )も米国やカナダに並ぶ上昇率となっている。先進国ではGDPに占める農林水産業の比重が小さく、日本でもGDPの $1\%$ 程度である。したがって、経済全体へのインパクトは小さいものの、生産性のパフォーマンスで見ると主要産業の中でもきわめて良好であることが各国に共通する特徴になっている。



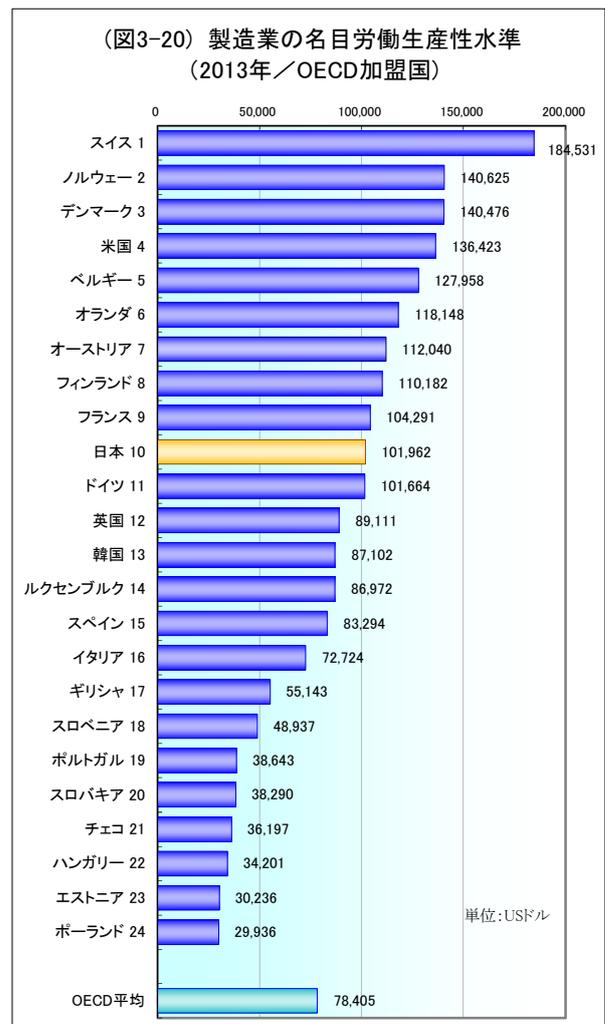
	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	2010年代の 労働生産性上 昇率
米国	3.3%	4.9%
カナダ	3.3%	5.5%
ドイツ	3.4%	-
フランス	2.8%	-1.3%
英国	0.9%	-
イタリア	2.1%	1.2%
日本	2.1%	5.0%

91-13年/回帰  
によるトレンド値  
10-13年/年  
率平均値  
※ドイツ、英国は'06年以降欠損

## (2) 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、上昇率(トレンド)を比較するだけでなく、生産性水準を比較することが望ましい。しかし、それを産業別に行うには、産業によって異なる価格水準を調整する必要があり、産業別の購買力平価を用いて生産性を換算することが求められる。ただ、世界銀行やOECDが公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、生産性の産業別比較に用いるには適切ではないとされている。そのため、ここでは為替変動によって価格がある程度調整されやすい製造業について、為替レートを用いて労働生産性の比較を行った。

もともと、為替レートは国際的な金融取引や投機などさまざまな要因によって変動することから、そのまま用いると生産性水準にもバイアスがかかることになる。ここではそうした影響を軽減するため、当年及び前後2年の為替レートの移動平均から為替レート換算を行っている<sup>5</sup>。また、2014年データが出揃っていないため、2013



<sup>5</sup> 移動平均は上下の振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。今回の手法で算出した2013年の対ドルレートは88.696円である。

(表3-3) 製造業の労働生産性水準上位10カ国の変遷

	1990		1995		2000		2005		2013	
1	米国	57,940	スイス	78,212	米国	79,176	スイス	115,727	スイス	184,531
2	ルクセンブルク	57,393	日本	77,132	日本	75,082	スウェーデン	105,366	ノルウェー	140,625
3	日本	57,288	米国	73,728	フィンランド	72,208	フィンランド	105,352	デンマーク	140,476
4	フィンランド	53,823	ベルギー	72,869	スイス	71,698	米国	104,853	米国	136,423
5	ベルギー	50,765	ルクセンブルク	71,153	スウェーデン	71,591	ベルギー	101,911	ベルギー	127,958
6	フランス	47,885	スウェーデン	71,006	ベルギー	66,525	ノルウェー	101,770	オランダ	118,148
7	スウェーデン	45,248	オランダ	68,468	ルクセンブルク	62,570	オランダ	100,232	オーストリア	112,040
8	ノルウェー	44,222	フィンランド	67,950	オランダ	62,310	デンマーク	92,505	フィンランド	110,182
9	カナダ	43,662	フランス	61,813	デンマーク	61,118	オーストリア	87,224	フランス	104,291
10	イタリア	42,199	ドイツ	61,518	カナダ	58,727	英国	86,781	日本	101,962
(単位) USDドル (移動平均した為替レートにより換算)										
※2005年の日本の順位は第14位										

年データで比較を行っている。

こうした手法で計測を行った製造業の名目労働生産性を比較すると、OECD加盟国でデータが得られた24カ国で最も水準が高かったのはスイス(184,531ドル/1,637万円)であった。第2位はノルウェー(140,625ドル/1,247万円)、第3位がデンマーク(140,476ドル/1,246万円)、米国(136,423ドル/1,210万円)は第4位となっている。

スイスは、精密機械や食品、医薬品などの分野でグローバル展開する企業が本拠を構えており、こうした企業を中心とする産業クラスターがスイス各地に形成されている。付加価値の源泉となるブランドや高度な知識・技術を持ち、生産性が構造的に高くなりやすい精密機械や医薬品・バイオテクノロジーといった分野のウエイトが高い産業構造になっていることも、高い労働生産性水準に結びついている。また、欧州の経済危機に伴ってスイスフランが急上昇していることも、ドルベースの労働生産性水準の上昇につながっている。

第2位のノルウェーは北海の豊富な石油・天然ガス資源をもとに、石油精製や各種石油化学産業が発達している。石油関連産業は、高度な設備が必要で資本集約的な特性を持つことから、構造的に労働生産性も他の産業を大きく上回る。ノルウェーでは、こうした分野がGDPの1/4近くを占めており、莫大な資源輸出収入を研究開発投資に振り向けてきたことも高い労働生産性に結びついている。

なお、日本の製造業の労働生産性は101,962ドル(904万円/第10位)となっており、ドイツ(101,664ドル)や英国(89,111ドル)をやや上回る。主要先進7カ国でみても、米国、フランス(104,291ドル)に次ぐ水準となっている。日本の製造業の労働生産性は、1990年代から2000年代初めまではトップクラスに位置していたものの、その後順位が後退してきており、かつてのような優位性を失っている。2010年代に入り、フランスやドイツとほぼ同水準の状況が続いているものの、トップクラスに位置する国々との差はなかなか縮まっていない。

# 3

## 世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較

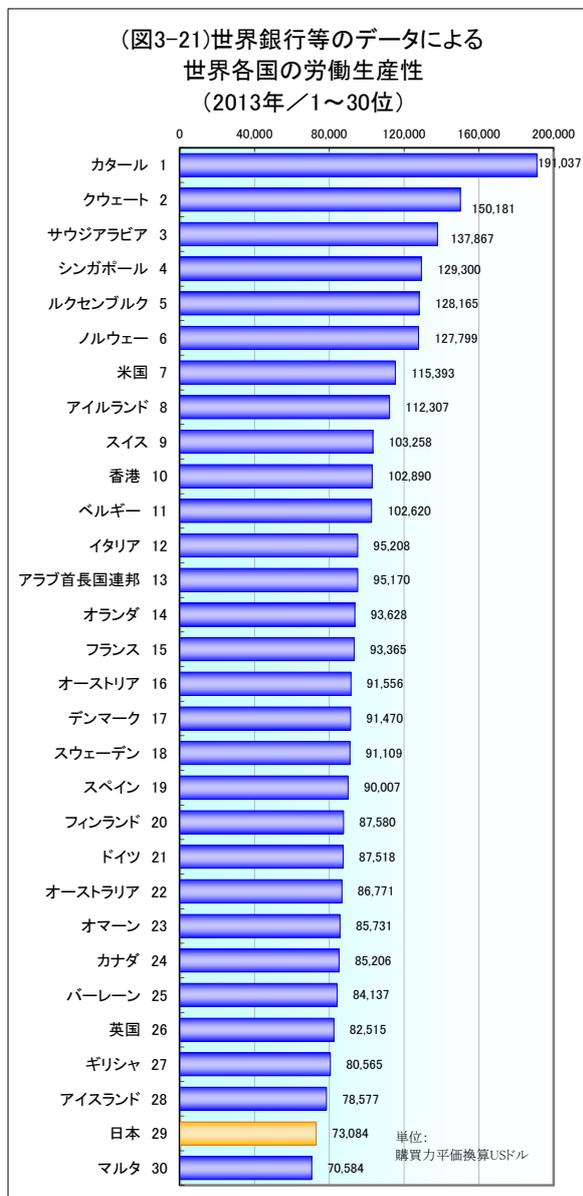
### (1) 2013年の労働生産性の国際比較

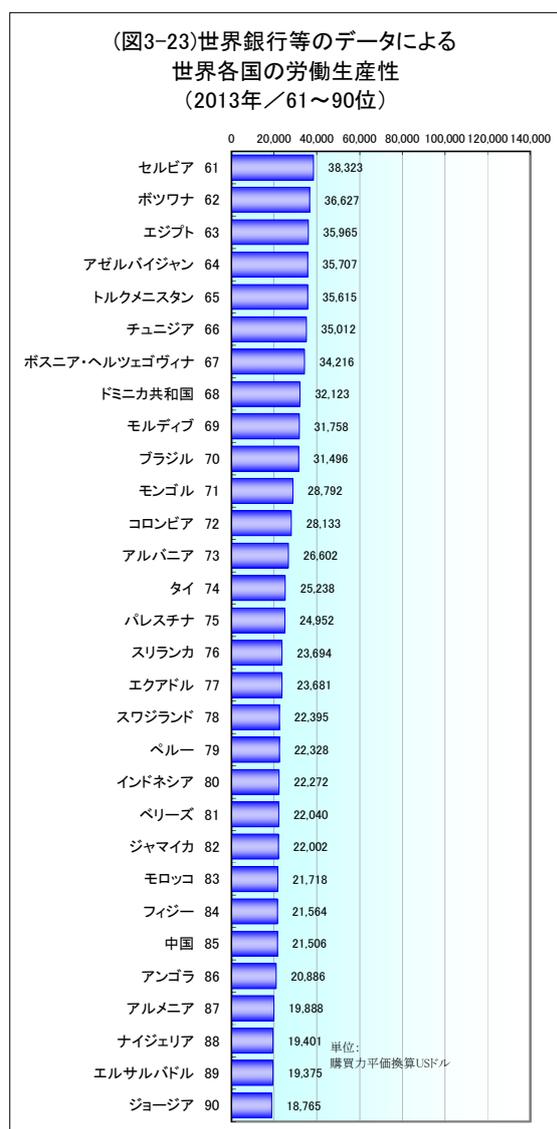
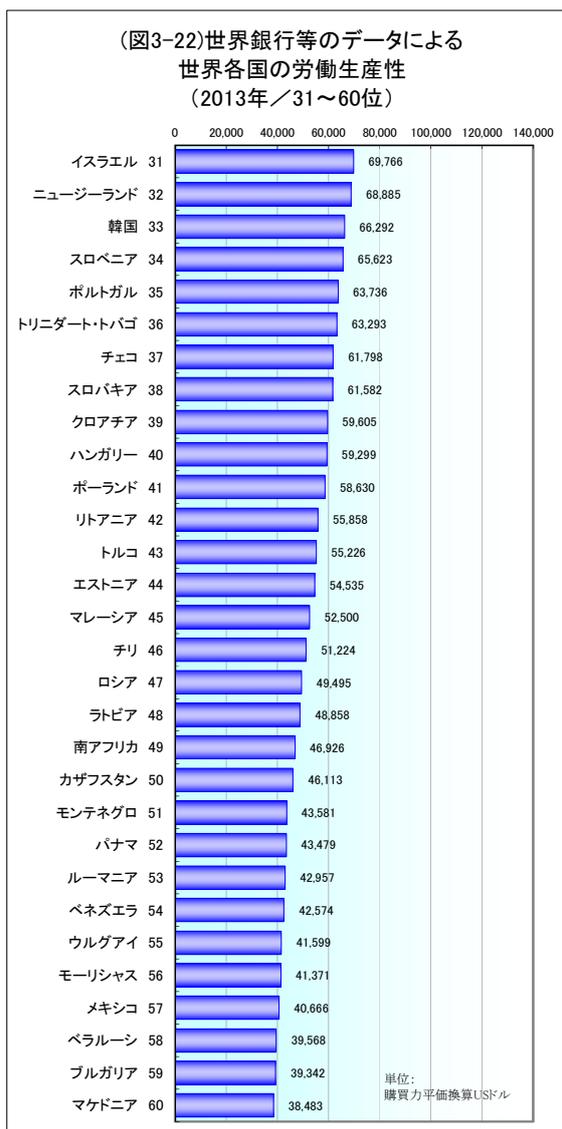
グローバル化が進む中、日本企業が生産拠点等を検討するにあたって比較対象とするのは、ここまで比較を行ってきたOECD加盟諸国よりも、むしろ中国や韓国、ASEAN諸国といった新興国であることが多くなっている。そこで、ここではOECD加盟国だけでなく、世界の幅広い国や地域の労働生産性について国際比較を行いたい(図3-21~25参照)。比較にあたっては、データの制約から2013年を比較年次としているが、世界銀行のデータを中心に、アジア開発銀行やILOなどのデータも補完的に

使用し、一部で推計も行うことによって151カ国の労働生産性を計測している。

OECD加盟国以外で労働生産性が高いのは、産油国や都市国家が多い。上位10カ国をみても、カタールやクウェート、サウジアラビアといった産油国のほか、シンガポールや香港のような都市国家が名を連ねている。労働生産性が最も高かったカタール(191,037ドル/1,988万円)は、ペルシャ湾に面する人口220万人ほどの国で、世界でも有数の石油・天然ガスを産出する資源大国である。豊富な資源収入をもとに金融センターの育成にも力を入れている。第2位のクウェート(150,181ドル/1,563万円)も、豊富な石油資源の輸出に加え、資本集約的なコンビナートを建設して石油精製や石油化学などを中心に工業化を進めていることが、高水準の労働生産性に結びついている。こうしてみると、これらの国の労働生産性の高さは、どれだけ効率的に付加価値を生み出したかというよりも、国としてどれだけ「稼ぐ力」を持っているのかを表したものとみることができる。

第4位のシンガポール(129,300ドル/1,346万円)や第10位の香港(102,890ドル/1,071万

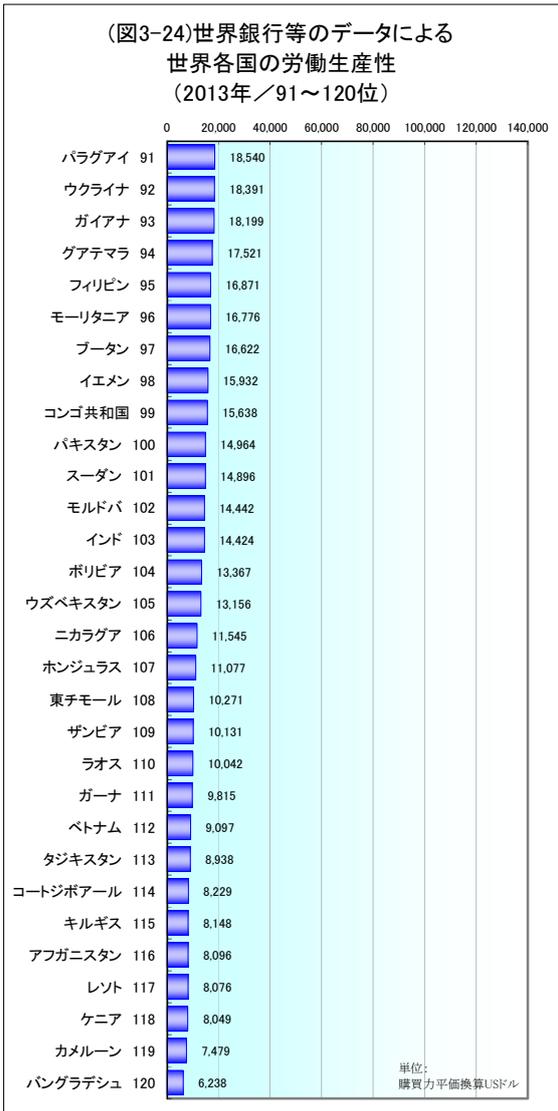




円)は金融業や中継貿易拠点としての集積が進む都市国家である。国の規模が小さいこともあり、こうした分野で生み出された付加価値が労働生産性水準にも影響を及ぼしている。

OECD加盟国の多くは40位あたりまでに分布しており、日本(73,084ドル)は29位となっている。これはアイスランド(78,577ドル/818万円)をやや下回り、南ヨーロッパの都市国家であるマルタ(70,584ドル/735万円)やイスラエル(69,766ドル/726万円)を上回る水準である。OECD加盟国以外では、アラブ首長国連邦(95,170ドル/991万円/13位)やオマーン(85,731ドル/892万円/23位)、バーレーン(84,137ドル/876万円/25位)といった産油国が日本の労働生産性水準を上回っている。

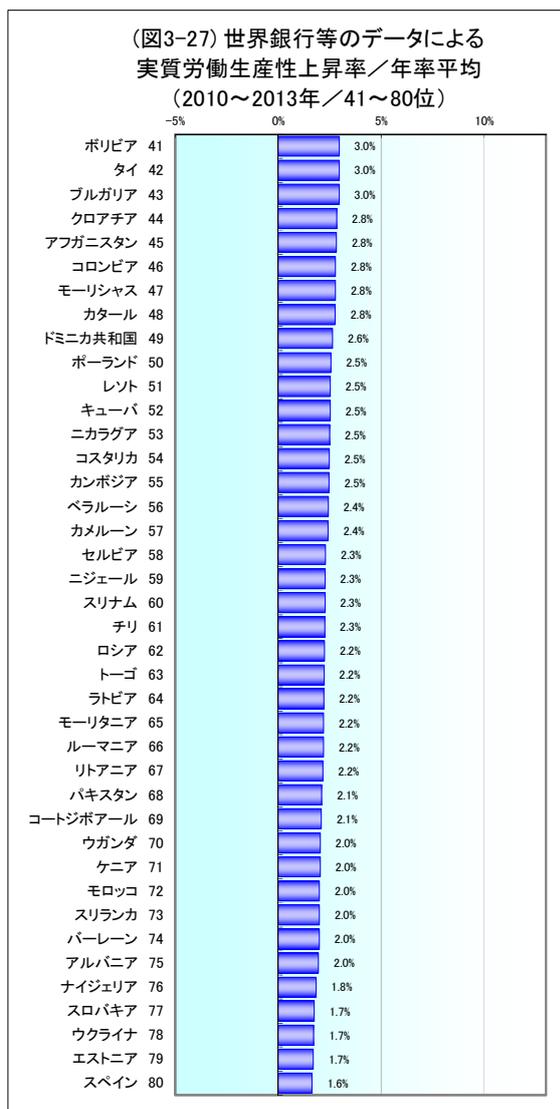
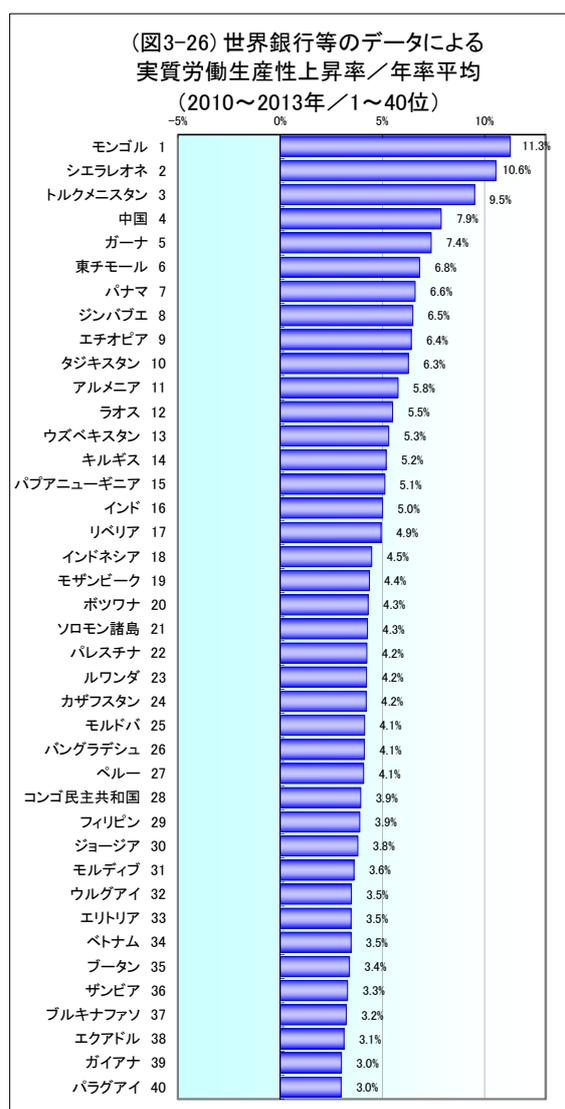
41～60位に分布しているのは、東欧諸国や新興国が多い。また、リトアニア(55,858ドル)、エストニア(54,535ドル)、ラトビア(48,858ドル)のバルト三国やマレーシア(52,500ドル)なども概ね50,000ドル前後で並んでいる。BRICSと称される国の中では、ロシア(49,495ドル)が47位、南アフリカ(46,926ドル)が49位に位置している。他の3カ国をみるとブラジルが31,496



ドル(70位)、中国が21,506ドル(85位)、インドが14,424ドル(103位)となっており、労働生産性水準ではこの5カ国にかなり大きな差がみられる。中国の労働生産性は、発展する沿海部と内陸部でかなり大きな格差が生じているとみられるが、国全体でみるかぎりタイ(25,238ドル)やインドネシア(22,272ドル)をやや下回る水準ということになる(図3-23~25参照)。他のASEAN諸国をみると、フィリピン(16,871ドル)が95位、ラオス(10,042ドル)が110位、ベトナム(9,097ドル)が112位、カンボジア(5,662ドル)が124位であった。こうした国では、経済発展が続いているだけでなく、生産性向上の余地が大きいことから生産性水準も急速に上昇しているが、それでも日本企業が比較対象とすることの多い中国やタイの水準に到達するにはまだ時間がかかりそうである。

## (2) 労働生産性上昇率の国際比較

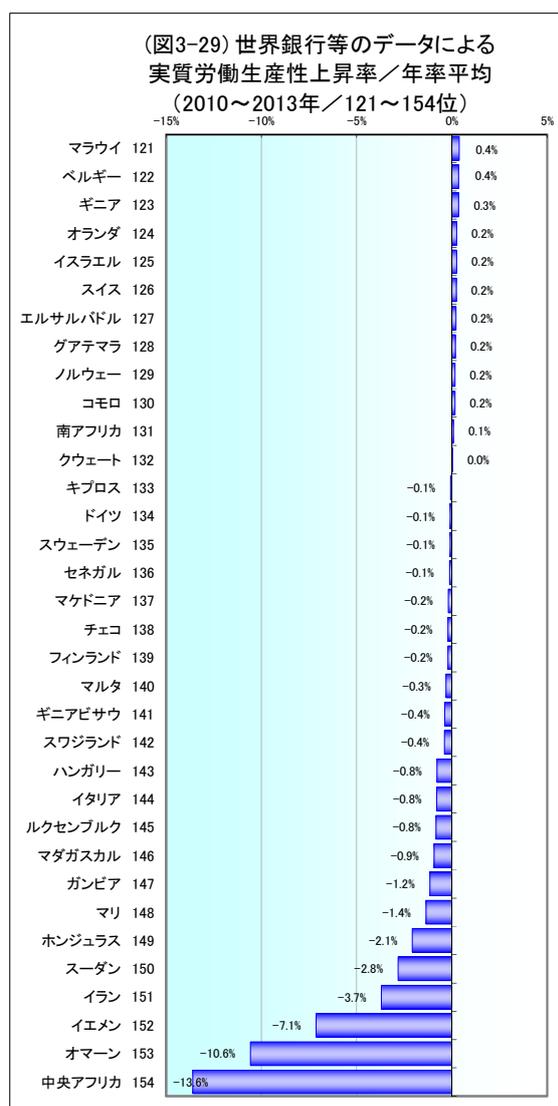
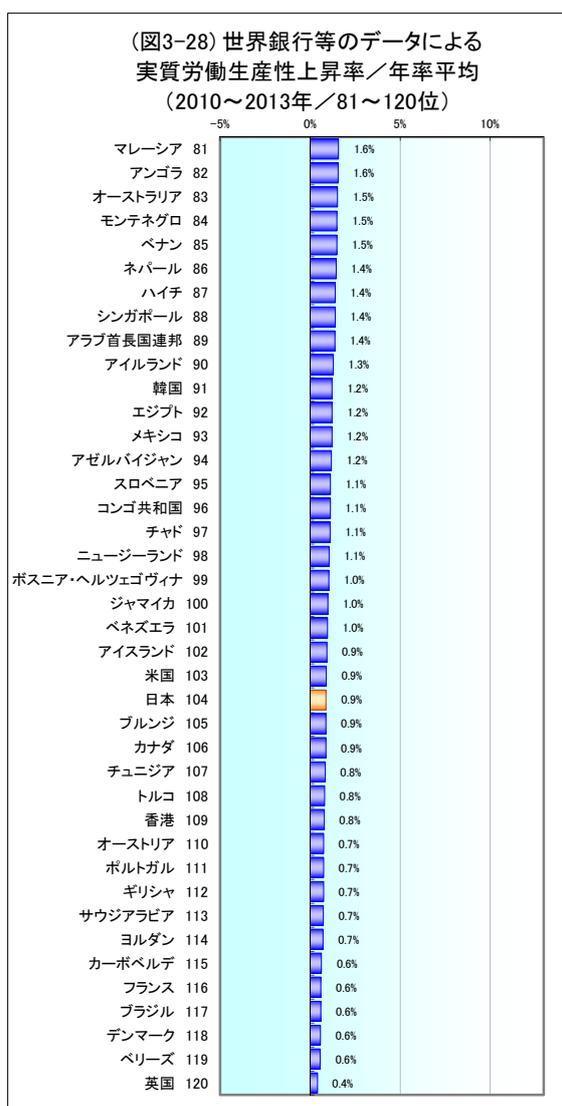
2010年代(2010～2013年)の実質労働生産性上昇率(年率平均)をみると、第1位はモンゴル(+11.3%)、第2位がシオラレオネ(+10.6%)、第3位がトルクメニスタン(+9.5%)であった(図3-26参照)。モンゴルは石炭や銅などの鉱物資源が豊富で、外国からの資源開発向け投資の拡大や活発な資源輸出をもとに実質10%を上回る経済成長が続いており、それが労働生産性上昇率にも反映されている。ただ、足元では国際商品市況の低迷や主要輸出先である中国の景気減速などの影響で経済成長率が低下しつつあり、生産性の先行きもやや不透明な状況にある。第2位のシオラレオネは長く続いた内戦の影響で経済が疲弊していたが、内戦終結後にダイヤモンドや鉄鉱石などの資源輸出が回復してから急激な経済成長が続いている。第3位のトルクメニスタンも、豊富に埋蔵する天然ガスの輸出や大規模灌漑による綿花生産を軸に高水準の経済成長を遂げている。上位を占める国の多くは、こうした天然資源をてこに経済が急成長している国のほか、東チモール(+6.8%)やジンバブエ(+6.5%)のように過去の紛



争や経済破綻の反動で高い経済成長率が続いている国が並んでいる。

アジア諸国をみると、第4位の中国(+7.9%)のほか、ラオス(+5.5%)が12位、インドネシア(+4.5%)が18位、フィリピン(+3.9%)が29位、ベトナム(+3.5%)が34位、タイ(+3.0%)が42位などとなっている(図3-26~27参照)。こうした国では、就業者増と生産性上昇が相乗的に効果を発揮して高い経済成長率を実現している。

日本の労働生産性上昇率は+0.9%で104位であった。これは、米国やカナダ、アイスランドと同率であり、南米の産油国ベネズエラ(+1.0%)や北アフリカに位置するチュニジア(+0.8%)、香港(+0.8%)などともほぼ同じ水準にあたる。また、イタリア(-0.8%)やドイツ(-0.1%)、スウェーデン(-0.1%)、ルクセンブルク(-0.8%)といった欧州諸国は、既に労働生産性が高い水準にあって向上余地が少なくなっていることに加え、欧州を覆う経済不振の影響もあって労働生産性上昇率がマイナスへと落ち込んでいる。実質労働生産性上昇率がマイナスだった国は22に及んでおり、こうした欧州諸国のほか、イエメン(-7.1%)や中央アフリカ(-13.6%)、マリ(-1.4%)といった国内紛争で経済が混乱している国が多く名を連ねている。



# IV

## 日本及び主要先進国の 全要素生産性の動向

今日の経済においては、より多くの人々が効率的に働くだけでなく、革新的な技術やビジネス手法を生み出すイノベーションや高性能な設備の導入、付加価値の源泉となるブランドや知識の活用など、さまざまな要素から効率的に成果を生み出すことが重要になっている。全要素生産性(TFP)は、そうしたさまざまな要素がもたらす効率性を測るための指標とされ、経済を持続的に成長させる上でも全要素生産性(TFP)を上昇させることが重要視されている。1990年代の経済的な停滞の主な要因としても、今日では需要不足より全要素生産性の停滞による影響が大きいとする意見もある。今後、中長期的に人口減少が続く中で経済成長を持続させるためにも、全要素生産性の持続的な上昇が不可欠といっていよい。

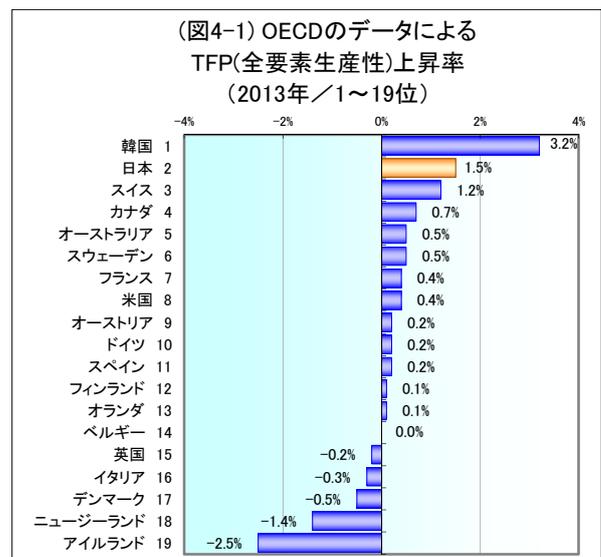
全要素生産性とは、工学的な技術革新や様々なイノベーション、ブランド戦略、革新的な経営戦略、知的財産の有効活用などを包括した広義の技術進歩を表した指標である。水準や上昇率が測定できる労働生産性とは異なり、全要素生産性はさまざまな要素を組み合わせた指数として測ることから、絶対水準ではなく上昇率によって表されることが一般的である。

そこで、ここではOECDのデータをもとに、日本及び主要国の全要素生産性の動向を概観したい。

### (1) 主要先進国の全要素生産性(TFP)

OECDデータベースから日本のデータが取得可能な年次で直近にあたる2013年のTFP上昇率をみると、日本はOECD主要19カ国の中で第2位となる+1.5%であった(図4-1参照)。

TFP上昇率が日本より高かったのは韓国(+3.2%)のみであり、主要先進7カ国をみると日本に次いでカナダ(+0.7%)、フランス(+0.4%)、米国(+0.4%)、ドイツ(+0.2%)と続いている。英国(-0.2%)とイタリア(-0.3%)は、TFP成長率がマイナスとなっている。欧州では多くの国が経済的停滞に陥っていることがTFPの動向にも影響



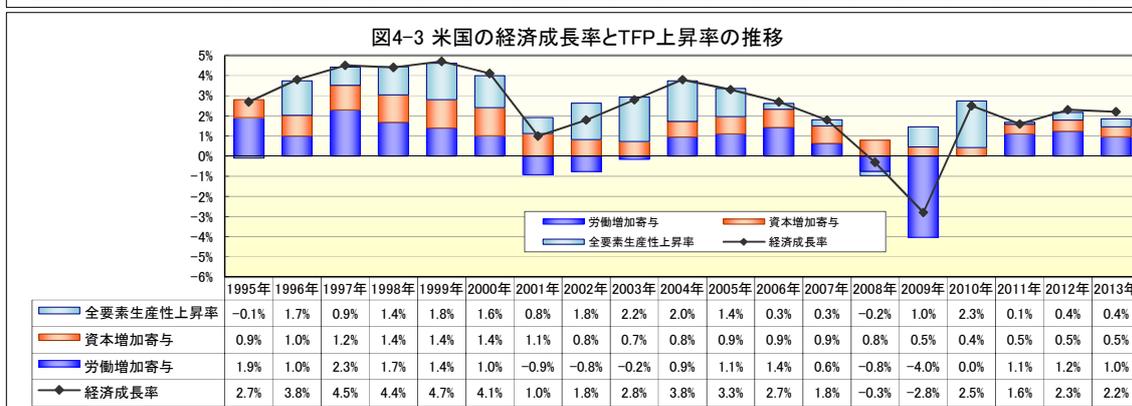
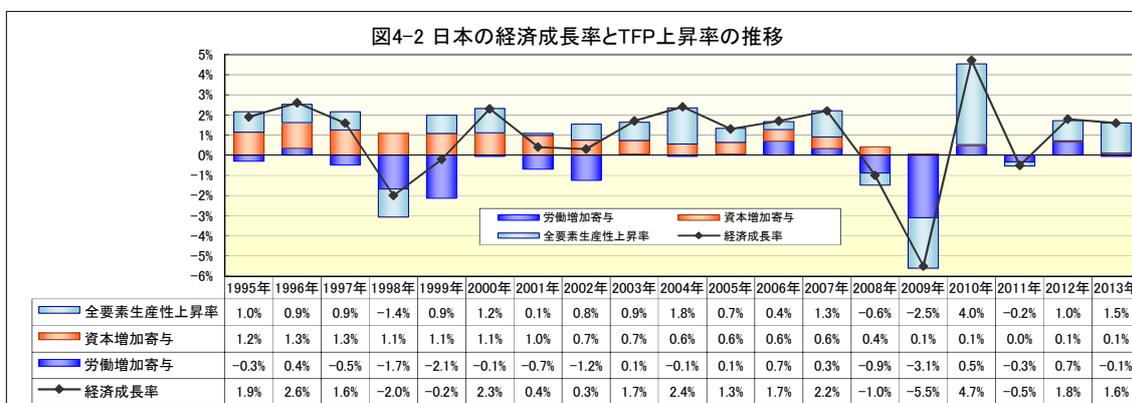
(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成。

を及ぼしており、スペイン(+0.2%)などの経済不振が続く南欧諸国だけでなく、フィンランド(+0.1%)やデンマーク(-0.5%)といった北欧諸国でもTFP上昇率が0%前後まで落ち込んでいる。

## (2) 日本及び主要国の TFP の動向と経済成長への寄与

日本の実質経済成長率を①労働増加による寄与、②資本増加による寄与、③TFP上昇による寄与の3要因に分解してみると、TFPの上昇が経済成長に最も貢献する状況が続いていることがわかる(図4-2参照)。1990年代以降、労働力人口の減少や非正規労働者比率上昇などの影響で平均労働時間も短縮傾向にあることから、労働投入は概ね減少トレンドにある。また、設備投資などに代表される資本増加による経済成長への寄与も、2000年代後半から0.5%を下回ることが多くなっている。一方、TFP上昇率は2010年以降でみると+0.8%(年率平均)となっており、年によって変動が大きいことを差引いても、この3要因の中でみると経済成長への寄与度が最も大きくなっている。こうした状況は、今後もしばらく続くものと考えられる。

一方、米国は、1990年代後半から2000年代半ばにかけてTFP上昇率が1~2%程度で推移していたものの、2000年代後半から+0.5%程度に上昇率が鈍化している(図4-3参照)。米国の

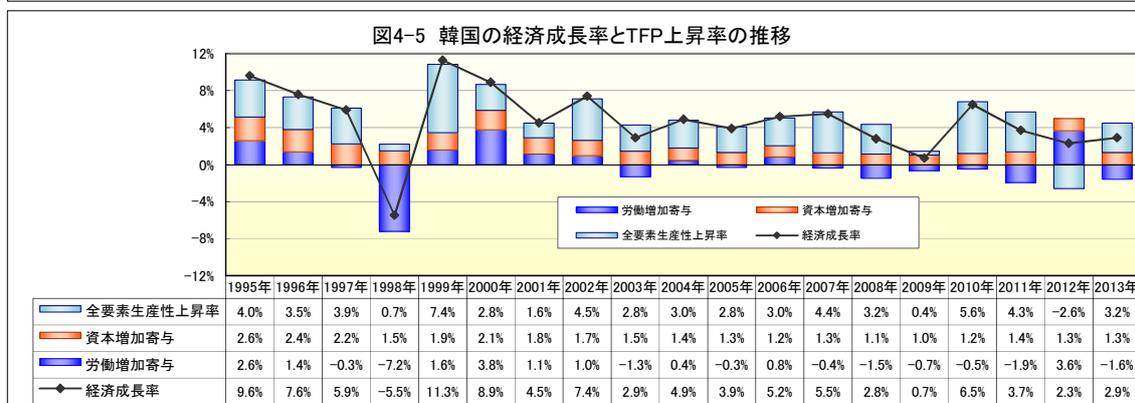
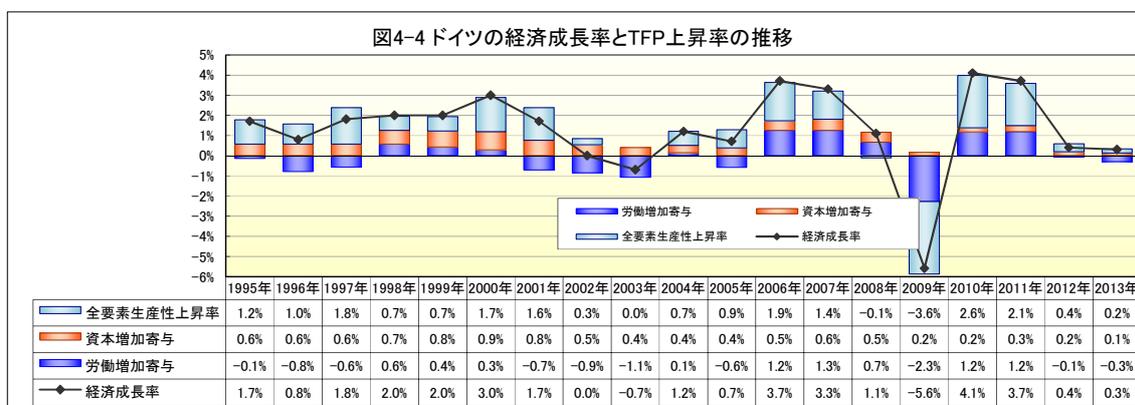


(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

経済成長を要因別にみると、景気後退局面を除くと労働増加による寄与が1%程度寄与しており、日本よりも経済成長への寄与が大きくなっている。日本ではほとんど拡大していない資本も0.5~1%程度の寄与が続いていることから、労働・資本・TFPの3つの要因が比較的バランスよく経済成長に貢献するような傾向が続いている。

ドイツのTFP上昇率は2000年代半ばまで比較的安定的に推移していたものの、欧州の金融危機などの影響で経済成長率が大幅に落ち込んだ2009年にTFP上昇率も-3.6%と大きく低下している。その後の2010~2011年をみると一転して2%を超えたが、2012年からは再び0.5%を下回る状況に転じるなど、2000年代後半から他の国よりTFP上昇率の振幅が大きくなっている(図4-4参照)。こうした変動は経済成長率の変動にほぼリンクするような格好になっているものの、経済成長への寄与ということでいえば、停滞基調にある労働や資本を上回る状況が続いている。

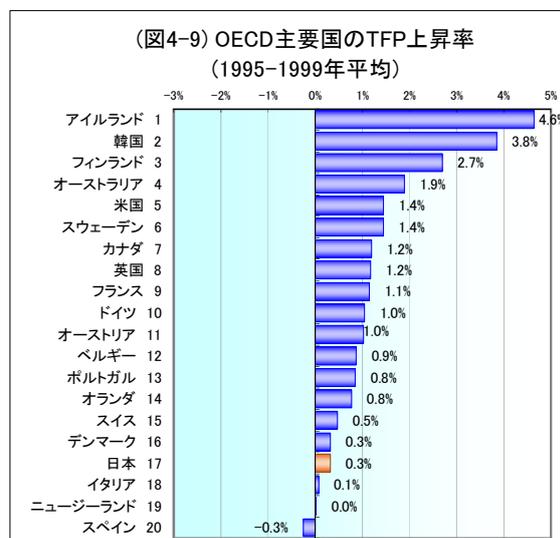
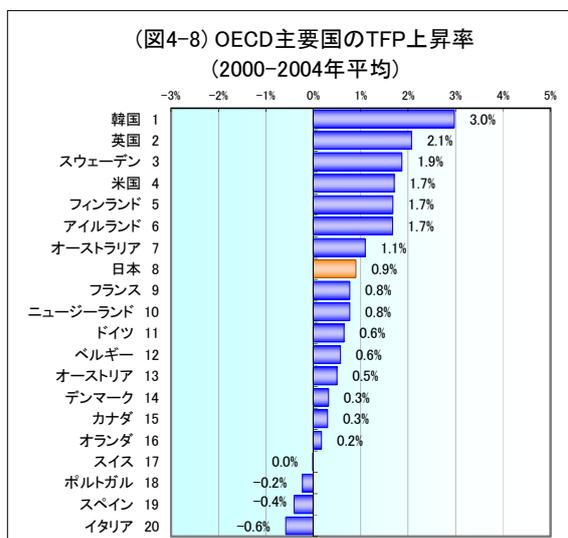
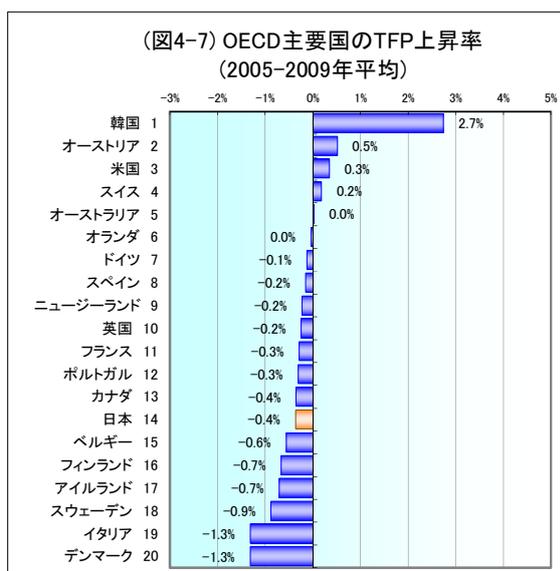
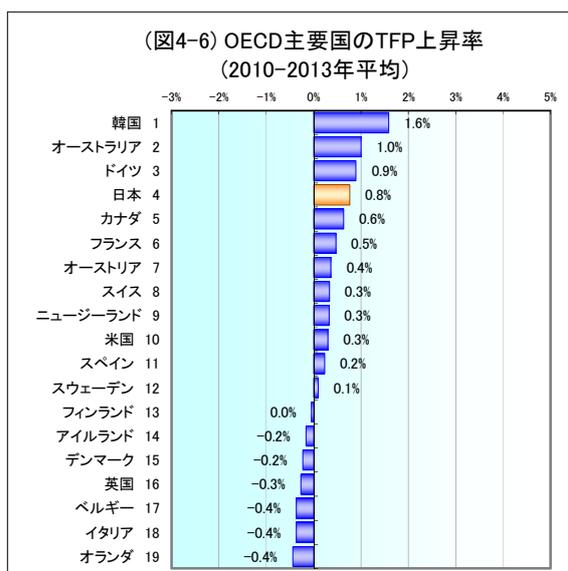
主要国の中でも高水準の経済成長を続けている韓国は、TFPでも他国を上回るパフォーマンスが続いている。韓国のTFP上昇率は、2012年こそ-2.6%と大幅なマイナスになったものの、1990年代から概ね2%台後半を超える水準が続いており、2013年も+3.2%と主要国で最も高くなっている。韓国は、日米独などの主要国を上回るTFP上昇に加え、活発な設備投資を反映した資本増加が経済成長を牽引するような構図になっている(図4-5参照)。



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

### (3) 年代別にみた主要先進国の TFP の推移

多種多様なイノベーションがどのくらい経済成長に結びついているかは国によって大きく異なり、それが各国のTFPの動向にも反映されることになる。また、TFPは産業構造の違いや景気情勢などにも左右されるだけでなく、年代によっても傾向が異なる。2010年代(2010～2013年)をみると、ほとんどの国が-0.5%～+1%のレンジに収まっているが、主要国の3/4でTFP上昇率がマイナスとなった2000年代後半の水準を上回っている国が多い。日本をみても、2000年代後半の-0.4%から2010年代は+0.8%と1.2%ポイント改善している。これは、世界的な金融危機に伴う景気後退で2009年に経済が大きく収縮したことが影響しているほか、2010年代になって経済が回復に向かったことを反映している。2010年代で比較すると、日本のTFP上昇率は韓国(+1.6%)やオーストラリア(+1.0%)、ドイツ(+0.9%)に次ぐ第4位にあたり、カナダ(+0.6%)やフランス(+0.5%)、米国(+0.3%)などを上回っている。ただ、欧州では2010年代になっても経済不安に陥っている国が多く、英国(-0.3%)やイタリア(-



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

0.4%)のようにTFP上昇率がマイナスの状況が続いている国もある。したがって、近年の動向は主要国でもやや二極化するような状況にあるとみることができる。

日本のTFPは、経済不振に陥っていた1990年代後半に主要国に遅れをとるような状況(+0.3%/20か国中17位)にあったが、2000年代前半に入って大きく改善(+0.9%/20か国中8位)した。2010年代の水準は、この2000年代前半にほぼ匹敵するものであり、リーマン・ショックに端を発する経済的な混乱でいったん落ち込んだTFPは以前の水準をほぼ回復したとみることができる。

とはいえ、政府が「新3本の矢」として掲げる「2020年までに名目GDP600兆円」とする目標を実現するには、現状のTFP水準が大幅に上昇することが前提になっている。名目GDPを600兆円とするには、2014年から概ね110兆円程度GDPを拡大させる必要があり、その多くを生産性向上で実現する必要があるためである。内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年7月22日/経済再生ケース)では、2020年度に595兆円の名目GDPを実現するにあたり、TFP上昇率が2016年度まで足元の水準(0.7%程度/2014年度)で推移した後、2020年代初頭まで2.2%程度(1983年2月~1993年10月までの平均)に上昇することを前提としている。もちろん、研究開発投資のGDPへの算入などを軸としたGDP計測にあたっての新基準(08SNA)移行でGDP規模が今後3~5%程度拡大改訂されると見込まれており、実際に想定されるTFP上昇率はもう少し低くなる可能性もある。それでも、これはかなり高いハードルであり、政府は実現に向けて「第4次産業革命、産業・企業の新陳代謝、人材投資、規制改革等によるTFPの伸び加速」や「TPPに伴う低生産性企業から高生産性企業への労働移動(資源再配分)による生産性向上」<sup>1</sup>を進めることが重要としている。また、高水準の企業収益を設備や技術、人材への投資に振り向けるように促すことに加え、優良な生産性改善事例の横展開、中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組支援などによってGDPの3/4を占めるサービス産業の生産性を底上げしていくことなどを骨子とした「生産性革命」の実現を目指している。こうした取組みを画餅に終わらせることなく、着実に進めていくことが求められている。

---

<sup>1</sup> 内閣府・経済財政諮問会議「強い経済・GDP600兆円に向けて」(2015年11月4日)より引用。

国民1人当たりGDP  
(OECD加盟国)

(付表1)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000年・2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	スイス	6,941	スイス	9,735	スイス	15,019	スイス	20,403
2	ルクセンブルク	5,895	ルクセンブルク	8,848	ルクセンブルク	13,798	ルクセンブルク	20,001
3	米国	5,246	米国	7,820	米国	12,570	米国	18,225
4	スウェーデン	4,838	スウェーデン	7,429	アイスランド	12,365	アイスランド	16,901
5	オーストラリア	4,653	カナダ	7,245	カナダ	11,612	カナダ	16,167
6	カナダ	4,532	オーストラリア	6,929	スウェーデン	11,073	スウェーデン	15,687
7	デンマーク	4,355	アイスランド	6,748	オランダ	10,599	デンマーク	15,083
8	オランダ	4,346	オランダ	6,739	オーストリア	10,561	ノルウェー	14,673
9	ドイツ	3,969	ベルギー	6,399	ベルギー	10,504	オーストリア	14,622
10	ベルギー	3,965	デンマーク	6,380	オーストラリア	10,470	オーストラリア	14,394
11	オーストリア	3,846	オーストリア	6,325	ドイツ	10,205	ベルギー	14,203
12	ニュージーランド	3,844	ニュージーランド	6,219	デンマーク	10,205	ドイツ	14,202
13	アイスランド	3,839	ドイツ	6,083	ノルウェー	9,749	オランダ	14,116
14	英国	3,772	フランス	5,919	フランス	9,668	イタリア	13,483
15	フランス	3,693	ノルウェー	5,620	イタリア	9,643	フィンランド	13,201
16	イタリア	3,575	フィンランド	5,596	フィンランド	9,122	日本	13,184
17	フィンランド	3,354	イタリア	5,580	英国	8,895	フランス	13,141
18	ノルウェー	3,322	英国	5,533	ギリシャ	8,591	英国	12,900
19	日本	3,203	ギリシャ	5,276	日本	8,573	ニュージーランド	12,467
20	ギリシャ	3,086	日本	5,120	ニュージーランド	8,462	ギリシャ	10,829
21	スペイン	2,778	スペイン	4,725	スペイン	6,978	スペイン	9,417
22	アイルランド	2,403	アイルランド	3,903	アイルランド	6,447	アイルランド	9,058
23	ポルトガル	1,980	ポルトガル	3,238	ポルトガル	5,471	ポルトガル	7,196
24	メキシコ	1,676	メキシコ	2,693	メキシコ	4,542	メキシコ	5,763
25	トルコ	1,259	トルコ	2,024	トルコ	2,903	韓国	4,566
26	韓国	626	韓国	1,243	韓国	2,439	トルコ	4,195
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	3,729	OECD平均	5,678	OECD平均	9,112	OECD平均	12,918

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	32,117	ルクセンブルク	41,014	ルクセンブルク	56,518	ルクセンブルク	56,173
2	スイス	26,447	スイス	28,763	ノルウェー	36,799	ノルウェー	37,786
3	米国	23,901	米国	28,749	米国	36,419	米国	37,240
4	アイスランド	21,835	ノルウェー	24,109	スイス	34,200	スイス	35,127
5	スウェーデン	20,099	アイスランド	23,780	オランダ	31,543	オランダ	32,803
6	カナダ	20,092	オーストリア	23,733	アイルランド	29,628	アイルランド	31,786
7	オーストリア	19,514	デンマーク	23,394	アイスランド	29,609	アイスランド	31,241
8	日本	19,218	カナダ	23,304	デンマーク	29,575	デンマーク	30,250
9	ベルギー	19,074	ドイツ	23,126	オーストリア	29,574	カナダ	29,996
10	ドイツ	19,071	オランダ	22,989	スウェーデン	29,385	オーストリア	29,849
11	オランダ	18,819	日本	22,922	カナダ	29,156	スウェーデン	29,811
12	デンマーク	18,799	ベルギー	22,898	ベルギー	28,300	オーストラリア	29,337
13	イタリア	18,301	スウェーデン	22,778	オーストラリア	28,155	ベルギー	29,207
14	ノルウェー	18,246	オーストラリア	22,356	英国	27,343	英国	28,689
15	英国	17,988	イタリア	21,977	イタリア	26,658	イタリア	28,248
16	フィンランド	17,927	英国	21,070	ドイツ	26,645	ドイツ	27,722
17	オーストラリア	17,714	フランス	20,724	フィンランド	26,473	フィンランド	27,535
18	フランス	17,612	イスラエル	19,604	フランス	25,996	フランス	27,439
19	ニュージーランド	14,637	フィンランド	19,307	日本	25,941	日本	26,563
20	スペイン	13,537	アイルランド	18,499	イスラエル	24,654	イスラエル	24,646
21	アイルランド	13,430	ニュージーランド	17,674	スペイン	21,718	スペイン	23,208
22	ギリシャ	13,135	スペイン	16,300	ニュージーランド	21,525	ニュージーランド	22,436
23	チェコ	12,695	ギリシャ	15,323	ギリシャ	19,159	ギリシャ	20,696
24	ポルトガル	11,185	チェコ	13,817	韓国	18,092	韓国	19,199
25	韓国	8,447	ポルトガル	13,687	スロベニア	17,878	スロベニア	18,793
26	メキシコ	6,609	韓国	13,423	ポルトガル	17,852	ポルトガル	18,585
27	ポーランド	6,133	スロベニア	13,251	チェコ	16,259	チェコ	17,633
28	トルコ	5,853	ハンガリー	9,122	ハンガリー	12,089	ハンガリー	13,643
29			スロバキア	8,477	スロバキア	11,135	スロバキア	12,231
30			ポーランド	7,655	ポーランド	10,611	ポーランド	10,964
31			チリ	7,499	メキシコ	9,974	エストニア	10,511
32			メキシコ	7,411	エストニア	9,680	メキシコ	10,076
33			トルコ	7,132	チリ	9,544	チリ	9,968
34			エストニア	6,309	トルコ	9,177	トルコ	8,619
	OECD平均	17,280	OECD平均	21,258	OECD平均	25,327	OECD平均	26,153

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

3) OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

国民1人当たりGDP  
(OECD加盟国)

(付表2)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	59,353	ルクセンブルク	60,831	ルクセンブルク	65,407	ルクセンブルク	67,003
2	米国	38,122	米国	39,606	ノルウェー	43,202	ノルウェー	48,370
3	ノルウェー	37,726	ノルウェー	38,991	米国	41,857	米国	44,237
4	スイス	36,134	スイス	36,174	アイルランド	38,183	アイルランド	40,446
5	アイルランド	34,442	アイルランド	36,015	スイス	37,523	スイス	38,916
6	オランダ	33,954	オランダ	33,741	オランダ	35,424	オランダ	37,313
7	アイスランド	31,968	オーストリア	32,212	アイスランド	34,896	カナダ	36,051
8	デンマーク	31,597	オーストラリア	32,088	スウェーデン	34,269	アイスランド	35,982
9	オーストリア	31,261	スウェーデン	32,062	オーストリア	33,820	オーストラリア	35,440
10	スウェーデン	30,790	カナダ	32,054	オーストラリア	33,699	オーストリア	34,702
11	ベルギー	30,776	アイスランド	31,748	カナダ	33,654	英国	34,519
12	カナダ	30,634	デンマーク	31,269	デンマーク	33,162	スウェーデン	34,332
13	オーストラリア	30,603	英国	31,195	英国	33,114	デンマーク	34,083
14	英国	29,983	ベルギー	31,059	ベルギー	31,997	ベルギー	33,057
15	フランス	28,523	ドイツ	29,365	フィンランド	31,092	ドイツ	32,186
16	ドイツ	28,438	フィンランド	28,813	ドイツ	30,709	フィンランド	32,065
17	フィンランド	28,421	イタリア	28,422	日本	29,384	日本	30,446
18	イタリア	27,890	フランス	28,110	フランス	29,056	フランス	30,398
19	日本	27,251	日本	27,960	イタリア	28,712	イタリア	29,554
20	イスラエル	24,886	スペイン	25,329	スペイン	26,484	スペイン	27,863
21	スペイン	24,664	ニュージーランド	23,886	ギリシャ	25,110	ニュージーランド	25,666
22	ニュージーランド	23,209	ギリシャ	23,565	ニュージーランド	25,005	ギリシャ	25,143
23	ギリシャ	22,386	イスラエル	23,457	イスラエル	24,865	イスラエル	24,494
24	韓国	20,785	韓国	21,389	韓国	22,968	韓国	24,220
25	スロベニア	20,123	スロベニア	20,938	スロベニア	22,692	スロベニア	23,884
26	ポルトガル	19,332	ポルトガル	19,822	チェコ	20,970	チェコ	22,237
27	チェコ	18,311	チェコ	19,593	ポルトガル	20,303	ポルトガル	22,073
28	ハンガリー	14,918	ハンガリー	15,640	ハンガリー	16,466	ハンガリー	17,314
29	スロバキア	13,155	スロバキア	13,913	スロバキア	14,988	スロバキア	16,530
30	エストニア	11,770	エストニア	13,193	エストニア	14,628	エストニア	16,510
31	ポーランド	11,592	ポーランド	12,047	ポーランド	13,054	ポーランド	13,808
32	メキシコ	10,319	メキシコ	10,808	チリ	11,704	チリ	12,690
33	チリ	10,279	チリ	10,760	メキシコ	11,438	メキシコ	12,342
34	トルコ	8,667	トルコ	8,806	トルコ	10,168	トルコ	11,394
	OECD平均	26,933	OECD平均	27,764	OECD平均	29,258	OECD平均	30,780

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	77,306	ルクセンブルク	82,733	ルクセンブルク	84,920	ルクセンブルク	80,265
2	ノルウェー	54,720	ノルウェー	56,901	ノルウェー	62,421	ノルウェー	56,205
3	米国	46,369	米国	47,987	スイス	50,226	スイス	49,722
4	アイルランド	44,030	スイス	47,175	米国	48,330	米国	46,930
5	スイス	43,140	アイルランド	46,727	オランダ	46,156	オランダ	44,413
6	オランダ	40,854	オランダ	43,673	アイルランド	43,839	アイルランド	41,846
7	カナダ	37,822	スウェーデン	40,565	スウェーデン	41,881	オーストラリア	41,138
8	オーストリア	37,653	オーストラリア	39,343	オーストリア	41,152	オーストリア	40,642
9	スウェーデン	37,594	オーストリア	39,240	アイスランド	41,110	アイスランド	39,825
10	オーストラリア	37,583	カナダ	39,226	デンマーク	40,843	スウェーデン	39,670
11	デンマーク	37,192	アイスランド	38,729	カナダ	40,108	デンマーク	39,625
12	英国	36,845	デンマーク	38,685	フィンランド	39,730	カナダ	38,709
13	アイスランド	36,689	フィンランド	37,509	オーストラリア	39,704	ベルギー	37,664
14	ベルギー	35,110	英国	37,425	ドイツ	38,434	フィンランド	37,546
15	ドイツ	34,716	ドイツ	36,783	ベルギー	37,857	ドイツ	37,137
16	フィンランド	34,523	ベルギー	36,596	英国	37,743	英国	36,295
17	フランス	32,311	フランス	34,064	フランス	35,170	フランス	34,837
18	イタリア	31,832	イタリア	33,531	イタリア	34,941	イタリア	33,893
19	日本	31,795	日本	33,319	スペイン	33,708	スペイン	32,804
20	スペイン	30,906	スペイン	32,800	日本	33,500	日本	31,861
21	ギリシャ	28,013	ニュージーランド	29,104	ギリシャ	30,872	ギリシャ	30,429
22	ニュージーランド	27,589	ギリシャ	29,025	スロベニア	29,588	ニュージーランド	30,390
23	スロベニア	25,872	韓国	27,872	ニュージーランド	29,482	韓国	28,393
24	韓国	25,863	スロベニア	27,670	韓国	28,718	スロベニア	27,488
25	イスラエル	25,256	イスラエル	27,056	イスラエル	26,999	イスラエル	27,379
26	チェコ	24,350	チェコ	26,621	チェコ	26,994	チェコ	26,895
27	ポルトガル	23,887	ポルトガル	25,224	ポルトガル	26,096	ポルトガル	26,217
28	エストニア	19,255	エストニア	21,803	スロバキア	23,669	スロバキア	23,038
29	スロバキア	18,776	スロバキア	21,344	エストニア	22,487	ハンガリー	20,867
30	ハンガリー	18,664	ハンガリー	19,339	ハンガリー	20,811	エストニア	20,195
31	チリ	15,496	ポーランド	16,894	ポーランド	18,051	ポーランド	19,145
32	ポーランド	15,157	チリ	16,709	チリ	16,327	チリ	16,136
33	メキシコ	13,505	メキシコ	14,132	トルコ	15,021	トルコ	14,495
34	トルコ	12,905	トルコ	13,896	メキシコ	14,743	メキシコ	14,394
	OECD平均	32,790	OECD平均	34,335	OECD平均	35,132	OECD平均	34,633

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

3) OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

国民1人当たりGDP  
(OECD加盟国)

(付表3)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2010年～2014年)

	2010年		2011年		2012年		2013年	
1	ルクセンブルク	84,440	ルクセンブルク	90,888	ルクセンブルク	91,229	ルクセンブルク	92,781
2	ノルウェー	58,775	ノルウェー	62,738	ノルウェー	66,358	ノルウェー	65,635
3	スイス	51,120	スイス	54,551	スイス	55,857	スイス	56,897
4	米国	48,302	米国	49,710	米国	51,368	米国	52,592
5	オランダ	44,752	オランダ	46,388	オランダ	46,387	アイルランド	46,858
6	アイルランド	43,223	アイルランド	45,670	アイルランド	45,756	オランダ	46,749
7	オーストラリア	42,253	オーストリア	44,039	オーストリア	44,870	オーストリア	45,133
8	オーストリア	41,875	オーストラリア	43,802	スウェーデン	43,869	オーストラリア	44,706
9	デンマーク	41,812	スウェーデン	43,709	オーストラリア	43,676	スウェーデン	44,586
10	スウェーデン	41,727	デンマーク	43,319	デンマーク	43,565	デンマーク	43,797
11	カナダ	40,055	ドイツ	42,152	ドイツ	42,807	ドイツ	43,282
12	ドイツ	39,622	カナダ	41,567	カナダ	42,284	カナダ	43,038
13	ベルギー	39,276	ベルギー	41,118	ベルギー	41,594	アイスランド	41,981
14	アイスランド	38,594	フィンランド	40,251	アイスランド	40,500	ベルギー	41,595
15	フィンランド	38,296	アイスランド	39,560	フィンランド	40,209	フィンランド	40,017
16	英国	35,924	フランス	37,353	英国	37,383	英国	38,256
17	フランス	35,896	英国	36,534	フランス	37,281	フランス	37,617
18	イタリア	34,396	イタリア	35,494	日本	35,601	日本	36,225
19	日本	33,748	日本	34,312	イタリア	35,044	ニュージーランド	34,989
20	スペイン	32,361	スペイン	32,678	ニュージーランド	32,861	イタリア	34,781
21	ニュージーランド	30,942	ニュージーランド	32,221	スペイン	32,774	スペイン	33,111
22	韓国	30,465	韓国	31,327	韓国	32,022	韓国	33,089
23	ギリシャ	28,901	イスラエル	30,193	イスラエル	31,648	イスラエル	32,505
24	イスラエル	28,773	チェコ	28,603	チェコ	28,636	チェコ	28,963
25	スロベニア	27,586	スロベニア	28,514	スロベニア	28,441	スロベニア	28,675
26	チェコ	26,941	ポルトガル	26,932	ポルトガル	27,001	ポルトガル	27,651
27	ポルトガル	26,924	ギリシャ	26,675	スロバキア	25,725	スロバキア	26,499
28	スロバキア	24,259	スロバキア	25,067	ギリシャ	25,462	エストニア	26,160
29	ハンガリー	21,562	エストニア	23,914	エストニア	25,206	ギリシャ	25,667
30	エストニア	21,070	ハンガリー	22,603	ポーランド	22,869	ポーランド	23,707
31	ポーランド	20,502	ポーランド	22,065	ハンガリー	22,556	ハンガリー	23,507
32	チリ	18,173	チリ	20,189	チリ	21,108	チリ	21,888
33	トルコ	16,001	トルコ	17,692	トルコ	18,002	トルコ	18,599
34	メキシコ	15,139	メキシコ	16,366	メキシコ	16,808	メキシコ	16,891
	OECD平均	35,258	OECD平均	36,342	OECD平均	37,132	OECD平均	37,813

	2014年	
1	ルクセンブルク	98,328
2	ノルウェー	64,837
3	スイス	57,247
4	米国	54,353
5	アイルランド	48,733
6	オランダ	47,635
7	オーストリア	46,172
8	スウェーデン	45,153
9	ドイツ	44,985
10	デンマーク	44,889
11	オーストラリア	44,612
12	カナダ	44,057
13	アイスランド	43,329
14	ベルギー	42,839
15	フィンランド	39,987
16	英国	39,225
17	フランス	38,870
18	日本	36,485
19	ニュージーランド	36,401
20	イタリア	35,015
21	韓国	34,356
22	スペイン	33,720
23	イスラエル	33,086
24	チェコ	30,366
25	スロベニア	29,969
26	ポルトガル	28,382
27	スロバキア	27,584
28	エストニア	26,902
29	ギリシャ	26,016
30	ハンガリー	24,708
31	ポーランド	24,567
32	チリ	22,254
33	トルコ	19,054
34	メキシコ	17,710
	OECD平均	38,849

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

3) OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

(付表4)OECD加盟国の労働生産性(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000年・2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	ルクセンブルク	14,262	ルクセンブルク	20,168	ルクセンブルク	31,782	ルクセンブルク	45,513
2	米国	13,142	オランダ	19,408	オランダ	29,537	米国	39,738
3	カナダ	12,264	米国	19,186	米国	28,228	オランダ	39,134
4	オーストラリア	10,770	カナダ	17,906	ベルギー	27,637	ベルギー	38,825
5	ベルギー	10,318	ベルギー	16,693	イタリア	26,076	イタリア	36,142
6	オランダ	10,117	オーストラリア	16,307	カナダ	25,747	カナダ	35,695
7	スウェーデン	10,097	ニュージーランド	15,671	オーストラリア	24,391	フランス	34,324
8	ニュージーランド	9,954	イタリア	15,463	フランス	24,222	オーストラリア	33,825
9	イタリア	9,729	スウェーデン	14,982	ドイツ	23,487	スペイン	32,479
10	ドイツ	9,349	フランス	14,875	オーストラリア	22,871	オーストラリア	32,367
11	フランス	9,175	ドイツ	14,694	スペイン	21,686	ドイツ	32,198
12	デンマーク	9,100	デンマーク	13,651	スウェーデン	21,500	イスラエル	31,752
13	英国	8,478	ノルウェー	13,002	デンマーク	20,908	ギリシャ	30,588
14	ノルウェー	8,337	スペイン	12,940	ニュージーランド	20,882	ニュージーランド	30,419
15	スペイン	7,414	英国	12,416	ノルウェー	20,878	ノルウェー	30,256
16	フィンランド	7,165	フィンランド	11,712	英国	19,783	デンマーク	30,003
17	アイルランド	6,731	アイルランド	11,550	アイルランド	18,967	スウェーデン	29,983
18	日本	6,086	日本	10,958	フィンランド	18,482	英国	29,912
19	トルコ	3,286	ポルトガル	7,719	日本	18,128	アイルランド	28,841
20	韓国	2,100	トルコ	5,423	ポルトガル	13,401	日本	27,483
21			韓国	3,752	トルコ	7,925	フィンランド	26,232
22					韓国	6,794	ポルトガル	17,611
23							韓国	12,447
24							トルコ	12,210
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	9,886	OECD平均	15,316	OECD平均	23,676	OECD平均	33,278

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	65,207	ルクセンブルク	77,935	ルクセンブルク	93,625	ルクセンブルク	89,162
2	ベルギー	49,838	イタリア	61,745	米国	74,353	米国	76,761
3	米国	49,434	ベルギー	61,701	ノルウェー	72,836	ノルウェー	74,859
4	イタリア	47,694	米国	60,576	イタリア	71,517	イタリア	74,401
5	オランダ	44,211	フランス	52,859	ベルギー	70,849	ベルギー	74,040
6	フランス	43,588	ドイツ	52,202	アイルランド	66,898	アイルランド	70,648
7	カナダ	42,260	オランダ	52,125	スイス	63,918	フランス	66,315
8	オーストラリア	42,070	アイルランド	51,999	オランダ	63,582	オランダ	64,948
9	イスラエル	41,919	スペイン	51,094	フランス	63,476	スイス	64,938
10	アイルランド	40,607	カナダ	51,092	オーストラリア	62,698	オーストラリア	63,223
11	スペイン	40,409	スイス	51,068	スウェーデン	61,482	オーストラリア	62,659
12	ドイツ	40,113	ノルウェー	50,538	カナダ	60,380	ドイツ	62,406
13	オーストラリア	38,369	オーストラリア	50,197	オーストラリア	60,131	カナダ	62,093
14	英国	38,225	スウェーデン	49,479	ドイツ	60,052	英国	61,877
15	ノルウェー	38,119	オーストラリア	49,048	英国	59,270	スウェーデン	61,416
16	日本	38,012	英国	47,725	フィンランド	58,164	フィンランド	59,799
17	スウェーデン	37,405	イスラエル	47,261	デンマーク	57,487	デンマーク	59,049
18	ギリシャ	36,566	デンマーク	46,403	イスラエル	57,432	スペイン	58,446
19	デンマーク	35,922	フィンランド	46,364	スペイン	56,497	イスラエル	58,212
20	フィンランド	35,403	アイスランド	44,847	アイスランド	53,248	アイスランド	56,002
21	ニュージーランド	31,935	日本	44,532	ギリシャ	51,159	ギリシャ	53,938
22	ポルトガル	23,670	ギリシャ	42,527	日本	51,038	日本	52,666
23	韓国	20,023	ニュージーランド	38,437	ニュージーランド	45,993	ニュージーランド	47,164
24	トルコ	16,945	ポルトガル	31,094	韓国	40,235	韓国	42,176
25	チリ	14,526	韓国	29,674	スロベニア	39,488	スロベニア	40,855
26			チェコ	28,764	ポルトガル	36,586	チェコ	37,953
27			スロベニア	28,565	チェコ	35,299	ポルトガル	37,675
28			ハンガリー	25,617	ハンガリー	32,012	ハンガリー	35,934
29			メキシコ	21,765	スロバキア	28,326	スロバキア	30,680
30			スロバキア	21,577	ポーランド	27,767	ポーランド	29,353
31			チリ	21,572	チリ	27,564	チリ	28,784
32			トルコ	20,213	メキシコ	26,769	メキシコ	27,305
33			ポーランド	19,626	トルコ	26,702	トルコ	25,491
34			エストニア	14,354	エストニア	23,060	エストニア	24,728
	OECD平均	42,242	OECD平均	49,095	OECD平均	56,954	OECD平均	58,899

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

労働生産性  
(OECD加盟国)

(付表5)OECD加盟国の労働生産性(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	92,520	ルクセンブルク	94,290	ルクセンブルク	100,466	ルクセンブルク	101,540
2	米国	79,569	米国	82,676	米国	87,215	ノルウェー	97,670
3	ベルギー	78,115	アイルランド	79,974	ノルウェー	87,183	米国	91,487
4	アイルランド	76,559	ベルギー	79,150	アイルランド	83,838	アイルランド	86,525
5	ノルウェー	74,907	ノルウェー	78,481	ベルギー	80,531	ベルギー	81,750
6	イタリア	72,645	イタリア	73,724	イタリア	74,269	イタリア	76,750
7	フランス	68,949	オーストリア	68,853	オーストリア	73,796	オランダ	74,721
8	オーストリア	66,982	フランス	68,364	スウェーデン	71,841	オーストリア	74,635
9	スイス	66,835	ドイツ	67,599	フランス	71,072	フランス	74,435
10	オランダ	66,728	スイス	67,438	オランダ	70,843	スイス	73,263
11	オーストラリア	64,851	オーストラリア	67,271	ドイツ	70,687	ドイツ	73,008
12	ドイツ	64,716	オランダ	67,051	スイス	70,497	英国	72,770
13	英国	64,593	英国	66,872	オーストラリア	70,213	オーストラリア	72,377
14	スウェーデン	63,555	スウェーデン	66,571	英国	69,998	カナダ	71,828
15	カナダ	62,600	カナダ	64,535	フィンランド	68,113	スウェーデン	71,320
16	フィンランド	61,772	フィンランド	62,979	カナダ	67,301	フィンランド	69,482
17	デンマーク	61,335	デンマーク	61,703	アイスランド	65,917	アイスランド	66,586
18	スペイン	60,839	スペイン	61,151	デンマーク	64,612	デンマーク	66,427
19	イスラエル	59,536	ギリシャ	59,644	ギリシャ	63,243	スペイン	63,336
20	アイスランド	58,662	アイスランド	59,256	スペイン	62,555	ギリシャ	62,768
21	ギリシャ	57,652	イスラエル	56,509	イスラエル	60,087	日本	61,194
22	日本	54,843	日本	56,499	日本	59,307	イスラエル	58,309
23	ニュージーランド	48,115	ニュージーランド	49,169	ニュージーランド	50,444	韓国	51,010
24	韓国	44,685	スロベニア	46,587	韓国	48,914	ニュージーランド	50,842
25	スロベニア	44,136	韓国	46,286	スロベニア	48,043	スロベニア	50,344
26	ポルトガル	39,210	チェコ	42,229	チェコ	45,477	チェコ	47,771
27	ハンガリー	39,150	ポルトガル	40,508	ハンガリー	42,674	ポルトガル	45,258
28	チェコ	38,947	ハンガリー	40,394	ポルトガル	41,550	ハンガリー	44,771
29	スロバキア	33,043	スロバキア	34,409	スロバキア	37,040	スロバキア	40,143
30	ポーランド	32,008	ポーランド	33,620	ポーランド	35,972	トルコ	37,985
31	チリ	29,470	チリ	30,017	トルコ	34,204	ポーランド	37,179
32	メキシコ	27,675	エストニア	29,978	エストニア	33,074	エストニア	36,327
33	エストニア	27,516	メキシコ	29,113	チリ	32,185	チリ	33,957
34	トルコ	26,178	トルコ	27,205	メキシコ	30,135	メキシコ	32,676
	OECD平均	60,913	OECD平均	62,927	OECD平均	66,230	OECD平均	69,184

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	114,494	ルクセンブルク	119,249	ルクセンブルク	124,492	ルクセンブルク	114,480
2	ノルウェー	107,980	ノルウェー	109,565	ノルウェー	117,989	ノルウェー	108,132
3	米国	95,028	米国	98,207	米国	100,299	米国	102,047
4	アイルランド	92,384	アイルランド	96,254	アイルランド	91,786	アイルランド	96,221
5	ベルギー	86,811	ベルギー	88,743	スイス	91,217	ベルギー	91,930
6	イタリア	81,727	スイス	86,850	ベルギー	91,172	スイス	90,573
7	オランダ	80,440	イタリア	86,099	イタリア	89,647	イタリア	88,961
8	スイス	80,129	オランダ	84,134	オランダ	87,916	フランス	85,909
9	オーストリア	79,248	フランス	82,543	フランス	85,302	オランダ	85,022
10	フランス	78,884	スウェーデン	81,726	スウェーデン	84,068	オーストリア	83,139
11	英国	77,487	オーストリア	80,812	オーストリア	83,727	オーストラリア	82,664
12	スウェーデン	77,071	ドイツ	79,652	フィンランド	82,654	スウェーデン	81,984
13	ドイツ	76,925	フィンランド	78,939	ドイツ	81,892	フィンランド	80,933
14	オーストラリア	76,053	英国	78,873	英国	79,238	スペイン	79,595
15	カナダ	74,856	オーストラリア	78,709	オーストラリア	78,873	ドイツ	79,036
16	フィンランド	73,727	カナダ	76,648	カナダ	78,103	英国	78,439
17	デンマーク	71,367	デンマーク	74,643	デンマーク	77,850	デンマーク	78,231
18	ギリシャ	68,851	スペイン	72,093	スペイン	75,714	カナダ	77,522
19	スペイン	68,752	ギリシャ	70,992	ギリシャ	74,906	アイスランド	76,511
20	アイスランド	66,534	アイスランド	68,719	アイスランド	74,141	ギリシャ	74,718
21	日本	63,621	日本	66,343	日本	66,927	日本	64,601
22	イスラエル	59,600	イスラエル	62,351	イスラエル	61,167	イスラエル	61,871
23	スロベニア	54,045	韓国	57,805	スロベニア	60,061	ニュージーランド	60,359
24	韓国	54,039	スロベニア	56,702	韓国	59,621	韓国	59,408
25	ニュージーランド	54,004	ニュージーランド	56,465	ニュージーランド	57,286	スロベニア	57,226
26	チェコ	51,779	チェコ	55,832	チェコ	56,280	チェコ	57,185
27	ポルトガル	48,715	ポルトガル	51,441	ハンガリー	54,275	ハンガリー	55,794
28	ハンガリー	47,841	ハンガリー	49,827	ポルトガル	53,008	ポルトガル	54,821
29	スロバキア	43,966	スロバキア	48,855	スロバキア	52,576	スロバキア	52,748
30	トルコ	42,801	トルコ	45,913	トルコ	49,196	トルコ	47,928
31	チリ	41,175	エストニア	44,422	エストニア	45,732	ポーランド	46,032
32	エストニア	39,823	チリ	43,636	ポーランド	43,417	エストニア	45,243
33	ポーランド	39,456	ポーランド	42,112	チリ	41,852	チリ	42,046
34	メキシコ	34,969	メキシコ	36,447	メキシコ	37,690	メキシコ	37,722
	OECD平均	72,874	OECD平均	75,758	OECD平均	77,577	OECD平均	76,899

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データ等により補完。

労働生産性・実質労働生産性上昇率  
(OECD加盟国)

(付表6)OECD加盟国の労働生産性(2010年~2014年)・実質労働生産性上昇率(2010~2014年)

	2010年		2011年		2012年		2013年	
1	ルクセンブルク	118,938	ルクセンブルク	127,968	ノルウェー	128,541	ルクセンブルク	131,072
2	ノルウェー	114,575	ノルウェー	122,146	ルクセンブルク	127,904	ノルウェー	127,799
3	米国	106,509	アイルランド	112,308	アイルランド	114,389	アイルランド	115,299
4	アイルランド	104,081	米国	109,820	米国	112,287	米国	114,671
5	ベルギー	95,226	ベルギー	100,104	ベルギー	101,635	スイス	103,181
6	スイス	93,818	スイス	98,852	スイス	101,333	ベルギー	101,960
7	イタリア	91,352	イタリア	94,335	イタリア	93,705	イタリア	95,056
8	フランス	88,835	オランダ	93,394	オランダ	93,117	オランダ	94,794
9	オランダ	88,485	フランス	92,188	フランス	92,131	フランス	93,365
10	スウェーデン	86,505	スウェーデン	89,284	デンマーク	90,593	オーストリア	91,636
11	オーストリア	85,471	オーストリア	89,148	オーストリア	90,370	デンマーク	91,470
12	デンマーク	84,829	デンマーク	88,392	スウェーデン	89,671	スウェーデン	90,986
13	オーストラリア	84,438	オーストラリア	87,326	オーストラリア	87,608	オーストラリア	90,343
14	ドイツ	83,622	フィンランド	86,963	ドイツ	87,530	スペイン	90,007
15	フィンランド	83,305	ドイツ	86,747	フィンランド	86,972	フィンランド	87,904
16	スペイン	80,466	スペイン	82,898	スペイン	86,919	ドイツ	87,871
17	カナダ	79,978	カナダ	82,578	カナダ	83,950	カナダ	85,206
18	英国	77,961	英国	79,292	英国	80,964	英国	82,514
19	アイスランド	74,022	アイスランド	76,021	アイスランド	77,358	ギリシャ	80,565
20	ギリシャ	73,430	ギリシャ	73,186	ギリシャ	76,441	アイスランド	78,485
21	日本	68,611	日本	69,742	日本	72,423	日本	73,084
22	イスラエル	64,268	イスラエル	66,706	イスラエル	68,450	イスラエル	69,766
23	韓国	63,171	韓国	64,322	ニュージーランド	65,244	ニュージーランド	68,721
24	ニュージーランド	61,641	ニュージーランド	63,608	韓国	64,878	韓国	66,292
25	スロバニア	58,507	スロバニア	62,529	スロバニア	63,323	スロバニア	65,193
26	チェコ	57,999	チェコ	61,222	チェコ	61,541	ポルトガル	64,065
27	ハンガリー	57,760	ハンガリー	59,951	ポルトガル	61,256	チェコ	61,659
28	ポルトガル	57,184	ポルトガル	58,785	スロバキア	59,714	スロバキア	61,582
29	スロバキア	56,839	スロバキア	58,444	ハンガリー	58,457	ハンガリー	59,733
30	トルコ	51,705	ポーランド	54,625	ポーランド	56,523	ポーランド	58,630
31	ポーランド	51,035	トルコ	54,290	トルコ	54,325	エストニア	55,338
32	エストニア	49,276	エストニア	52,525	エストニア	53,989	トルコ	55,226
33	チリ	44,838	チリ	47,973	チリ	49,944	チリ	51,224
34	メキシコ	37,121	メキシコ	40,376	メキシコ	40,150	メキシコ	40,567
	OECD平均	79,638	OECD平均	82,332	OECD平均	83,729	OECD平均	85,195

	2014年	2010~2014年平均上昇率		
1	ルクセンブルク	138,909	ポーランド	2.3%
2	ノルウェー	126,330	アイルランド	2.2%
3	アイルランド	118,272	エストニア	1.9%
4	米国	116,817	オーストラリア	1.8%
5	ベルギー	105,194	チリ	1.7%
6	スイス	103,378	スロバキア	1.5%
7	フランス	99,680	メキシコ	1.4%
8	オランダ	97,536	スペイン	1.3%
9	オーストリア	95,919	スロベニア	1.3%
10	イタリア	95,551	韓国	1.2%
11	デンマーク	93,331	フランス	1.2%
12	ドイツ	92,904	ニュージーランド	1.2%
13	オーストラリア	91,929	カナダ	1.1%
14	スウェーデン	91,742	ポルトガル	1.0%
15	スペイン	90,330	オーストリア	1.0%
16	フィンランド	88,545	トルコ	0.9%
17	カナダ	87,637	オランダ	0.8%
18	英国	82,582	ドイツ	0.7%
19	ギリシャ	80,873	アイスランド	0.7%
20	アイスランド	80,556	ルクセンブルク	0.6%
21	日本	72,994	ギリシャ	0.6%
22	ニュージーランド	71,469	米国	0.5%
23	イスラエル	70,500	ベルギー	0.5%
24	韓国	67,672	日本	0.5%
25	スロバニア	67,397	デンマーク	0.5%
26	ポルトガル	65,609	ノルウェー	0.4%
27	チェコ	64,250	英国	0.3%
28	スロバキア	63,251	イスラエル	0.2%
29	ポーランド	59,605	スイス	0.2%
30	ハンガリー	59,441	チェコ	0.2%
31	エストニア	56,654	スウェーデン	0.1%
32	トルコ	56,299	フィンランド	-0.1%
33	チリ	51,776	イタリア	-0.8%
34	メキシコ	43,003	ハンガリー	-1.0%
	OECD平均	87,155	OECD平均	0.7%

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データ等により補完。

購買力平価の推移  
(OECD加盟国)

(付表7)OECD加盟国の購買力平価の推移(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・1996年・1997年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
オーストラリア	0.684	0.859	0.981	1.137	1.364	1.308	1.312	1.311
オーストリア	1.009	1.055	0.965	0.941	0.916	0.934	0.930	0.925
ベルギー	0.872	0.962	0.893	0.912	0.899	0.912	0.913	0.913
カナダ	0.933	1.053	1.123	1.186	1.242	1.210	1.209	1.202
チリ	..	..	..	..	166.143	271.778	271.461	276.674
チェコ	..	..	..	..	5.502	11.070	11.954	12.719
デンマーク	5.883	7.164	7.638	8.549	8.845	8.471	8.446	8.438
エストニア	..	..	..	..	..	0.304	0.370	0.401
フィンランド	0.520	0.692	0.773	0.901	1.018	0.999	1.004	0.998
フランス	0.658	0.741	0.850	1.022	1.032	0.993	0.989	0.975
ドイツ	1.305	1.285	1.101	0.996	0.963	1.006	0.993	0.991
ギリシャ	0.042	0.055	0.085	0.178	0.337	0.573	0.605	0.630
ハンガリー	..	..	..	..	..	61.644	73.147	85.080
アイスランド	0.596	1.482	5.796	30.607	68.321	73.065	74.981	74.499
アイルランド	0.329	0.439	0.614	0.797	0.805	0.823	0.828	0.854
イスラエル	..	..	0.004	0.666	1.691	2.751	2.975	3.160
イタリア	0.190	0.247	0.387	0.583	0.702	0.789	0.809	0.817
日本	226.034	265.961	245.586	206.938	189.172	174.491	170.409	168.538
韓国	138.414	239.496	424.565	468.198	545.980	708.661	730.607	745.982
ルクセンブルク	0.945	0.937	0.907	0.961	0.902	0.949	0.947	0.959
メキシコ	0.006	0.008	0.017	0.124	1.434	2.929	3.761	4.353
オランダ	1.093	1.239	1.159	1.047	0.923	0.915	0.909	0.911
ニュージーランド	0.535	0.593	0.905	1.183	1.542	1.475	1.481	1.457
ノルウェー	7.106	7.631	7.990	9.229	9.690	9.167	9.049	9.092
ポーランド	..	..	..	..	0.269	1.176	1.358	1.518
ポルトガル	0.067	0.083	0.152	0.317	0.501	0.649	0.660	0.672
スロバキア	..	..	..	..	..	0.433	0.443	0.455
スロベニア	..	..	..	..	0.036	0.399	0.434	0.462
スペイン	0.180	0.232	0.377	0.503	0.616	0.710	0.718	0.720
スウェーデン	4.993	5.576	6.439	7.391	8.882	9.368	9.251	9.308
スイス	2.434	2.626	2.074	1.981	1.990	1.980	1.939	1.896
トルコ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.024	0.043	0.076
英国	0.259	0.351	0.485	0.523	0.598	0.640	0.642	0.635
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
オーストラリア	1.299	1.297	1.310	1.327	1.336	1.356	1.367	1.388
オーストリア	0.918	0.917	0.900	0.917	0.896	0.883	0.874	0.886
ベルギー	0.925	0.921	0.891	0.885	0.865	0.877	0.896	0.900
カナダ	1.187	1.191	1.227	1.220	1.229	1.226	1.233	1.214
チリ	277.333	280.241	286.437	291.763	298.613	307.319	321.444	333.690
チェコ	13.897	14.139	14.205	14.215	14.319	14.014	14.285	14.316
デンマーク	8.399	8.470	8.405	8.464	8.302	8.525	8.401	8.590
エストニア	0.429	0.444	0.455	0.477	0.477	0.480	0.486	0.502
フィンランド	1.003	1.003	0.994	1.011	1.003	1.009	0.975	0.977
フランス	0.968	0.960	0.939	0.918	0.905	0.936	0.940	0.923
ドイツ	0.989	0.975	0.966	0.955	0.942	0.916	0.896	0.867
ギリシャ	0.662	0.681	0.678	0.671	0.660	0.688	0.695	0.714
ハンガリー	94.214	101.072	107.832	110.596	114.880	120.346	126.258	128.594
アイスランド	77.270	79.685	84.270	88.885	91.342	94.351	94.211	99.078
アイルランド	0.882	0.930	0.961	0.992	1.004	1.013	1.006	1.010
イスラエル	3.349	3.505	3.449	3.425	3.463	3.628	3.534	3.717
イタリア	0.809	0.818	0.817	0.807	0.845	0.853	0.872	0.867
日本	166.638	162.036	154.969	149.701	143.774	139.790	134.209	129.552
韓国	774.522	754.893	746.883	756.899	769.772	792.161	793.968	788.920
ルクセンブルク	0.948	0.941	0.939	0.948	0.934	0.941	0.922	0.953
メキシコ	4.968	5.634	6.094	6.305	6.554	6.800	7.171	7.127
オランダ	0.906	0.907	0.892	0.906	0.902	0.926	0.909	0.896
ニュージーランド	1.453	1.435	1.440	1.471	1.469	1.497	1.510	1.535
ノルウェー	9.391	9.329	9.124	9.175	9.111	9.099	8.984	8.896
ポーランド	1.659	1.740	1.840	1.860	1.829	1.838	1.861	1.869
ポルトガル	0.693	0.697	0.699	0.705	0.708	0.705	0.716	0.684
スロバキア	0.471	0.501	0.525	0.521	0.528	0.554	0.572	0.566
スロベニア	0.485	0.511	0.531	0.565	0.588	0.614	0.611	0.612
スペイン	0.719	0.733	0.734	0.739	0.733	0.752	0.759	0.765
スウェーデン	9.374	9.294	9.131	9.344	9.352	9.322	9.102	9.378
スイス	1.880	1.872	1.850	1.839	1.771	1.774	1.753	1.743
トルコ	0.131	0.202	0.283	0.428	0.613	0.772	0.812	0.831
英国	0.645	0.653	0.636	0.626	0.628	0.640	0.632	0.636
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

購買力平価の推移  
(OECD加盟国)

(付表8)OECD加盟国の購買力平価の推移(2006～2014年)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
オーストラリア	1.405	1.428	1.479	1.443	1.505	1.511	1.522	1.522
オーストリア	0.856	0.867	0.852	0.844	0.841	0.835	0.839	0.844
ベルギー	0.882	0.887	0.874	0.858	0.854	0.840	0.843	0.850
カナダ	1.207	1.214	1.234	1.204	1.221	1.240	1.246	1.252
チリ	322.089	326.068	342.898	353.070	357.334	348.017	350.295	354.907
チェコ	14.029	13.944	14.262	13.899	13.954	13.398	13.430	13.393
デンマーク	8.322	8.234	8.012	7.833	7.755	7.599	7.664	7.673
エストニア	0.520	0.555	0.549	0.524	0.524	0.524	0.539	0.551
フィンランド	0.949	0.941	0.918	0.903	0.911	0.908	0.918	0.932
フランス	0.902	0.893	0.882	0.861	0.857	0.844	0.853	0.854
ドイツ	0.837	0.831	0.812	0.809	0.796	0.784	0.786	0.794
ギリシャ	0.699	0.719	0.701	0.697	0.702	0.700	0.688	0.645
ハンガリー	128.416	131.324	129.429	125.553	125.461	124.821	127.936	129.279
アイスランド	107.122	113.098	117.421	124.992	131.845	134.752	136.698	138.204
アイルランド	0.984	0.958	0.952	0.892	0.843	0.832	0.832	0.832
イスラエル	3.789	3.716	3.867	3.964	3.971	3.945	3.964	4.006
イタリア	0.833	0.817	0.789	0.779	0.780	0.769	0.764	0.762
日本	124.660	120.298	116.846	115.497	111.633	107.454	104.628	104.090
韓国	772.193	770.206	785.718	824.761	840.569	854.586	860.249	860.219
ルクセンブルク	0.914	0.924	0.906	0.907	0.922	0.894	0.898	0.915
メキシコ	7.186	7.348	7.470	7.432	7.670	7.673	7.929	8.042
オランダ	0.868	0.857	0.842	0.841	0.849	0.830	0.830	0.829
ニュージーランド	1.484	1.510	1.491	1.470	1.494	1.486	1.481	1.468
ノルウェー	8.686	8.775	8.752	8.956	9.014	8.985	8.903	9.204
ポーランド	1.843	1.843	1.857	1.864	1.820	1.828	1.834	1.822
ポルトガル	0.661	0.660	0.649	0.633	0.632	0.620	0.593	0.589
スロバキア	0.555	0.546	0.533	0.511	0.510	0.518	0.519	0.513
スロベニア	0.607	0.629	0.634	0.644	0.641	0.630	0.615	0.608
スペイン	0.735	0.728	0.720	0.709	0.717	0.704	0.688	0.680
スウェーデン	9.078	8.885	8.773	8.915	8.995	8.853	8.824	8.807
スイス	1.658	1.601	1.549	1.519	1.509	1.433	1.397	1.379
トルコ	0.847	0.864	0.890	0.912	0.941	0.992	1.051	1.112
英国	0.626	0.645	0.651	0.656	0.691	0.700	0.695	0.699
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	2014年
オーストラリア	1.536
オーストリア	0.835
ベルギー	0.838
カナダ	1.261
チリ	370.814
チェコ	13.332
デンマーク	7.586
エストニア	0.564
フィンランド	0.939
フランス	0.829
ドイツ	0.787
ギリシャ	0.626
ハンガリー	132.000
アイスランド	140.228
アイルランド	0.841
イスラエル	4.006
イタリア	0.758
日本	105.270
韓国	857.261
ルクセンブルク	0.900
メキシコ	8.023
オランダ	0.825
ニュージーランド	1.469
ノルウェー	9.455
ポーランド	1.828
ポルトガル	0.588
スロバキア	0.503
スロベニア	0.604
スペイン	0.676
スウェーデン	8.950
スイス	1.370
トルコ	1.199
英国	0.708
米国	1.000

1) 単位:US1ドル=各国通貨

2) 資料:OECD National Accounts Statistics

GDP指数・雇用指数  
・労働生産性指数(米国)

(付表9)米国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999~2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.730	0.816	0.789	0.821	0.906	0.965	1.000	1.008	0.931	1.013	1.122	1.088	1.059	1.062	1.236
製造業	0.833	0.886	0.845	0.866	0.893	0.967	1.000	1.042	1.078	1.015	0.920	1.023	1.031	1.050	1.082
電気ガス	1.011	1.042	0.926	0.958	0.999	1.031	1.000	0.990	1.032	1.076	0.961	0.996	1.012	1.030	1.049
建設業	1.036	1.070	1.045	1.009	1.012	1.011	1.000	0.970	0.916	0.855	0.745	0.721	0.721	0.750	0.762
卸小売飲食	0.831	0.874	0.903	0.920	0.956	0.982	1.000	1.024	1.052	1.013	0.930	0.998	1.017	1.038	1.058
運輸通信	0.760	0.773	0.784	0.819	0.843	0.933	1.000	1.031	1.087	1.105	1.041	1.084	1.113	1.148	1.175
金融不動産	0.805	0.862	0.911	0.911	0.930	0.944	1.000	1.032	1.043	1.031	1.051	1.044	1.059	1.088	1.110
サービス	0.900	0.923	0.932	0.952	0.966	0.981	1.000	1.026	1.040	1.066	1.040	1.064	1.080	1.099	1.104

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.087	1.079	1.053	1.055	1.044	1.020	1.000	1.020	0.984	0.980	0.956	0.970	0.985	0.980	0.954
製造業	1.216	1.210	1.155	1.070	1.019	1.004	1.000	0.996	0.977	0.943	0.837	0.813	0.825	0.819	0.825
電気ガス	1.031	1.029	1.031	1.024	1.001	0.994	1.000	1.009	1.024	1.033	1.019	1.033	1.034	0.952	0.950
建設業	0.882	0.914	0.925	0.911	0.925	0.968	1.000	1.045	1.037	0.981	0.842	0.791	0.781	0.765	0.794
卸小売飲食	0.952	0.972	0.973	0.966	0.970	0.981	1.000	1.014	1.028	1.019	0.971	0.968	0.983	1.011	1.034
運輸通信	1.025	1.067	1.066	1.011	0.984	0.990	1.000	1.013	1.026	1.025	0.974	0.954	0.964	0.942	0.957
金融不動産	0.936	0.942	0.948	0.950	0.972	0.986	1.000	1.026	1.020	0.994	0.947	0.936	0.940	0.974	0.986
サービス	0.912	0.932	0.956	0.961	0.977	0.986	1.000	1.013	1.032	1.049	1.058	1.045	1.049	1.101	1.122

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.672	0.756	0.749	0.778	0.869	0.946	1.000	0.988	0.946	1.034	1.173	1.121	1.075	1.084	1.295
製造業	0.685	0.732	0.732	0.809	0.877	0.962	1.000	1.046	1.103	1.076	1.100	1.259	1.248	1.282	1.311
電気ガス	0.981	1.013	0.898	0.935	0.998	1.037	1.000	0.981	1.008	1.042	0.943	0.964	0.979	1.082	1.103
建設業	1.174	1.171	1.130	1.107	1.093	1.045	1.000	0.928	0.884	0.872	0.884	0.912	0.924	0.980	0.959
卸小売飲食	0.873	0.900	0.927	0.952	0.985	1.000	1.000	1.011	1.024	0.994	0.957	1.031	1.035	1.027	1.023
運輸通信	0.742	0.725	0.735	0.810	0.856	0.943	1.000	1.018	1.059	1.079	1.069	1.136	1.154	1.219	1.229
金融不動産	0.860	0.914	0.961	0.960	0.956	0.958	1.000	1.006	1.022	1.038	1.110	1.116	1.127	1.117	1.126
サービス	0.986	0.990	0.975	0.991	0.989	0.995	1.000	1.013	1.008	1.017	0.983	1.018	1.029	0.998	0.984

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表10)日本のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999～2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.212	1.236	1.137	1.208	1.098	0.990	1.000	0.983	1.046	1.120	1.015	1.005	1.025	1.031	1.059
製造業	0.863	0.912	0.880	0.866	0.906	0.959	1.000	1.047	1.110	1.119	0.921	1.101	1.073	1.098	1.099
電気ガス	0.893	0.892	0.909	0.905	0.899	0.927	1.000	1.018	0.967	1.043	0.848	0.940	0.817	0.643	0.655
建設業	1.245	1.201	1.157	1.121	1.091	1.073	1.000	1.014	0.992	0.921	0.902	0.882	0.890	0.904	0.938
卸小売	0.923	0.888	0.921	0.936	0.942	0.985	1.000	0.946	0.910	0.888	0.843	0.872	0.881	0.902	0.914
運輸通信	0.879	0.893	0.935	0.967	0.990	1.005	1.000	1.052	1.091	1.088	0.999	1.023	1.025	1.045	1.062
金融不動産	0.977	1.004	0.978	0.965	0.973	0.981	1.000	1.022	1.050	0.995	1.001	1.014	1.010	1.022	1.039
サービス	0.977	1.016	1.040	1.055	1.070	1.079	1.000	1.027	1.057	1.064	1.036	1.036	1.048	1.068	1.080

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.212	1.157	1.106	1.035	1.027	1.008	1.000	0.972	0.972	0.962	0.952	0.931	0.899	0.878	0.846
製造業	1.159	1.138	1.107	1.053	1.030	1.008	1.000	1.015	1.021	1.002	0.986	0.926	0.908	0.898	0.884
電気ガス	1.059	1.057	1.054	1.039	1.023	1.011	1.000	0.993	0.984	0.973	0.944	1.003	1.003	0.914	0.914
建設業	1.169	1.146	1.104	1.080	1.056	1.022	1.000	0.986	0.971	0.945	0.923	0.890	0.860	0.856	0.858
卸小売	1.055	1.066	1.040	1.015	1.033	1.026	1.000	1.029	1.032	1.018	1.037	1.058	1.068	1.053	1.027
運輸通信	1.050	1.038	1.012	1.016	0.988	0.988	1.000	1.017	1.035	1.058	1.086	1.086	1.078	1.086	1.086
金融不動産	1.086	1.062	1.054	1.032	1.031	0.991	0.986	1.000	1.008	1.030	1.053	1.081	1.081	1.073	
サービス	0.891	0.904	0.925	0.936	0.949	0.977	1.000	1.010	1.017	1.017	1.026	1.024	1.034	1.055	1.069

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.000	1.069	1.028	1.167	1.069	0.982	1.000	1.011	1.075	1.164	1.066	1.080	1.141	1.175	1.252
製造業	0.744	0.802	0.795	0.822	0.880	0.951	1.000	1.031	1.088	1.117	0.935	1.189	1.183	1.222	1.244
電気ガス	0.843	0.844	0.863	0.870	0.879	0.917	1.000	1.025	0.982	1.071	0.899	0.938	0.815	0.703	0.717
建設業	1.065	1.048	1.048	1.038	1.033	1.050	1.000	1.028	1.022	0.974	0.978	0.990	1.035	1.056	1.093
卸小売	0.861	0.844	0.885	0.918	0.934	0.983	1.000	0.954	0.916	0.899	0.860	0.898	0.906	0.931	0.957
運輸通信	0.833	0.838	0.898	0.952	0.959	0.980	1.000	1.022	1.057	1.069	0.963	0.966	0.960	0.993	1.034
金融不動産	0.931	0.968	0.966	0.950	0.984	0.993	1.000	1.006	1.015	0.940	0.921	0.934	0.937	0.941	0.956
サービス	1.096	1.123	1.124	1.127	1.127	1.104	1.000	1.017	1.039	1.046	1.010	1.011	1.014	1.012	1.011

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)卸小売に飲食は含まれていない。サービスに飲食が含まれている。

GDP指数・雇用指数  
・労働生産性指数(英国)

(付表11)英国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999~2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.936	0.929	0.846	0.945	0.930	0.929	1.000	1.009	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.994	1.017	1.004	0.982	0.980	1.002	1.000	1.018	1.022	0.995	0.921	0.964	0.981	0.973	0.967
電気ガス	0.913	0.943	0.970	0.975	0.993	1.003	1.000	0.997	0.997	0.999	1.030	1.062	1.061	1.107	1.069
建設業	0.849	0.856	0.876	0.910	0.958	0.990	1.000	1.013	1.038	1.042	0.981	0.997	1.031	0.986	0.968
卸小売飲食	0.817	0.837	0.860	0.904	0.935	0.985	1.000	1.036	1.067	1.057	1.021	1.061	1.092	1.116	1.129
運輸通信	0.781	0.863	0.898	0.902	0.921	0.964	1.000	1.026	1.060	1.082	1.041	1.063	1.094	1.113	1.125
金融不動産	0.800	0.838	0.867	0.896	0.942	0.966	1.000	1.048	1.081	1.118	1.126	1.169	1.190	1.205	1.207
サービス	0.882	0.901	0.925	0.951	0.978	0.986	1.000	1.012	1.020	1.035	1.051	1.082	1.107	1.157	1.151

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.096	1.036	0.991	0.940	0.940	0.951	1.000	0.997	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1.302	1.261	1.208	1.149	1.095	1.047	1.000	0.970	0.950	0.923	0.774	0.790	0.789	0.800	0.806
電気ガス	1.266	1.269	1.344	1.308	1.228	1.092	1.000	1.028	1.165	1.250	1.278	1.261	1.401	1.382	1.325
建設業	0.860	0.873	0.894	0.909	0.933	0.965	1.000	1.021	1.048	1.061	0.955	0.893	0.888	0.870	0.870
卸小売飲食	0.945	0.954	0.968	0.980	0.988	0.999	1.000	0.987	0.989	0.985	0.955	0.966	0.972	0.985	0.984
運輸通信	0.925	0.957	0.988	0.994	0.999	0.990	1.000	1.008	1.002	1.007	0.910	0.893	0.906	0.926	0.965
金融不動産	1.000	1.001	1.029	1.038	1.030	1.009	1.000	0.989	1.001	0.986	0.965	0.943	0.960	0.991	0.965
サービス	0.869	0.892	0.905	0.929	0.957	0.980	1.000	1.017	1.018	1.027	1.092	1.105	1.108	1.118	1.143

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.854	0.897	0.854	1.005	0.989	0.976	1.000	1.012	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.763	0.807	0.831	0.855	0.895	0.956	1.000	1.050	1.076	1.078	1.189	1.220	1.243	1.215	1.200
電気ガス	0.721	0.743	0.722	0.746	0.808	0.918	1.000	0.969	0.856	0.799	0.806	0.842	0.757	0.801	0.807
建設業	0.987	0.980	0.979	1.002	1.027	1.026	1.000	0.992	0.991	0.982	1.027	1.116	1.162	1.134	1.113
卸小売飲食	0.864	0.878	0.889	0.923	0.946	0.985	1.000	1.049	1.079	1.073	1.069	1.099	1.123	1.133	1.147
運輸通信	0.844	0.902	0.909	0.907	0.921	0.973	1.000	1.017	1.057	1.074	1.144	1.191	1.207	1.201	1.165
金融不動産	0.800	0.837	0.842	0.864	0.915	0.957	1.000	1.060	1.081	1.135	1.166	1.239	1.239	1.216	1.251
サービス	1.014	1.010	1.022	1.024	1.022	1.006	1.000	0.995	1.002	1.008	0.962	0.980	0.999	1.034	1.007

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)農林水産業は2006年以降欠損。

(付表12)ドイツのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999~2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.869	0.842	0.807	0.800	0.824	1.103	1.000	0.949	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.869	0.932	0.949	0.926	0.939	0.977	1.000	1.090	1.145	1.114	0.868	1.037	1.123	1.151	1.118
電気ガス	0.960	0.964	0.946	0.961	0.950	1.007	1.000	0.906	0.953	0.988	1.081	1.051	0.988	0.902	-
建設業	1.264	1.235	1.164	1.122	1.072	1.037	1.000	1.002	0.993	0.992	0.927	0.990	1.036	1.042	1.029
卸小売飲食	0.853	0.901	0.948	0.938	0.956	0.968	1.000	1.044	1.050	1.075	1.094	1.115	1.151	1.019	-
運輸通信	0.900	0.920	0.970	1.002	0.941	0.999	1.000	1.063	1.144	1.186	1.207	1.213	1.238	1.296	-
金融不動産	0.982	0.992	1.013	1.049	1.022	1.012	1.000	1.024	1.064	1.085	1.091	1.083	1.092	1.148	1.099
サービス	0.940	0.968	0.979	0.985	0.991	0.987	1.000	1.020	1.049	1.076	1.036	1.053	1.071	1.104	1.079

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.157	1.115	1.071	1.047	1.022	1.016	1.000	0.947	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1.072	1.080	1.084	1.061	1.033	1.018	1.000	0.992	1.006	1.027	0.999	0.983	1.001	1.004	0.995
電気ガス	1.102	1.060	1.037	1.027	0.998	1.012	1.000	0.990	0.990	0.998	1.006	1.004	1.008	1.030	-
建設業	1.292	1.253	1.180	1.112	1.062	1.033	1.000	0.997	1.012	1.007	1.011	1.023	1.040	1.059	1.084
卸小売飲食	0.985	1.009	1.011	1.007	0.996	1.005	1.000	1.000	1.012	1.019	1.025	1.023	1.036	1.039	-
運輸通信	0.933	0.976	0.998	0.995	0.989	0.995	1.000	1.014	1.035	1.038	1.025	1.018	1.036	1.062	-
金融不動産	0.991	1.009	1.011	1.013	1.001	1.001	1.000	1.002	0.985	0.970	0.973	0.976	0.976	0.979	0.940
サービス	0.918	0.944	0.958	0.967	0.975	0.988	1.000	1.017	1.041	1.060	1.073	1.095	1.109	1.123	1.135

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.751	0.755	0.753	0.764	0.806	1.085	1.000	1.002	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.811	0.863	0.875	0.873	0.908	0.959	1.000	1.099	1.137	1.085	0.869	1.055	1.122	1.146	1.123
電気ガス	0.872	0.909	0.911	0.935	0.952	0.995	1.000	0.915	0.963	0.990	1.075	1.046	0.980	0.875	-
建設業	0.978	0.985	0.986	1.009	1.009	1.004	1.000	1.004	0.981	0.985	0.917	0.968	0.996	0.984	0.949
卸小売飲食	0.866	0.893	0.938	0.931	0.960	0.964	1.000	1.045	1.038	1.054	1.068	1.090	1.111	0.981	-
運輸通信	0.965	0.943	0.972	1.007	0.952	1.004	1.000	1.048	1.105	1.142	1.177	1.192	1.195	1.220	-
金融不動産	0.991	0.983	1.002	1.035	1.022	1.012	1.000	1.022	1.080	1.118	1.121	1.110	1.119	1.173	1.169
サービス	1.024	1.026	1.022	1.018	1.016	1.000	1.000	1.003	1.008	1.015	0.966	0.962	0.966	0.983	0.951

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)農林水産業は2006年以降欠損。

GDP指数・雇用指数  
・労働生産性指数(フランス)

(付表13)フランスのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999~2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.033	1.015	0.983	1.036	0.874	1.059	1.000	0.999	0.991	1.033	1.098	1.035	1.076	1.037	1.017
製造業	0.911	0.946	0.950	0.942	0.958	0.978	1.000	1.012	1.035	0.991	0.919	0.953	0.961	0.956	0.960
電気ガス	0.815	0.839	0.916	0.986	0.999	1.033	1.000	1.008	1.013	0.959	0.880	0.894	0.889	0.904	0.923
建設業	0.885	0.932	0.966	0.961	0.955	0.971	1.000	1.022	1.069	1.051	0.988	0.941	0.940	0.929	0.930
卸小売飲食	0.906	0.946	0.979	0.986	0.990	0.993	1.000	1.013	1.045	1.068	1.014	1.041	1.071	1.083	1.096
運輸通信	0.811	0.837	0.862	0.901	0.921	0.979	1.000	1.060	1.105	1.121	1.064	1.100	1.131	1.139	1.141
金融不動産	0.860	0.917	0.932	0.926	0.943	0.973	1.000	1.030	1.048	1.040	1.060	1.068	1.085	1.091	1.101
サービス	0.929	0.944	0.952	0.958	0.965	0.982	1.000	1.025	1.045	1.058	1.037	1.054	1.073	1.083	1.092

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.112	1.075	1.054	1.029	1.011	1.013	1.000	0.972	0.944	0.914	0.891	0.861	0.840	0.838	0.878
製造業	1.089	1.094	1.101	1.079	1.057	1.022	1.000	0.982	0.970	0.957	0.912	0.877	0.869	0.846	0.809
電気ガス	0.911	0.955	0.997	0.994	0.982	0.992	1.000	1.003	1.010	0.990	1.051	1.067	1.020	1.055	1.086
建設業	0.857	0.893	0.918	0.939	0.944	0.960	1.000	1.044	1.091	1.122	1.124	1.106	1.099	1.084	1.027
卸小売飲食	0.899	0.923	0.946	0.965	0.985	0.995	1.000	0.997	1.012	1.018	1.016	1.017	1.026	1.029	1.007
運輸通信	0.920	0.977	1.016	1.022	1.013	1.014	1.000	1.018	1.032	1.048	1.029	1.019	1.028	1.026	1.012
金融不動産	0.930	0.935	0.951	0.975	0.979	0.977	1.000	1.011	1.031	1.034	1.030	1.037	1.047	1.022	1.060
サービス	0.933	0.961	0.971	0.977	0.980	0.986	1.000	1.021	1.040	1.047	1.036	1.035	1.049	1.059	1.043

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.929	0.944	0.932	1.007	0.865	1.045	1.000	1.028	1.050	1.129	1.232	1.203	1.281	1.237	1.158
製造業	0.836	0.865	0.863	0.873	0.906	0.957	1.000	1.031	1.067	1.036	1.008	1.087	1.105	1.131	1.188
電気ガス	0.895	0.878	0.919	0.991	1.017	1.042	1.000	1.006	1.003	0.968	0.837	0.837	0.871	0.857	0.850
建設業	1.033	1.045	1.053	1.024	1.011	1.011	1.000	0.979	0.980	0.937	0.879	0.851	0.856	0.858	0.906
卸小売飲食	1.007	1.025	1.035	1.021	1.005	0.998	1.000	1.016	1.033	1.049	0.998	1.023	1.044	1.052	1.089
運輸通信	0.881	0.857	0.848	0.882	0.909	0.966	1.000	1.041	1.071	1.069	1.034	1.080	1.100	1.110	1.128
金融不動産	0.926	0.980	0.980	0.950	0.963	0.996	1.000	1.019	1.017	1.006	1.029	1.029	1.036	1.068	1.039
サービス	0.996	0.982	0.980	0.981	0.985	0.996	1.000	1.004	1.004	1.011	1.001	1.019	1.024	1.023	1.047

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表14)イタリアのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999~2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.052	1.027	1.000	0.972	0.926	1.046	1.000	0.989	0.991	1.004	0.979	0.977	0.973	0.939	0.953
製造業	0.981	1.018	1.010	1.002	0.977	0.992	1.000	1.043	1.076	1.038	0.866	0.927	0.938	0.913	0.894
電気ガス	0.943	0.924	0.926	0.935	0.950	0.985	1.000	1.015	1.006	1.029	0.986	1.045	1.058	0.955	0.927
建設業	0.826	0.865	0.912	0.933	0.956	0.975	1.000	1.020	1.029	1.001	0.917	0.890	0.864	0.800	0.754
卸小売飲食	0.956	1.003	1.020	0.993	0.973	0.993	1.000	1.019	1.037	1.025	0.931	0.970	0.985	0.967	0.949
運輸通信	0.796	0.863	0.918	0.951	0.959	0.967	1.000	1.013	1.045	1.033	1.014	1.033	1.024	0.984	0.966
金融不動産	0.909	0.934	0.948	0.959	0.973	0.985	1.000	1.031	1.046	1.049	1.056	1.059	1.070	1.075	1.070
サービス	0.902	0.934	0.959	0.973	0.983	0.997	1.000	1.013	1.026	1.022	1.004	1.011	1.018	0.993	0.977

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.093	1.083	1.090	1.060	0.991	1.004	1.000	1.020	0.995	0.975	0.950	0.963	0.944	0.946	0.907
製造業	1.010	1.004	1.002	1.010	1.017	1.008	1.000	1.010	1.017	1.009	0.961	0.926	0.929	0.908	0.893
電気ガス	0.968	0.986	0.983	0.988	0.984	0.975	1.000	1.040	1.032	1.030	1.042	1.058	1.057	1.121	1.092
建設業	0.811	0.835	0.888	0.910	0.939	0.959	1.000	1.013	1.045	1.049	1.034	1.015	0.980	0.930	0.849
卸小売飲食	0.912	0.935	0.965	0.977	0.995	0.998	1.000	1.030	1.047	1.050	1.036	1.033	1.041	1.073	1.058
運輸通信	0.938	0.978	0.998	1.000	1.006	0.997	1.000	1.016	1.028	1.035	1.029	1.018	1.030	1.019	1.008
金融不動産	0.942	0.944	0.961	0.977	0.987	1.001	1.000	1.030	1.065	1.069	1.061	1.050	1.057	1.041	1.030
サービス	0.880	0.906	0.926	0.955	0.981	0.991	1.000	1.020	1.033	1.043	1.038	1.043	1.053	1.056	1.053

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.962	0.948	0.918	0.917	0.935	1.041	1.000	0.969	0.995	1.030	1.031	1.014	1.030	0.993	1.051
製造業	0.971	1.013	1.008	0.992	0.961	0.984	1.000	1.032	1.058	1.028	0.901	1.001	1.011	1.005	1.001
電気ガス	0.974	0.937	0.942	0.946	0.965	1.011	1.000	0.976	0.975	0.999	0.947	0.988	1.001	0.852	0.849
建設業	1.019	1.036	1.028	1.025	1.018	1.017	1.000	1.007	0.985	0.954	0.887	0.876	0.882	0.861	0.888
卸小売飲食	1.049	1.072	1.057	1.016	0.978	0.995	1.000	0.989	0.991	0.975	0.899	0.938	0.946	0.901	0.897
運輸通信	0.849	0.882	0.920	0.951	0.953	0.970	1.000	0.997	1.017	0.998	0.985	1.014	0.994	0.966	0.958
金融不動産	0.966	0.990	0.986	0.982	0.985	0.984	1.000	1.001	0.982	0.981	0.996	1.009	1.012	1.033	1.038
サービス	1.026	1.031	1.035	1.019	1.002	1.006	1.000	0.994	0.993	0.980	0.968	0.970	0.967	0.940	0.928

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数  
・労働生産性指数(カナダ)

(付表15)カナダのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1999~2013年)

実質GDP	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.922	0.925	0.869	0.820	0.897	0.974	1.000	0.985	0.958	0.965	0.924	0.939	0.963	0.983	1.111
製造業	0.908	0.994	0.959	0.968	0.962	0.984	1.000	0.987	0.979	0.929	0.806	0.845	0.871	0.887	0.885
電気ガス	0.949	0.952	0.897	0.946	0.952	0.950	1.000	0.988	1.026	1.017	0.979	0.999	1.025	1.029	1.066
建設業	0.735	0.776	0.832	0.866	0.897	0.951	1.000	1.044	1.085	1.116	1.078	1.168	1.211	1.290	1.314
卸小売飲食	0.791	0.837	0.864	0.900	0.926	0.960	1.000	1.047	1.095	1.116	1.076	1.122	1.166	1.189	1.215
運輸通信	0.838	0.879	0.903	0.906	0.905	0.942	1.000	1.039	1.058	1.061	1.013	1.054	1.088	1.103	1.117
金融不動産	0.817	0.850	0.884	0.911	0.932	0.966	1.000	1.041	1.082	1.107	1.104	1.128	1.165	1.187	1.224
サービス	0.835	0.872	0.897	0.924	0.951	0.976	1.000	1.035	1.067	1.093	1.081	1.091	1.119	1.138	1.157

雇用	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	1.197	1.115	0.996	1.024	1.004	1.000	1.000	0.969	0.937	0.887	0.865	0.829	0.822	0.820	0.836
製造業	0.992	1.030	1.013	1.012	1.008	1.010	1.000	0.975	0.947	0.926	0.838	0.822	0.827	0.839	0.828
電気ガス	0.847	0.843	0.853	0.858	0.909	0.965	1.000	1.027	1.032	1.068	1.053	1.033	1.002	0.975	0.987
建設業	0.766	0.796	0.806	0.841	0.875	0.930	1.000	1.043	1.093	1.164	1.120	1.169	1.219	1.246	1.290
卸小売飲食	0.899	0.915	0.930	0.961	0.973	0.985	1.000	1.011	1.039	1.052	1.039	1.056	1.066	1.070	1.083
運輸通信	0.913	0.926	0.939	0.952	0.966	1.004	1.000	1.033	1.069	1.074	1.043	1.029	1.074	1.084	1.116
金融不動産	0.835	0.880	0.906	0.935	0.945	0.974	1.000	1.038	1.064	1.088	1.095	1.102	1.104	1.089	1.107
サービス	0.899	0.910	0.929	0.951	0.983	0.994	1.000	1.019	1.045	1.064	1.070	1.095	1.111	1.131	1.149

労働生産性	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	0.771	0.830	0.872	0.801	0.894	0.975	1.000	1.016	1.023	1.088	1.069	1.132	1.172	1.198	1.329
製造業	0.916	0.966	0.947	0.957	0.954	0.974	1.000	1.012	1.034	1.003	0.961	1.028	1.053	1.057	1.068
電気ガス	1.121	1.129	1.051	1.102	1.047	0.984	1.000	0.963	0.994	0.952	0.930	0.967	1.023	1.055	1.081
建設業	0.959	0.974	1.033	1.030	1.025	1.023	1.000	1.002	0.993	0.959	0.962	0.999	0.994	1.036	1.019
卸小売飲食	0.880	0.914	0.930	0.937	0.952	0.975	1.000	1.035	1.053	1.061	1.036	1.063	1.094	1.111	1.122
運輸通信	0.918	0.949	0.962	0.951	0.936	0.938	1.000	1.006	0.990	0.988	0.972	1.024	1.013	1.018	1.000
金融不動産	0.978	0.965	0.975	0.974	0.986	0.991	1.000	1.003	1.017	1.017	1.009	1.024	1.055	1.090	1.106
サービス	0.929	0.958	0.966	0.972	0.967	0.982	1.000	1.016	1.021	1.027	1.010	0.996	1.008	1.006	1.007

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)運輸通信に通信は含まれていない。サービスに通信が含まれている。

製造業の  
名目労働生産性

(付表16) 製造業の名目労働生産性(OECD加盟国・1990～2009年)

1990年		1995年		2000年		2005年		
1	米国	57,940	スイス	78,212	米国	79,176	スイス	115,727
2	ルクセンブルク	57,393	日本	77,132	日本	75,082	スウェーデン	105,366
3	日本	57,288	米国	73,728	フィンランド	72,208	フィンランド	105,352
4	フィンランド	53,823	ベルギー	72,869	スイス	71,698	米国	104,853
5	ベルギー	50,765	ルクセンブルク	71,153	スウェーデン	71,591	ベルギー	101,911
6	フランス	47,885	スウェーデン	71,006	ベルギー	66,525	ノルウェー	101,770
7	スウェーデン	45,248	オランダ	68,468	ルクセンブルク	62,570	オランダ	100,232
8	ノルウェー	44,222	フィンランド	67,950	オランダ	62,310	デンマーク	92,505
9	カナダ	43,662	フランス	61,813	デンマーク	61,118	オーストリア	87,224
10	イタリア	42,199	ドイツ	61,518	カナダ	58,727	英国	86,781
11	オーストリア	40,148	オーストリア	59,407	英国	58,142	ルクセンブルク	85,873
12	デンマーク	38,669	デンマーク	59,166	フランス	57,854	フランス	82,223
13	スペイン	36,634	ノルウェー	56,959	ノルウェー	57,787	ドイツ	80,284
14	オーストラリア	35,738	英国	53,248	オーストリア	57,716	日本	79,896
15	ニュージーランド	32,535	カナダ	52,556	ドイツ	54,058	カナダ	74,960
16	ギリシャ	20,286	イタリア	48,272	イタリア	45,778	オーストラリア	69,526
17	韓国	13,446	オーストラリア	45,243	アイスランド	40,582	アイスランド	64,430
18	ポルトガル	11,513	ニュージーランド	42,725	オーストラリア	40,377	ニュージーランド	63,934
19	英国	10,589	アイスランド	40,605	ニュージーランド	37,146	イタリア	63,548
20			スペイン	40,190	スペイン	34,949	スペイン	56,944
21			韓国	27,741	韓国	31,476	韓国	54,451
22			ギリシャ	27,239	ギリシャ	25,650	ギリシャ	41,306
23			ポルトガル	17,825	スロベニア	18,540	スロベニア	32,380
24			スロベニア	15,388	ポルトガル	18,123	ポルトガル	28,342
25			メキシコ	14,731	メキシコ	17,849	ハンガリー	23,545
26			ハンガリー	9,209	チェコ	11,637	チェコ	23,219
27			チェコ	9,004	ポーランド	10,296	メキシコ	21,019
28			スロバキア	7,988	ハンガリー	9,955	スロバキア	20,594
29			ポーランド	7,572	スロバキア	9,277	ポーランド	17,312
30			エストニア	3,907	エストニア	7,091	エストニア	15,130
31								
32								
	OECD平均	39,030	OECD平均	56,579	OECD平均	52,279	OECD平均	69,834

2006		2007		2008		2009		
1	スイス	124,816	スイス	135,564	スイス	148,449	スイス	147,788
2	スウェーデン	117,727	フィンランド	132,731	フィンランド	131,204	米国	121,582
3	フィンランド	117,489	スウェーデン	124,414	ノルウェー	125,313	ノルウェー	115,898
4	ノルウェー	113,667	ノルウェー	121,530	ベルギー	120,822	ベルギー	114,818
5	米国	110,168	ベルギー	119,820	オランダ	120,783	スウェーデン	114,271
6	ベルギー	109,932	ルクセンブルク	119,728	スウェーデン	118,978	デンマーク	112,589
7	オランダ	107,686	オランダ	119,591	米国	114,067	フィンランド	109,765
8	デンマーク	102,516	米国	113,749	デンマーク	109,234	オランダ	109,751
9	オーストリア	97,734	オーストリア	107,723	ルクセンブルク	108,864	オーストリア	104,419
10	英国	92,095	デンマーク	107,078	オーストリア	108,542	フランス	95,435
11	ルクセンブルク	91,183	ドイツ	98,257	フランス	97,787	英国	88,720
12	ドイツ	90,512	フランス	95,925	アイスランド	97,635	日本	84,005
13	フランス	87,480	英国	94,336	ドイツ	96,287	ドイツ	83,884
14	カナダ	82,041	カナダ	85,089	英国	94,141	オーストラリア	81,453
15	日本	78,886	日本	82,779	カナダ	86,357	スペイン	76,363
16	アイスランド	78,257	オーストラリア	77,667	日本	85,543	ルクセンブルク	71,815
17	オーストラリア	74,203	アイスランド	76,880	オーストラリア	76,655	イタリア	69,134
18	イタリア	68,407	イタリア	75,244	イタリア	76,629	韓国	67,782
19	ニュージーランド	65,382	スペイン	70,607	スペイン	74,659	ギリシャ	48,336
20	スペイン	63,831	韓国	64,717	韓国	65,842	スロベニア	41,190
21	韓国	59,605	ギリシャ	49,421	ギリシャ	49,331	ポルトガル	36,281
22	ギリシャ	46,301	スロベニア	41,828	スロベニア	43,809	チェコ	33,771
23	スロベニア	36,669	ポルトガル	34,431	ポルトガル	36,214	スロバキア	29,118
24	ポルトガル	30,873	チェコ	31,800	チェコ	33,498	ハンガリー	28,415
25	チェコ	27,644	スロバキア	30,208	スロバキア	33,144	ポーランド	25,275
26	ハンガリー	27,210	ハンガリー	28,954	ハンガリー	29,946	メキシコ	24,317
27	スロバキア	24,981	メキシコ	24,356	メキシコ	24,398	エストニア	21,790
28	メキシコ	24,141	エストニア	23,769	エストニア	23,854		
29	ポーランド	20,043	ポーランド	22,204	ポーランド	23,081		
30	エストニア	19,172						
31								
32								
	OECD平均	74,388	OECD平均	78,709	OECD平均	79,318	OECD平均	77,449

1) 単位: USドル (加重移動平均により平滑化した為替レートを用いて換算)

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

製造業の  
名目労働生産性

(付表17) 製造業の名目労働生産性(OECD加盟国・2010～2013年)

	2010		2011		2012		2013	
1	スイス	162,398	スイス	174,573	スイス	178,401	スイス	184,531
2	米国	130,004	米国	133,043	ノルウェー	136,137	ノルウェー	140,625
3	ノルウェー	127,235	ノルウェー	130,915	米国	135,815	デンマーク	140,476
4	ベルギー	124,660	デンマーク	125,434	デンマーク	129,705	米国	136,423
5	デンマーク	123,578	ベルギー	123,262	ベルギー	125,592	ベルギー	127,958
6	フィンランド	119,341	オランダ	118,729	オランダ	116,942	オランダ	118,148
7	オランダ	114,311	フィンランド	117,191	オーストリア	112,118	オーストリア	112,040
8	オーストリア	109,022	オーストリア	111,269	フィンランド	104,819	フィンランド	110,182
9	日本	105,095	ドイツ	102,556	日本	103,222	フランス	104,291
10	フランス	98,471	フランス	101,762	オーストラリア	102,142	日本	101,962
11	ドイツ	98,351	日本	101,574	フランス	101,940	ドイツ	101,664
12	英国	91,674	オーストラリア	97,622	ドイツ	100,746	英国	89,111
13	オーストラリア	88,621	英国	93,140	英国	93,106	韓国	87,102
14	ルクセンブルク	86,476	ルクセンブルク	86,709	ルクセンブルク	87,885	ルクセンブルク	86,972
15	スペイン	77,496	韓国	81,367	韓国	84,568	スペイン	83,294
16	韓国	75,100	スペイン	80,263	スペイン	80,415	イタリア	72,724
17	イタリア	74,667	イタリア	75,453	イタリア	71,583	ギリシャ	55,143
18	スロベニア	44,339	ギリシャ	46,476	ギリシャ	52,696	スロベニア	48,937
19	ギリシャ	43,643	スロベニア	46,383	スロベニア	46,629	ポルトガル	38,643
20	ポルトガル	39,009	スロバキア	37,857	スロバキア	38,549	スロバキア	38,290
21	スロバキア	37,661	ポルトガル	37,599	ポルトガル	37,025	チェコ	36,197
22	チェコ	36,056	チェコ	36,503	チェコ	36,204	ハンガリー	34,201
23	ハンガリー	30,337	ハンガリー	30,061	ハンガリー	30,818	エストニア	30,236
24	エストニア	26,394	エストニア	27,731	エストニア	29,833	ポーランド	29,936
25	ポーランド	25,954	ポーランド	27,719	ポーランド	28,540		
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
	OECD平均	82,744	OECD平均	81,847	OECD平均	82,971	OECD平均	78,405

1) 単位:USドル(加重移動平均により平滑化した為替レートを用いて換算)

2) 資料:OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

労働生産性  
(世界銀行)

(付表18)世界銀行等のデータによる労働生産性(1990年)

(1990年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	64,986	26	セイシエル	他高所得	27,164
2	ドイツ	OECD高所得	51,617	27	ポルトガル	OECD高所得	23,670
3	ベルギー	OECD高所得	49,761	28	カザフスタン	欧州中央ア	20,755
4	米国	OECD高所得	49,434	29	韓国	OECD高所得	20,411
5	イタリア	OECD高所得	47,694	30	マレーシア	東ア太平洋	17,885
6	オランダ	OECD高所得	44,038	31	ボツワナ	サハラ以南	17,137
7	フランス	OECD高所得	43,588	32	ソロモン諸島	東ア太平洋	13,843
8	カナダ	OECD高所得	42,260	33	トルクメニスタン	欧州中央ア	13,417
9	オーストリア	OECD高所得	42,070	34	チリ	OECD高所得	13,335
10	アイルランド	OECD高所得	40,520	35	モーリシャス	サハラ以南	12,798
11	スペイン	OECD高所得	40,409	36	トルコ	欧州中央ア	12,604
12	英国	OECD高所得	38,225	37	アゼルバイジャン	欧州中央ア	10,637
13	ノルウェー	OECD高所得	38,119	38	モンゴル	他高所得	9,228
14	日本	OECD高所得	38,012	39	タイ	東ア太平洋	7,775
15	スウェーデン	OECD高所得	37,405	40	スリランカ	南アジア	7,277
16	オーストラリア	OECD高所得	37,368	41	フィリピン	東ア太平洋	7,229
17	香港	他高所得	36,679	42	トンガ	東ア太平洋	7,156
18	ギリシャ	OECD高所得	36,566	43	パキスタン	南アジア	6,926
19	デンマーク	OECD高所得	35,922	44	インドネシア	東ア太平洋	6,922
20	フィンランド	OECD高所得	35,403	45	ミクロネシア	東ア太平洋	6,492
21	ニュージーランド	OECD高所得	31,935	46	タジキスタン	欧州中央ア	6,419
22	キプロス	他高所得	30,170	47	キルギス	欧州中央ア	5,642
23	マルタ	他高所得	29,351	48	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,061
24	フィジー	東ア太平洋	29,099	49	ジンバブエ	サハラ以南	4,359
25	ベネズエラ	他高所得	28,966	50	ベトナム	東ア太平洋	2,179

(1990年／つづき)			
順	国名	グループ※	労働生産性
51	キリバス	東ア太平洋	2,120
52	中国	東ア太平洋	1,718
53	マラウイ	サハラ以南	1,058

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性  
(世界銀行)

(付表19)世界銀行等のデータによる労働生産性(1995年)

(1995年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ブルネイ	他高所得	144,384	51	ポーランド	OECD高所得	19,249	101	アンゴラ	サハラ以南	5,526
2	アラブ首長国連邦	他高所得	143,040	52	ボツワナ	サハラ以南	18,960	102	アゼルバイジャン	欧州中央ア	5,148
3	クウェート	他高所得	125,469	53	コロンビア	ラテンカリブ	18,868	103	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,132
4	サウジアラビア	他高所得	88,235	54	エジプト	中東北アフ	18,733	104	カメルーン	サハラ以南	4,913
5	オマーン	他高所得	83,801	55	ブラジル	ラテンカリブ	18,365	105	ソロモン諸島	東ア太平洋	4,687
6	ルクセンブルク	OECD高所得	77,672	56	パナマ	ラテンカリブ	18,122	106	ケニア	サハラ以南	4,640
7	バーレーン	他高所得	74,731	57	マケドニア	欧州中央ア	17,309	107	ジンバブエ	サハラ以南	4,534
8	イタリア	OECD高所得	61,745	58	キューバ	ラテンカリブ	17,299	108	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	4,362
9	ベルギー	OECD高所得	61,606	59	モーリシャス	サハラ以南	16,789	109	モルドバ	欧州中央ア	4,301
10	米国	OECD高所得	60,576	60	コスタリカ	ラテンカリブ	16,265	110	ザンビア	サハラ以南	4,243
11	フランス	OECD高所得	52,859	61	チュニジア	中東北アフ	16,181	111	インド	南アジア	4,077
12	ドイツ	OECD高所得	52,180	62	スワジランド	サハラ以南	15,827	112	ガーナ	サハラ以南	4,002
13	オランダ	OECD高所得	51,921	63	ジャマイカ	ラテンカリブ	15,527	113	バプアニューギニア	東ア太平洋	3,840
14	アイルランド	OECD高所得	51,888	64	バリーズ	ラテンカリブ	15,061	114	コモロ	サハラ以南	3,779
15	スペイン	OECD高所得	51,094	65	トルコ	欧州中央ア	15,036	115	レソト	サハラ以南	3,668
16	カナダ	OECD高所得	51,092	66	ブルガリア	欧州中央ア	14,641	116	セネガル	サハラ以南	3,522
17	スイス	OECD高所得	51,068	67	エクアドル	ラテンカリブ	14,620	117	アルメニア	欧州中央ア	3,453
18	ノルウェー	OECD高所得	50,538	68	ラトビア	他高所得	14,324	118	キルギス	欧州中央ア	3,437
19	オーストリア	OECD高所得	50,197	69	エストニア	OECD高所得	14,317	119	中国	東ア太平洋	3,292
20	香港	他高所得	49,994	70	カザフスタン	欧州中央ア	14,219	120	ベトナム	東ア太平洋	3,245
21	スウェーデン	OECD高所得	49,479	71	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	13,448	121	ギニアビサウ	サハラ以南	3,243
22	英国	OECD高所得	47,725	72	セルビア	欧州中央ア	13,232	122	ラオス	東ア太平洋	3,177
23	イスラエル	OECD高所得	47,261	73	イエメン	中東北アフ	13,086	123	マリ	サハラ以南	3,106
24	デンマーク	OECD高所得	46,403	74	ロシア	他高所得	13,022	124	エリトリア	サハラ以南	2,958
25	フィンランド	OECD高所得	46,364	75	タイ	東ア太平洋	12,893	125	タジキスタン	欧州中央ア	2,881
26	オーストラリア	OECD高所得	45,951	76	グアテマラ	ラテンカリブ	12,059	126	ガンビア	サハラ以南	2,750
27	アイスランド	OECD高所得	44,993	77	エルサルバドル	ラテンカリブ	11,819	127	ベナン	サハラ以南	2,583
28	日本	OECD高所得	44,532	78	ルーマニア	欧州中央ア	11,740	128	バングラデシュ	南アジア	2,451
29	ギリシャ	OECD高所得	42,527	79	パラグアイ	ラテンカリブ	11,392	129	シエラレオネ	サハラ以南	2,252
30	マルタ	他高所得	41,996	80	ペルー	ラテンカリブ	11,297	130	トーゴ	サハラ以南	2,246
31	ニュージーランド	OECD高所得	38,437	81	モーリタニア	サハラ以南	11,217	131	マダガスカル	サハラ以南	2,216
32	イラン	中東北アフ	34,052	82	インドネシア	東ア太平洋	10,796	132	チャド	サハラ以南	2,184
33	ベネズエラ	他高所得	32,333	83	トルクメニスタン	欧州中央ア	10,390	133	キリバス	東ア太平洋	2,092
34	セイシエル	他高所得	32,177	84	スリランカ	南アジア	10,058	134	ネパール	南アジア	2,025
35	ポルトガル	OECD高所得	31,094	85	ガイアナ	ラテンカリブ	9,709	135	ギニア	サハラ以南	1,976
36	キプロス	他高所得	31,004	86	コンゴ共和国	サハラ以南	9,530	136	ニジェール	サハラ以南	1,956
37	韓国	OECD高所得	29,845	87	モロッコ	中東北アフ	9,410	137	カンボジア	東ア太平洋	1,737
38	トリニダード・トバゴ	他高所得	29,782	88	パキスタン	南アジア	9,284	138	ウガンダ	サハラ以南	1,650
39	チェコ	OECD高所得	28,764	89	モンゴル	他高所得	9,263	139	中央アフリカ	サハラ以南	1,511
40	スロベニア	OECD高所得	28,565	90	ベラルーシ	欧州中央ア	8,373	140	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,481
41	マレーシア	東ア太平洋	27,742	91	ウクライナ	欧州中央ア	8,039	141	ブルキナファソ	サハラ以南	1,473
42	ヨルダン	中東北アフ	25,634	92	アルバニア	欧州中央ア	7,997	142	ブルンジ	サハラ以南	1,470
43	ハンガリー	OECD高所得	25,599	93	フィリピン	東ア太平洋	7,852	143	マラウイ	サハラ以南	1,140
44	南アフリカ	サハラ以南	24,211	94	ボリビア	ラテンカリブ	7,664	144	エチオピア	サハラ以南	1,056
45	メキシコ	ラテンカリブ	23,416	95	ホンジュラス	ラテンカリブ	7,436	145	ルワンダ	サハラ以南	996
46	スリナム	ラテンカリブ	23,317	96	スーダン	サハラ以南	7,076	146	モザンビーク	サハラ以南	807
47	スロバキア	OECD高所得	21,577	97	ナイジェリア	サハラ以南	6,817	147	カーボベルデ	サハラ以南	50
48	チリ	OECD高所得	20,816	98	ニカラグア	ラテンカリブ	6,710				
49	クロアチア	他高所得	19,987	99	ブータン	南アジア	6,145				
50	ウルグアイ	他高所得	19,827	100	コートジボアール	サハラ以南	5,922				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性  
(世界銀行)

(付表20)世界銀行等のデータによる労働生産性(2000年)

(2000年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	160,579	51	トルコ	欧州中央ア	26,702	101	ボリビア	ラテンカリブ	8,445
2	アラブ首長国連邦	他高所得	153,227	52	スリナム	ラテンカリブ	26,202	102	ニカラグア	ラテンカリブ	8,120
3	クウェート	他高所得	121,287	53	ラトビア	他高所得	25,694	103	ナイジェリア	サハラ以南	7,689
4	オマーン	他高所得	111,291	54	ウルグアイ	他高所得	23,824	104	ホンジュラス	ラテンカリブ	7,566
5	サウジアラビア	他高所得	96,346	55	エストニア	OECD高所得	23,059	105	アゼルバイジャン	欧州中央ア	7,378
6	ルクセンブルク	OECD高所得	93,308	56	ボツワナ	サハラ以南	22,765	106	ブータン	南アジア	7,320
7	バーレーン	他高所得	83,723	57	キューバ	ラテンカリブ	22,443	107	アンゴラ	サハラ以南	7,168
8	シンガポール	他高所得	77,716	58	エジプト	中東北アフ	22,426	108	コートジボアール	サハラ以南	6,545
9	米国	OECD高所得	74,353	59	マケドニア	欧州中央ア	22,228	109	ジョージア	欧州中央ア	6,231
10	ノルウェー	OECD高所得	72,836	60	モリシャス	サハラ以南	21,901	110	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,847
11	イタリア	OECD高所得	71,517	61	パナマ	ラテンカリブ	21,323	111	アルメニア	欧州中央ア	5,569
12	ベルギー	OECD高所得	70,680	62	ブラジル	ラテンカリブ	20,777	112	カメルーン	サハラ以南	5,566
13	アイルランド	OECD高所得	66,552	63	チェコ	中東北アフ	20,773	113	インド	南アジア	5,414
14	スイス	OECD高所得	63,918	64	モンテネグロ	欧州中央ア	20,362	114	中国	東ア太平洋	5,107
15	オランダ	OECD高所得	63,673	65	コスタリカ	ラテンカリブ	19,373	115	ケニア	サハラ以南	4,995
16	フランス	OECD高所得	63,476	66	カザフスタン	欧州中央ア	18,468	116	ジンバブエ	サハラ以南	4,970
17	オーストリア	OECD高所得	62,698	67	ブルガリア	欧州中央ア	18,315	117	レソト	サハラ以南	4,724
18	スウェーデン	OECD高所得	61,482	68	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	18,085	118	ガーナ	サハラ以南	4,595
19	カナダ	OECD高所得	60,380	69	コロンビア	ラテンカリブ	17,825	119	キルギス	欧州中央ア	4,556
20	ドイツ	OECD高所得	59,968	70	スワジランド	サハラ以南	17,283	120	ザンビア	サハラ以南	4,463
21	英国	OECD高所得	59,270	71	ベリーズ	ラテンカリブ	16,964	121	モルドバ	欧州中央ア	4,400
22	フィンランド	OECD高所得	58,164	72	ジャマイカ	ラテンカリブ	16,562	122	ベトナム	東ア太平洋	4,336
23	デンマーク	OECD高所得	57,487	73	バレーチナ	中東北アフ	16,358	123	ラオス	東ア太平洋	4,186
24	イスラエル	OECD高所得	57,432	74	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	16,004	124	セネガル	サハラ以南	4,076
25	スペイン	OECD高所得	56,497	75	イエメン	中東北アフ	15,576	125	東チモール	東ア太平洋	4,011
26	オーストラリア	OECD高所得	56,338	76	ロシア	他高所得	15,384	126	ハイチ	ラテンカリブ	3,974
27	香港	他高所得	56,030	77	セルビア	欧州中央ア	15,242	127	ソロモン諸島	東ア太平洋	3,757
28	アイスランド	OECD高所得	53,385	78	エクアドル	ラテンカリブ	14,474	128	マリ	サハラ以南	3,734
29	ギリシャ	OECD高所得	51,160	79	エルサルバドル	ラテンカリブ	14,156	129	コモロ	サハラ以南	3,727
30	日本	OECD高所得	51,038	80	タイ	東ア太平洋	14,116	130	バブアニューギニア	東ア太平洋	3,511
31	マルタ	他高所得	50,587	81	グアテマラ	ラテンカリブ	13,509	131	タジキスタン	欧州中央ア	3,331
32	ニュージーランド	OECD高所得	45,993	82	ベラルーシ	欧州中央ア	12,984	132	ガンビア	サハラ以南	3,198
33	韓国	OECD高所得	40,235	83	トルクメニスタン	欧州中央ア	12,366	133	エリトリア	サハラ以南	3,114
34	スロベニア	OECD高所得	39,488	84	パラグアイ	ラテンカリブ	12,246	134	ベナン	サハラ以南	3,085
35	イラン	中東北アフ	37,166	85	ペルー	ラテンカリブ	11,943	135	バングラデシュ	南アジア	3,032
36	セイシェル	他高所得	36,646	86	スリランカ	南アジア	11,868	136	キリバス	東ア太平洋	2,967
37	ポルトガル	OECD高所得	36,586	87	マーシャル諸島	東ア太平洋	11,863	137	ギニアビサウ	サハラ以南	2,752
38	フィジー	東ア太平洋	35,800	88	ガイアナ	ラテンカリブ	11,773	138	トーゴ	サハラ以南	2,539
39	チェコ	OECD高所得	35,299	89	ルーマニア	欧州中央ア	11,607	139	カンボジア	東ア太平洋	2,512
40	キプロス	他高所得	34,032	90	モロッコ	中東北アフ	11,438	140	マダガスカル	サハラ以南	2,488
41	ハンガリー	OECD高所得	31,971	91	アルバニア	欧州中央ア	11,324	141	ネパール	南アジア	2,476
42	ベネズエラ	他高所得	31,664	92	モリタニア	サハラ以南	11,159	142	シエラレオネ	サハラ以南	2,351
43	マレーシア	東ア太平洋	31,433	93	モンゴル	他高所得	10,934	143	ギニア	サハラ以南	2,317
44	クロアチア	他高所得	29,740	94	インドネシア	東ア太平洋	10,836	144	チャド	サハラ以南	2,303
45	南アフリカ	サハラ以南	29,015	95	パキスタン	南アジア	10,274	145	ウガンダ	サハラ以南	2,095
46	スロバキア	OECD高所得	28,326	96	コンゴ共和国	サハラ以南	9,909	146	リベリア	サハラ以南	2,016
47	メキシコ	ラテンカリブ	28,218	97	フィリピン	東ア太平洋	9,512	147	ニジェール	サハラ以南	1,947
48	チリ	OECD高所得	28,023	98	ミクロネシア	東ア太平洋	9,244	148	ブルキナファソ	サハラ以南	1,928
49	ヨルダン	中東北アフ	27,816	99	ウクライナ	欧州中央ア	8,954	149	中央アフリカ	サハラ以南	1,564
50	ポーランド	OECD高所得	27,767	100	スーダン	サハラ以南	8,804	150	ブルンジ	サハラ以南	1,413
								151	ルワンダ	サハラ以南	1,356
								152	マラウイ	サハラ以南	1,305
								153	エチオピア	サハラ以南	1,222
								154	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,161
								155	モザンビーク	サハラ以南	1,076
								156	カーボベルデ	サハラ以南	87

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性  
(世界銀行)

(付表21)世界銀行等のデータによる労働生産性(2005年)

(2005年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	171,905	51	チリ	OECD高所得	34,329	101	パラグアイ	ラテンカリブ	12,714
2	クウェート	他高所得	170,806	52	リトアニア	他高所得	34,012	102	コンゴ共和国	サハラ以南	11,885
3	アラブ首長国連邦	他高所得	138,857	53	ベネズエラ	他高所得	33,932	103	スーダン	サハラ以南	11,532
4	オマーン	他高所得	110,654	54	メキシコ	ラテンカリブ	32,734	104	フィリピン	東ア太平洋	11,361
5	サウジアラビア	他高所得	109,074	55	スリナム	ラテンカリブ	32,539	105	アンゴラ	サハラ以南	11,293
6	シンガポール	他高所得	103,552	56	ラトビア	他高所得	31,811	106	ジョージア	欧州中央ア	10,499
7	ルクセンブルク	OECD高所得	101,670	57	マケドニア	欧州中央ア	31,003	107	ホンジュラス	ラテンカリブ	9,956
8	ノルウェー	OECD高所得	97,670	58	キューバ	ラテンカリブ	30,291	108	ボリビア	ラテンカリブ	9,804
9	米国	OECD高所得	91,487	59	カザフスタン	欧州中央ア	29,012	109	ニカラグア	ラテンカリブ	9,068
10	バレーン	他高所得	90,223	60	モリシャス	サハラ以南	28,414	110	ブータン	南アジア	8,930
11	アイルランド	OECD高所得	86,105	61	ボツワナ	サハラ以南	26,890	111	中国	東ア太平洋	8,826
12	ベルギー	OECD高所得	81,663	62	ウルグアイ	他高所得	26,524	112	モルドバ	欧州中央ア	8,032
13	イタリア	OECD高所得	76,750	63	チェコ	中東北ア	26,172	113	ウズベキスタン	欧州中央ア	7,461
14	オーストリア	OECD高所得	74,635	64	エジプト	中東北ア	25,744	114	インド	南アジア	7,323
15	フランス	OECD高所得	74,435	65	モンテネグロ	欧州中央ア	25,568	115	コートジボアール	サハラ以南	6,713
16	香港	他高所得	74,404	66	ブルガリア	欧州中央ア	25,527	116	ザンビア	サハラ以南	6,194
17	オランダ	OECD高所得	74,043	67	セルビア	欧州中央ア	25,204	117	レソト	サハラ以南	6,140
18	スイス	OECD高所得	73,263	68	パナマ	ラテンカリブ	24,766	118	カメルーン	サハラ以南	6,125
19	ドイツ	OECD高所得	72,911	69	ロシア	他高所得	24,236	119	ケニア	サハラ以南	6,003
20	英国	OECD高所得	72,770	70	ブラジル	ラテンカリブ	23,576	120	ベトナム	東ア太平洋	5,977
21	カナダ	OECD高所得	71,828	71	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	22,869	121	ラオス	東ア太平洋	5,711
22	スウェーデン	OECD高所得	71,320	72	コスタリカ	ラテンカリブ	22,710	122	ガーナ	サハラ以南	5,688
23	フィンランド	OECD高所得	69,482	73	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	22,302	123	キルギス	欧州中央ア	5,246
24	オーストラリア	OECD高所得	66,888	74	ルーマニア	欧州中央ア	22,188	124	タジキスタン	欧州中央ア	4,932
25	アイスランド	OECD高所得	66,782	75	ベラルーシ	欧州中央ア	21,705	125	セネガル	サハラ以南	4,921
26	デンマーク	OECD高所得	66,427	76	パレスチナ	中東北ア	21,054	126	東チモール	東ア太平洋	4,908
27	スペイン	OECD高所得	63,336	77	モルディブ	南アジア	20,843	127	チャド	サハラ以南	4,701
28	ギリシャ	OECD高所得	62,768	78	バレーズ	ラテンカリブ	20,582	128	マリ	サハラ以南	4,649
29	日本	OECD高所得	61,194	79	スワジランド	サハラ以南	19,848	129	アフガニスタン	南アジア	4,535
30	イスラエル	OECD高所得	58,309	80	コロンビア	ラテンカリブ	19,805	130	コモロ	サハラ以南	4,297
31	マルタ	他高所得	56,178	81	タイ	東ア太平洋	18,048	131	キリバス	東ア太平洋	4,158
32	トリニダード・トバゴ	他高所得	51,182	82	イエメン	中東北ア	17,458	132	バングラデシュ	南アジア	3,890
33	韓国	OECD高所得	51,010	83	エクアドル	ラテンカリブ	17,440	133	バブアニューギニア	東ア太平洋	3,806
34	ニュージーランド	OECD高所得	50,842	84	エルサルバドル	ラテンカリブ	17,121	134	ハイチ	ラテンカリブ	3,797
35	スロベニア	OECD高所得	50,344	85	アルバニア	欧州中央ア	16,843	135	ソロモン諸島	東ア太平洋	3,790
36	チェコ	OECD高所得	47,771	86	トルクメニスタン	欧州中央ア	15,978	136	ベナン	サハラ以南	3,562
37	ポルトガル	OECD高所得	45,258	87	ペルー	ラテンカリブ	15,157	137	ガンビア	サハラ以南	3,559
38	ハンガリー	OECD高所得	44,516	88	グアテマラ	ラテンカリブ	14,915	138	ジンバブエ	サハラ以南	3,068
39	フィジー	東ア太平洋	42,373	89	モロッコ	中東北ア	14,825	139	エリトリア	サハラ以南	3,062
40	イラン	中東北ア	41,596	90	アゼルバイジャン	欧州中央ア	14,810	140	カンボジア	東ア太平洋	3,042
41	マレーシア	東ア太平洋	41,069	91	マーシャル諸島	東ア太平洋	14,737	141	ネパール	南アジア	3,037
42	キプロス	他高所得	40,679	92	インドネシア	東ア太平洋	14,662	142	ギニアビサウ	サハラ以南	2,907
43	スロバキア	OECD高所得	40,143	93	スリランカ	南アジア	14,527	143	シエラレオネ	サハラ以南	2,902
44	クロアチア	他高所得	39,501	94	ガイアナ	ラテンカリブ	14,115	144	ウガンダ	サハラ以南	2,850
45	ヨルダン	中東北ア	38,418	95	ウクライナ	欧州中央ア	14,080	145	ギニア	サハラ以南	2,737
46	セイシェル	他高所得	38,041	96	モンゴル	他高所得	14,049	146	マダガスカル	サハラ以南	2,665
47	トルコ	欧州中央ア	37,985	97	アルメニア	欧州中央ア	12,952	147	トーゴ	サハラ以南	2,536
48	ポーランド	OECD高所得	37,179	98	ナイジェリア	サハラ以南	12,845	148	ブルキナファソ	サハラ以南	2,526
49	エストニア	OECD高所得	36,321	99	モリタニア	サハラ以南	12,729	149	ニジェール	サハラ以南	2,201
50	南アフリカ	サハラ以南	35,637	100	パキスタン	南アジア	12,726	150	ルワンダ	サハラ以南	1,864
								151	中央アフリカ	サハラ以南	1,750
								152	リベリア	サハラ以南	1,625
								153	モザンビーク	サハラ以南	1,605
								154	エチオピア	サハラ以南	1,516
								155	ブルンジ	サハラ以南	1,442
								156	マラウイ	サハラ以南	1,354
								157	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,350
								158	カーボベルデ	サハラ以南	119

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表22)世界銀行等のデータによる労働生産性(2010年)

(2010年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	166,939	51	ロシア	他高所得	41,240	101	スーダン	サハラ以南	15,397
2	クウェート	他高所得	142,317	52	モンテネグロ	欧州中央ア	40,762	102	モーリタニア	サハラ以南	14,908
3	サウジアラビア	他高所得	127,883	53	キューバ	ラテンカリブ	39,737	103	コンゴ共和国	サハラ以南	14,344
4	ルクセンブルク	OECD高所得	118,473	54	スリナム	ラテンカリブ	39,548	104	フィリピン	東ア太平洋	14,263
5	シンガポール	他高所得	117,618	55	ベネズエラ	他高所得	39,226	105	ブータン	南アジア	14,262
6	ノルウェー	OECD高所得	114,575	56	カザフスタン	欧州中央ア	38,630	106	パキスタン	南アジア	13,330
7	オマーン	他高所得	113,713	57	マケドニア	欧州中央ア	37,713	107	モルドバ	欧州中央ア	12,133
8	米国	OECD高所得	106,509	58	メキシコ	ラテンカリブ	37,164	108	インド	南アジア	11,809
9	アイルランド	OECD高所得	103,312	59	ルーマニア	欧州中央ア	37,131	109	ボリビア	ラテンカリブ	11,615
10	ベルギー	OECD高所得	95,395	60	モーリシャス	サハラ以南	36,139	110	ホンジュラス	ラテンカリブ	11,187
11	香港	他高所得	95,300	61	ウルグアイ	他高所得	35,585	111	ウズベキスタン	欧州中央ア	10,682
12	スイス	OECD高所得	93,818	62	ブルガリア	欧州中央ア	35,495	112	ミクロネシア	東ア太平洋	10,658
13	イタリア	OECD高所得	91,352	63	ベラルーシ	欧州中央ア	34,921	113	ニカラグア	ラテンカリブ	10,170
14	フランス	OECD高所得	88,835	64	パナマ	ラテンカリブ	34,034	114	ザンビア	サハラ以南	8,717
15	オランダ	OECD高所得	88,485	65	セルビア	欧州中央ア	34,018	115	ラオス	東ア太平洋	8,107
16	アラブ首長国連邦	他高所得	86,635	66	エジプト	中東北アフ	32,880	116	東チモール	東ア太平洋	7,991
17	スウェーデン	OECD高所得	86,505	67	アゼルバイジャン	欧州中央ア	32,685	117	ベトナム	東ア太平洋	7,791
18	オーストリア	OECD高所得	85,349	68	チュニジア	中東北アフ	32,412	118	ガーナ	サハラ以南	7,516
19	デンマーク	OECD高所得	84,829	69	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	31,238	119	コートジボアール	サハラ以南	7,334
20	ドイツ	OECD高所得	83,498	70	ボツワナ	サハラ以南	30,604	120	ケニア	サハラ以南	7,185
21	フィンランド	OECD高所得	83,305	71	ブラジル	ラテンカリブ	29,346	121	レソト	サハラ以南	7,107
22	スペイン	OECD高所得	80,466	72	コスタリカ	ラテンカリブ	28,293	122	アフガニスタン	南アジア	7,063
23	カナダ	OECD高所得	79,978	73	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	28,170	123	タジキスタン	欧州中央ア	7,061
24	英国	OECD高所得	77,962	74	モルディブ	南アジア	27,077	124	キルギス	欧州中央ア	6,638
25	オーストラリア	OECD高所得	77,712	75	トルクメニスタン	欧州中央ア	25,721	125	カメルーン	サハラ以南	6,601
26	バーレーン	他高所得	75,208	76	アルバニア	欧州中央ア	24,984	126	キリバス	東ア太平洋	6,112
27	アイスランド	OECD高所得	74,157	77	コロンビア	ラテンカリブ	24,572	127	セネガル	サハラ以南	5,535
28	ギリシャ	OECD高所得	73,430	78	タイ	東ア太平洋	21,930	128	チャド	サハラ以南	5,513
29	日本	OECD高所得	68,611	79	スワジランド	サハラ以南	21,491	129	バングラデシュ	南アジア	5,241
30	マルタ	他高所得	67,380	80	スリランカ	南アジア	21,176	130	カンボジア	東ア太平洋	4,991
31	イスラエル	OECD高所得	64,268	81	パレスチナ	中東北アフ	20,889	131	バブアニューギニア	東ア太平洋	4,921
32	韓国	OECD高所得	63,171	82	ベリーズ	ラテンカリブ	20,548	132	マリ	サハラ以南	4,704
33	ニュージーランド	OECD高所得	61,641	83	エクアドル	ラテンカリブ	20,477	133	ソロモン諸島	東ア太平洋	4,623
34	スロベニア	OECD高所得	58,454	84	ジャマイカ	ラテンカリブ	20,264	134	コモロ	サハラ以南	4,326
35	チェコ	OECD高所得	57,999	85	モンゴル	他高所得	19,820	135	ガンビア	サハラ以南	4,190
36	ハンガリー	OECD高所得	57,535	86	モロッコ	中東北アフ	19,409	136	ウガンダ	サハラ以南	4,002
37	ポルトガル	OECD高所得	57,184	87	アンゴラ	サハラ以南	18,906	137	ベナン	サハラ以南	3,932
38	イラン	中東北アフ	57,138	88	イエメン	中東北アフ	18,865	138	ネパール	南アジア	3,833
39	スロバキア	OECD高所得	56,839	89	ペルー	ラテンカリブ	18,778	139	ハイチ	ラテンカリブ	3,826
40	トルコ	欧州中央ア	51,705	90	インドネシア	東ア太平洋	18,519	140	シエラレオネ	サハラ以南	3,587
41	キプロス	他高所得	51,395	91	エルサルバドル	ラテンカリブ	18,259	141	ギニアビサウ	サハラ以南	3,265
42	ポーランド	OECD高所得	51,035	92	ナイジェリア	サハラ以南	17,422	142	ブルキナファソ	サハラ以南	3,211
43	エストニア	OECD高所得	49,245	93	マーシャル諸島	東ア太平洋	17,181	143	エリトリア	サハラ以南	2,877
44	クロアチア	他高所得	48,841	94	ウクライナ	欧州中央ア	16,573	144	ギニア	サハラ以南	2,864
45	リトアニア	他高所得	48,675	95	グアテマラ	ラテンカリブ	16,526	145	ジンバブエ	サハラ以南	2,857
46	マレーシア	東ア太平洋	47,491	96	中国	東ア太平洋	16,239	146	マダガスカル	サハラ以南	2,806
47	ヨルダン	中東北アフ	47,066	97	パラグアイ	ラテンカリブ	16,100	147	トーゴ	サハラ以南	2,805
48	チリ	OECD高所得	44,838	98	アルメニア	欧州中央ア	15,943	148	ルワンダ	サハラ以南	2,640
49	南アフリカ	サハラ以南	44,391	99	ジョージア	欧州中央ア	15,913	149	ニジェール	サハラ以南	2,617
50	ラトビア	他高所得	42,472	100	ガイアナ	ラテンカリブ	15,793	150	エチオピア	サハラ以南	2,390
								151	モザンビーク	サハラ以南	2,135
								152	リベリア	サハラ以南	2,048
								153	中央アフリカ	サハラ以南	1,983
								154	マラウイ	サハラ以南	1,775
								155	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,654
								156	ブルンジ	サハラ以南	1,621
								157	カーボベルデ	サハラ以南	165

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA,

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性  
(世界銀行)

(付表23)世界銀行等のデータによる労働生産性(2013年)

(2013年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	191,037	51	モンテネグロ	欧州中央ア	43,581	101	スーダン	サハラ以南	14,896
2	クウェート	他高所得	150,181	52	パナマ	ラテンカリブ	43,479	102	モルドバ	欧州中央ア	14,442
3	サウジアラビア	他高所得	137,867	53	ルーマニア	欧州中央ア	42,957	103	インド	南アジア	14,424
4	シンガポール	他高所得	129,300	54	ベネズエラ	他高所得	42,574	104	ボリビア	ラテンカリブ	13,367
5	ルクセンブルク	OECD高所得	128,165	55	ウルグアイ	他高所得	41,599	105	ウズベキスタン	欧州中央ア	13,156
6	ノルウェー	OECD高所得	127,799	56	モーリシャス	サハラ以南	41,371	106	ニカラグア	ラテンカリブ	11,545
7	米国	OECD高所得	115,393	57	メキシコ	ラテンカリブ	40,666	107	ホンジュラス	ラテンカリブ	11,077
8	アイルランド	OECD高所得	112,307	58	ペラルーシ	欧州中央ア	39,568	108	東チモール	東ア太平洋	10,271
9	スイス	OECD高所得	103,258	59	ブルガリア	欧州中央ア	39,342	109	ザンビア	サハラ以南	10,131
10	香港	他高所得	102,890	60	マケドニア	欧州中央ア	38,483	110	ラオス	東ア太平洋	10,042
11	ベルギー	OECD高所得	102,620	61	セルビア	欧州中央ア	38,323	111	ガーナ	サハラ以南	9,815
12	イタリア	OECD高所得	95,208	62	ボツワナ	サハラ以南	36,627	112	ベトナム	東ア太平洋	9,097
13	アラブ首長国連邦	他高所得	95,170	63	エジプト	中東北ア	35,965	113	タジキスタン	欧州中央ア	8,938
14	オランダ	OECD高所得	93,628	64	アゼルバイジャン	欧州中央ア	35,707	114	コートジボアール	サハラ以南	8,229
15	フランス	OECD高所得	93,365	65	トルクメニスタン	欧州中央ア	35,615	115	キルギス	欧州中央ア	8,148
16	オーストリア	OECD高所得	91,556	66	チェンジア	中東北ア	35,012	116	アフガニスタン	南アジア	8,096
17	デンマーク	OECD高所得	91,470	67	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	34,216	117	レソト	サハラ以南	8,076
18	スウェーデン	OECD高所得	91,109	68	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	32,123	118	ケニア	サハラ以南	8,049
19	スペイン	OECD高所得	90,007	69	モルディブ	南アジア	31,758	119	カメルーン	サハラ以南	7,479
20	フィンランド	OECD高所得	87,580	70	ブラジル	ラテンカリブ	31,496	120	バングラデシュ	南アジア	6,238
21	ドイツ	OECD高所得	87,518	71	モンゴル	他高所得	28,792	121	バブアニューギニア	東ア太平洋	6,027
22	オーストラリア	OECD高所得	86,771	72	コロンビア	ラテンカリブ	28,133	122	チャド	サハラ以南	6,008
23	オマーン	他高所得	85,731	73	アルバニア	欧州中央ア	26,602	123	セネガル	サハラ以南	5,813
24	カナダ	OECD高所得	85,206	74	タイ	東ア太平洋	25,238	124	カンボジア	東ア太平洋	5,662
25	パーレーン	他高所得	84,137	75	パレスチナ	中東北ア	24,952	125	ソロモン諸島	東ア太平洋	5,527
26	英国	OECD高所得	82,515	76	スリランカ	南アジア	23,694	126	シエラレオネ	サハラ以南	5,111
27	ギリシャ	OECD高所得	80,565	77	エクアドル	ラテンカリブ	23,681	127	タンザニア	サハラ以南	4,975
28	アイスランド	OECD高所得	78,577	78	スワジランド	サハラ以南	22,395	128	マリ	サハラ以南	4,761
29	日本	OECD高所得	73,084	79	ペルー	ラテンカリブ	22,328	129	コモロ	サハラ以南	4,583
30	マルタ	他高所得	70,584	80	インドネシア	東ア太平洋	22,272	130	ウガンダ	サハラ以南	4,483
31	イスラエル	OECD高所得	69,766	81	ベリーズ	ラテンカリブ	22,040	131	ベナン	サハラ以南	4,335
32	ニュージーランド	OECD高所得	68,885	82	ジャマイカ	ラテンカリブ	22,002	132	ガンビア	サハラ以南	4,266
33	韓国	OECD高所得	66,292	83	モロッコ	中東北ア	21,718	133	ネパール	南アジア	4,219
34	スロベニア	OECD高所得	65,623	84	フィジー	東ア太平洋	21,564	134	ハイチ	ラテンカリブ	4,207
35	ポルトガル	OECD高所得	63,736	85	中国	東ア太平洋	21,506	135	ブルキナファソ	サハラ以南	3,726
36	トリニダード・トバゴ	他高所得	63,293	86	アンゴラ	サハラ以南	20,886	136	ジンバブエ	サハラ以南	3,638
37	チェコ	OECD高所得	61,798	87	アルメニア	欧州中央ア	19,888	137	ギニアビサウ	サハラ以南	3,405
38	スロバキア	OECD高所得	61,582	88	ナイジェリア	サハラ以南	19,401	138	エリトリア	サハラ以南	3,361
39	クロアチア	他高所得	59,605	89	エルサルバドル	ラテンカリブ	19,375	139	トーゴ	サハラ以南	3,159
40	ハンガリー	OECD高所得	59,299	90	グルジア	欧州中央ア	18,765	140	ルワンダ	サハラ以南	3,153
41	ポーランド	OECD高所得	58,630	91	パラグアイ	ラテンカリブ	18,540	141	ギニア	サハラ以南	3,052
42	リトアニア	他高所得	55,858	92	ウクライナ	欧州中央ア	18,391	142	エチオピア	サハラ以南	3,036
43	トルコ	欧州中央ア	55,226	93	ガイアナ	ラテンカリブ	18,199	143	ニジェール	サハラ以南	2,952
44	エストニア	OECD高所得	54,535	94	グアテマラ	ラテンカリブ	17,521	144	マダガスカル	サハラ以南	2,877
45	マレーシア	東ア太平洋	52,500	95	フィリピン	東ア太平洋	16,871	145	モザンビーク	サハラ以南	2,559
46	チリ	OECD高所得	51,224	96	モーリタニア	サハラ以南	16,776	146	リベリア	サハラ以南	2,496
47	ロシア	他高所得	49,495	97	ブータン	南アジア	16,622	147	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,958
48	ラトビア	他高所得	48,858	98	イエメン	中東北ア	15,932	148	マラウイ	サハラ以南	1,893
49	南アフリカ	サハラ以南	46,926	99	コンゴ共和国	サハラ以南	15,638	149	ブルンジ	サハラ以南	1,755
50	カザフスタン	欧州中央ア	46,113	100	パキスタン	南アジア	14,964	150	中央アフリカ	サハラ以南	1,348
								151	カーボベルデ	サハラ以南	177

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率  
(世界銀行)

(付表24)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2010-2013年)

2010-2013年平均											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	モンゴル	他高所得	11.3%	51	レソト	サハラ以南	2.5%	101	ベネズエラ	他高所得	1.0%
2	シエラレオネ	サハラ以南	10.6%	52	キューバ	ラテンカリブ	2.5%	102	アイスランド	OECD高所得	0.9%
3	トルクメニスタン	欧州中央ア	9.5%	53	ニカラグア	ラテンカリブ	2.5%	103	米国	OECD高所得	0.9%
4	中国	東ア太平洋	7.9%	54	コスタリカ	ラテンカリブ	2.5%	104	日本	OECD高所得	0.9%
5	ガーナ	サハラ以南	7.4%	55	カンボジア	東ア太平洋	2.5%	105	ブルンジ	サハラ以南	0.9%
6	東チモール	東ア太平洋	6.8%	56	ベラルーシ	欧州中央ア	2.4%	106	カナダ	OECD高所得	0.9%
7	パナマ	ラテンカリブ	6.6%	57	カメルーン	サハラ以南	2.4%	107	チュニジア	中東北アフ	0.8%
8	ジンバブエ	サハラ以南	6.5%	58	セルビア	欧州中央ア	2.3%	108	トルコ	欧州中央ア	0.8%
9	エチオピア	サハラ以南	6.4%	59	ニジェール	サハラ以南	2.3%	109	香港	他高所得	0.8%
10	タジキスタン	欧州中央ア	6.3%	60	スリナム	ラテンカリブ	2.3%	110	オーストリア	OECD高所得	0.7%
11	アルメニア	欧州中央ア	5.8%	61	チリ	OECD高所得	2.3%	111	ポルトガル	OECD高所得	0.7%
12	ラオス	東ア太平洋	5.5%	62	ロシア	他高所得	2.2%	112	ギリシャ	OECD高所得	0.7%
13	ウズベキスタン	欧州中央ア	5.3%	63	トーゴ	サハラ以南	2.2%	113	サウジアラビア	他高所得	0.7%
14	キルギス	欧州中央ア	5.2%	64	ラトビア	他高所得	2.2%	114	ヨルダン	中東北アフ	0.7%
15	バプアニューギニア	東ア太平洋	5.1%	65	モーリタニア	サハラ以南	2.2%	115	カーボベルデ	サハラ以南	0.6%
16	インド	南アジア	5.0%	66	ルーマニア	欧州中央ア	2.2%	116	フランス	OECD高所得	0.6%
17	リベリア	サハラ以南	4.9%	67	リトアニア	他高所得	2.2%	117	ブラジル	ラテンカリブ	0.6%
18	インドネシア	東ア太平洋	4.5%	68	パキスタン	南アジア	2.1%	118	デンマーク	OECD高所得	0.6%
19	モザンビーク	サハラ以南	4.4%	69	コートジボアール	サハラ以南	2.1%	119	ベリーズ	ラテンカリブ	0.6%
20	ボツワナ	サハラ以南	4.3%	70	ウガンダ	サハラ以南	2.0%	120	英国	OECD高所得	0.4%
21	ソロモン諸島	東ア太平洋	4.3%	71	ケニア	サハラ以南	2.0%	121	マラウイ	サハラ以南	0.4%
22	パレスチナ	中東北アフ	4.2%	72	モロッコ	中東北アフ	2.0%	122	ベルギー	OECD高所得	0.4%
23	ルワンダ	サハラ以南	4.2%	73	スリランカ	南アジア	2.0%	123	ギニア	サハラ以南	0.3%
24	カザフスタン	欧州中央ア	4.2%	74	バーレーン	他高所得	2.0%	124	オランダ	OECD高所得	0.2%
25	モルドバ	欧州中央ア	4.1%	75	アルバニア	欧州中央ア	2.0%	125	イスラエル	OECD高所得	0.2%
26	バングラデシュ	南アジア	4.1%	76	ナイジェリア	サハラ以南	1.8%	126	スイス	OECD高所得	0.2%
27	ベルギー	ラテンカリブ	4.1%	77	スロバキア	OECD高所得	1.7%	127	エルサルバドル	ラテンカリブ	0.2%
28	コンゴ民主共和国	サハラ以南	3.9%	78	ウクライナ	欧州中央ア	1.7%	128	グアテマラ	ラテンカリブ	0.2%
29	フィリピン	東ア太平洋	3.9%	79	エストニア	OECD高所得	1.7%	129	ノルウェー	OECD高所得	0.2%
30	ジョージア	欧州中央ア	3.8%	80	スペイン	OECD高所得	1.6%	130	コモロ	サハラ以南	0.2%
31	モルディブ	南アジア	3.6%	81	マレーシア	東ア太平洋	1.6%	131	南アフリカ	サハラ以南	0.1%
32	ウルグアイ	他高所得	3.5%	82	アンゴラ	サハラ以南	1.6%	132	クウェート	他高所得	0.0%
33	エリトリア	サハラ以南	3.5%	83	オーストラリア	OECD高所得	1.5%	133	キプロス	他高所得	-0.1%
34	ベトナム	東ア太平洋	3.5%	84	モンテネグロ	欧州中央ア	1.5%	134	ドイツ	OECD高所得	-0.1%
35	ブータン	南アジア	3.4%	85	ベナン	サハラ以南	1.5%	135	スウェーデン	OECD高所得	-0.1%
36	ザンビア	サハラ以南	3.3%	86	ネパール	南アジア	1.4%	136	セネガル	サハラ以南	-0.1%
37	ブルキナファソ	サハラ以南	3.2%	87	ハイチ	ラテンカリブ	1.4%	137	マケドニア	欧州中央ア	-0.2%
38	エクアドル	ラテンカリブ	3.1%	88	シンガポール	他高所得	1.4%	138	チェコ	OECD高所得	-0.2%
39	ガイアナ	ラテンカリブ	3.0%	89	アラブ首長国連邦	他高所得	1.4%	139	フィンランド	OECD高所得	-0.2%
40	パラグアイ	ラテンカリブ	3.0%	90	アイルランド	OECD高所得	1.3%	140	マルタ	他高所得	-0.3%
41	ボリビア	ラテンカリブ	3.0%	91	韓国	OECD高所得	1.2%	141	ギニアビサウ	サハラ以南	-0.4%
42	タイ	東ア太平洋	3.0%	92	エジプト	中東北アフ	1.2%	142	スワジランド	サハラ以南	-0.4%
43	ブルガリア	欧州中央ア	3.0%	93	メキシコ	ラテンカリブ	1.2%	143	ハンガリー	OECD高所得	-0.8%
44	クロアチア	他高所得	2.8%	94	アゼルバイジャン	欧州中央ア	1.2%	144	イタリア	OECD高所得	-0.8%
45	アフガニスタン	南アジア	2.8%	95	スロベニア	OECD高所得	1.1%	145	ルクセンブルク	OECD高所得	-0.8%
46	コロンビア	ラテンカリブ	2.8%	96	コンゴ共和国	サハラ以南	1.1%	146	マダガスカル	サハラ以南	-0.9%
47	モーリシャス	サハラ以南	2.8%	97	チャド	サハラ以南	1.1%	147	ガンビア	サハラ以南	-1.2%
48	カタール	他高所得	2.8%	98	ニュージーランド	OECD高所得	1.1%	148	マリ	サハラ以南	-1.4%
49	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	2.6%	99	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	1.0%	149	ホンジュラス	ラテンカリブ	-2.1%
50	ポーランド	OECD高所得	2.5%	100	ジャマイカ	ラテンカリブ	1.0%	150	スーダン	サハラ以南	-2.8%
								151	イラン	中東北アフ	-3.7%
								152	イエメン	中東北アフ	-7.1%
								153	オマーン	他高所得	-10.6%
								154	中央アフリカ	サハラ以南	-13.6%

1) 単位: 2011年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率  
(世界銀行)

(付表25)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2001-2010年)

2001-2010年平均											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アゼルバイジャン	欧州中央ア	14.2%	51	パナマ	ラテンカリブ	3.0%	101	日本	OECD高所得	1.0%
2	中国	東ア太平洋	10.2%	52	ヨルダン	中東北アフ	3.0%	102	スイス	OECD高所得	1.0%
3	アンゴラ	サハラ以南	8.6%	53	ガーナ	サハラ以南	3.0%	103	マルタ	他高所得	0.9%
4	アルメニア	欧州中央ア	8.6%	54	ウルグアイ	他高所得	2.9%	104	オランダ	OECD高所得	0.9%
5	モルドバ	欧州中央ア	8.4%	55	スリナム	ラテンカリブ	2.9%	105	ポルトガル	OECD高所得	0.9%
6	ベラルーシ	欧州中央ア	8.4%	56	チェコ	OECD高所得	2.9%	106	セネガル	サハラ以南	0.9%
7	ジョージア	欧州中央ア	8.1%	57	イラン	中東北アフ	2.7%	107	オーストラリア	OECD高所得	0.9%
8	チャド	サハラ以南	6.7%	58	シンガポール	他高所得	2.7%	108	フランス	OECD高所得	0.7%
9	ナイジェリア	サハラ以南	6.7%	59	マケドニア	欧州中央ア	2.7%	109	デンマーク	OECD高所得	0.7%
10	カンボジア	東ア太平洋	6.5%	60	モロッコ	中東北アフ	2.7%	110	キプロス	他高所得	0.7%
11	ルーマニア	欧州中央ア	6.4%	61	タイ	東ア太平洋	2.6%	111	オーストリア	OECD高所得	0.7%
12	インド	南アジア	6.3%	62	南アフリカ	サハラ以南	2.6%	112	ガイアナ	ラテンカリブ	0.7%
13	トルクメニスタン	欧州中央ア	5.8%	63	フィリピン	東ア太平洋	2.5%	113	ニジェール	サハラ以南	0.6%
14	セルビア	欧州中央ア	5.7%	64	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	2.5%	114	ニューージーランド	OECD高所得	0.6%
15	タジキスタン	欧州中央ア	5.6%	65	コスタリカ	ラテンカリブ	2.4%	115	パキスタン	南アジア	0.5%
16	カザフスタン	欧州中央ア	5.4%	66	チュニジア	中東北アフ	2.3%	116	カナダ	OECD高所得	0.5%
17	ブータン	南アジア	5.0%	67	マレーシア	東ア太平洋	2.3%	117	ベルギー	OECD高所得	0.4%
18	ラトビア	他高所得	4.8%	68	ハンガリー	OECD高所得	2.2%	118	ノルウェー	OECD高所得	0.4%
19	エチオピア	サハラ以南	4.8%	69	コンゴ民主共和国	サハラ以南	2.2%	119	スペイン	OECD高所得	0.4%
20	ウガンダ	サハラ以南	4.8%	70	アイスランド	OECD高所得	2.1%	120	ベネズエラ	他高所得	0.3%
21	ラオス	東ア太平洋	4.7%	71	ネパール	南アジア	2.1%	121	ガンビア	サハラ以南	0.3%
22	トルコ	欧州中央ア	4.7%	72	マラウイ	サハラ以南	2.0%	122	エルサルバドル	ラテンカリブ	0.3%
23	カーボベルデ	サハラ以南	4.7%	73	スロベニア	OECD高所得	2.0%	123	ニカラグア	ラテンカリブ	0.2%
24	ルワンダ	サハラ以南	4.6%	74	エクアドル	ラテンカリブ	1.9%	124	ドイツ	OECD高所得	0.2%
25	ザンビア	サハラ以南	4.6%	75	モルディブ	南アジア	1.9%	125	スワジランド	サハラ以南	0.1%
26	モザンビーク	サハラ以南	4.4%	76	バプアニューギニア	東ア太平洋	1.8%	126	イエメン	中東北アフ	0.1%
27	アルバニア	欧州中央ア	4.4%	77	ホンジュラス	ラテンカリブ	1.7%	127	ベナン	サハラ以南	0.0%
28	モンゴル	他高所得	4.3%	78	コロンビア	ラテンカリブ	1.7%	128	中央アフリカ	サハラ以南	0.0%
29	ウズベキスタン	欧州中央ア	4.3%	79	レソト	サハラ以南	1.7%	129	グアテマラ	ラテンカリブ	0.0%
30	スリランカ	南アジア	4.2%	80	エジプト	中東北アフ	1.7%	130	ベリーズ	ラテンカリブ	-0.1%
31	スロバキア	OECD高所得	4.1%	81	スウェーデン	OECD高所得	1.6%	131	ルクセンブルク	OECD高所得	-0.2%
32	キューバ	ラテンカリブ	3.9%	82	コンゴ共和国	サハラ以南	1.6%	132	ジャマイカ	ラテンカリブ	-0.2%
33	ベトナム	東ア太平洋	3.8%	83	米国	OECD高所得	1.5%	133	ギニア	サハラ以南	-0.2%
34	東チモール	東ア太平洋	3.8%	84	ブラジル	ラテンカリブ	1.5%	134	クウェート	他高所得	-0.2%
35	ロシア	他高所得	3.8%	85	ケニア	サハラ以南	1.5%	135	イタリア	OECD高所得	-0.3%
36	香港	他高所得	3.7%	86	キルギス	欧州中央ア	1.4%	136	メキシコ	ラテンカリブ	-0.3%
37	シエラレオネ	サハラ以南	3.7%	87	ソロモン諸島	東ア太平洋	1.3%	137	カメルーン	サハラ以南	-0.4%
38	スーダン	サハラ以南	3.6%	88	フィンランド	OECD高所得	1.2%	138	ギニアビサウ	サハラ以南	-0.4%
39	パングラデシュ	南アジア	3.5%	89	ボリビア	ラテンカリブ	1.2%	139	ブルンジ	サハラ以南	-0.7%
40	ペルー	ラテンカリブ	3.5%	90	クロアチア	他高所得	1.2%	140	トーゴ	サハラ以南	-0.7%
41	ウクライナ	欧州中央ア	3.5%	91	アイルランド	OECD高所得	1.2%	141	パレスチナ	中東北アフ	-0.7%
42	エストニア	OECD高所得	3.5%	92	イスラエル	OECD高所得	1.2%	142	マリ	サハラ以南	-0.7%
43	モンテネグロ	欧州中央ア	3.4%	93	パラグアイ	ラテンカリブ	1.2%	143	コートジボアール	サハラ以南	-0.9%
44	インドネシア	東ア太平洋	3.4%	94	モーリタニア	サハラ以南	1.1%	144	マダガスカル	サハラ以南	-1.5%
45	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	3.4%	95	サウジアラビア	他高所得	1.1%	145	コモロ	サハラ以南	-1.5%
46	韓国	OECD高所得	3.3%	96	ギリシャ	OECD高所得	1.1%	146	カタール	他高所得	-1.7%
47	モーリシャス	サハラ以南	3.2%	97	マーシャル諸島	東ア太平洋	1.0%	147	リベリア	サハラ以南	-2.1%
48	ポーランド	OECD高所得	3.2%	98	チリ	OECD高所得	1.0%	148	ハイチ	ラテンカリブ	-2.4%
49	ブルガリア	欧州中央ア	3.1%	99	ボツワナ	サハラ以南	1.0%	149	オマーン	他高所得	-2.5%
50	ブルキナファソ	サハラ以南	3.0%	100	英国	OECD高所得	1.0%	150	バーレーン	他高所得	-3.0%
								151	エリトリア	サハラ以南	-3.5%
								152	ジンバブエ	サハラ以南	-7.6%
								153	アラブ首長国連邦	他高所得	-7.8%

1) 単位: 2011年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表26)OECD加盟主要国の全要素生産性上昇率

	2011年		2012年		2013年		2010～2013年平均	
1	韓国	4.3%	オーストラリア	1.6%	韓国	3.2%	韓国	1.6%
2	アイルランド	3.1%	ニュージーランド	1.8%	日本	1.5%	オーストラリア	1.0%
3	ドイツ	2.1%	日本	1.0%	スイス	1.2%	ドイツ	0.9%
4	フィンランド	1.6%	ドイツ	0.4%	カナダ	0.7%	日本	0.8%
5	カナダ	1.2%	スペイン	0.4%	オーストラリア	0.5%	カナダ	0.6%
6	フランス	1.0%	米国	0.4%	スウェーデン	0.5%	フランス	0.5%
7	オーストラリア	0.9%	オーストリア	0.3%	フランス	0.4%	オーストリア	0.4%
8	英国	0.8%	スイス	0.1%	米国	0.4%	スイス	0.3%
9	オーストリア	0.6%	カナダ	0.0%	オーストリア	0.2%	ニュージーランド	0.3%
10	ニュージーランド	0.6%	フランス	0.0%	ドイツ	0.2%	米国	0.3%
11	スウェーデン	0.6%	デンマーク	-0.2%	スペイン	0.2%	スペイン	0.2%
12	オランダ	0.4%	ベルギー	-0.6%	フィンランド	0.1%	スウェーデン	0.1%
13	イタリア	0.3%	スウェーデン	-0.8%	オランダ	0.1%	フィンランド	0.0%
14	スペイン	0.1%	アイルランド	-1.0%	ベルギー	0.0%	アイルランド	-0.2%
15	米国	0.1%	イタリア	-1.1%	英国	-0.2%	デンマーク	-0.2%
16	デンマーク	0.0%	英国	-1.4%	イタリア	-0.3%	英国	-0.3%
17	ポルトガル	-0.1%	フィンランド	-1.8%	デンマーク	-0.5%	ベルギー	-0.4%
18	日本	-0.2%	オランダ	-1.8%	ニュージーランド	-1.4%	イタリア	-0.4%
19	スイス	-0.3%	韓国	-2.6%	アイルランド	-2.5%	オランダ	-0.4%
20	ベルギー	-0.5%						

	1990～1994年平均		1995～1999年平均		2000～2004年平均		2005～2009年平均	
1	韓国	3.8%	アイルランド	4.6%	韓国	3.0%	韓国	2.7%
2	アイルランド	3.1%	韓国	3.8%	英国	2.1%	オーストリア	0.5%
3	英国	2.2%	フィンランド	2.7%	スウェーデン	1.9%	米国	0.3%
4	ベルギー	2.0%	オーストラリア	1.9%	米国	1.7%	スイス	0.2%
5	オーストリア	1.8%	米国	1.4%	フィンランド	1.7%	オーストラリア	0.0%
6	デンマーク	1.6%	スウェーデン	1.4%	アイルランド	1.7%	オランダ	0.0%
7	フィンランド	1.6%	カナダ	1.2%	オーストラリア	1.1%	ドイツ	-0.1%
8	オーストラリア	1.4%	英国	1.2%	日本	0.9%	スペイン	-0.2%
9	ドイツ	1.3%	フランス	1.1%	フランス	0.8%	ニュージーランド	-0.2%
10	スペイン	1.1%	ドイツ	1.0%	ニュージーランド	0.8%	英国	-0.2%
11	イタリア	1.0%	オーストリア	1.0%	ドイツ	0.6%	フランス	-0.3%
12	ニュージーランド	0.9%	ベルギー	0.9%	ベルギー	0.6%	ポルトガル	-0.3%
13	米国	0.9%	ポルトガル	0.8%	オーストリア	0.5%	カナダ	-0.4%
14	フランス	0.9%	オランダ	0.8%	デンマーク	0.3%	日本	-0.4%
15	スウェーデン	0.8%	スイス	0.5%	カナダ	0.3%	ベルギー	-0.6%
16	カナダ	0.7%	デンマーク	0.3%	オランダ	0.2%	フィンランド	-0.7%
17	日本	0.5%	日本	0.3%	スイス	0.0%	アイルランド	-0.7%
18	オランダ	0.2%	イタリア	0.1%	ポルトガル	-0.2%	スウェーデン	-0.9%
19	スイス	-1.1%	ニュージーランド	0.0%	スペイン	-0.4%	イタリア	-1.3%
20	ポルトガル	-2.8%	スペイン	-0.3%	イタリア	-0.6%	デンマーク	-1.3%

1) OECDstat Productivity Database

2) ドイツはデータの制約により、1990～1994年平均を1991～1994年平均として計算している。

## 労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入） の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

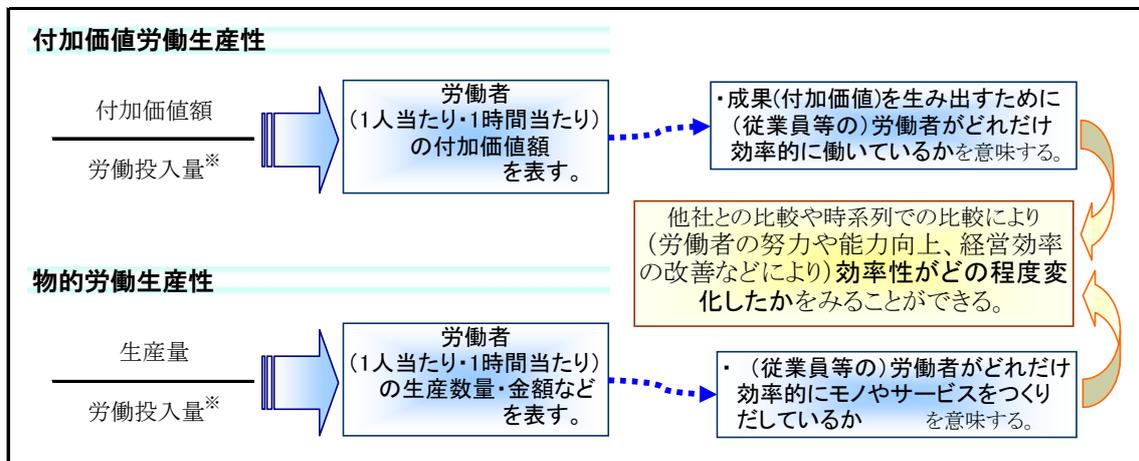
現在、一般に生産性というと労働生産性 (*Labor Productivity*) を指すことが多く、労働生産性は労働者 1 人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が 1 時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}] )}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として 2 つの種類があり、成果 (*output* / 産出) に付加価値 (企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる) をおこす「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおこす「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。



※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

## 労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

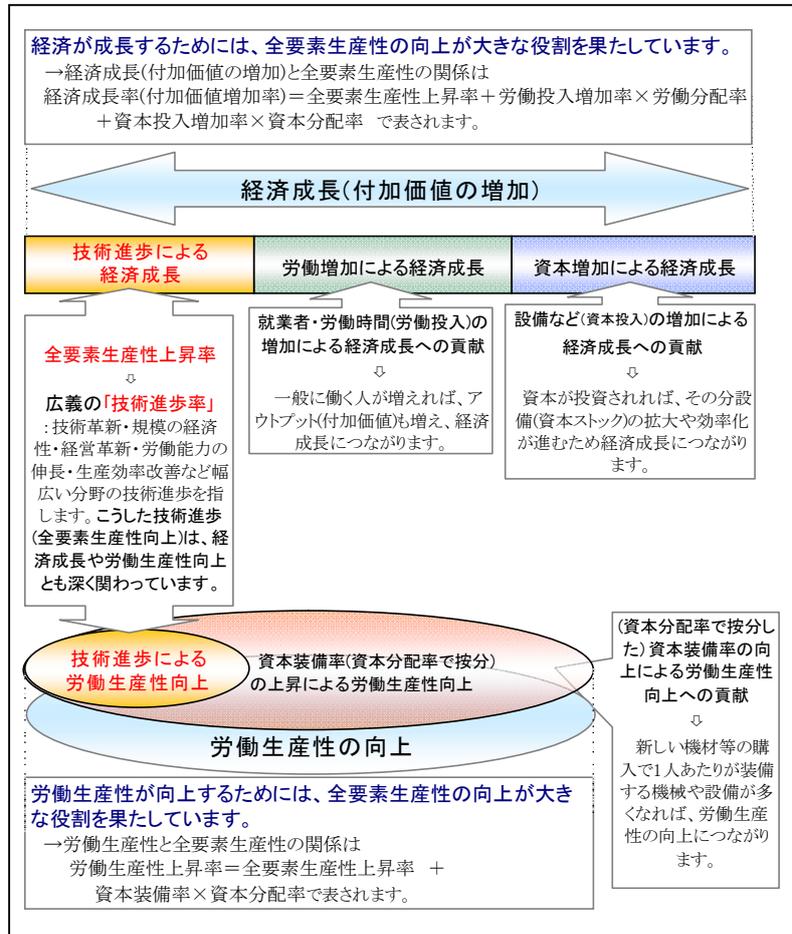
労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



## 全要素生産性とは

一般に、全要素生産性 (TFP : Total Factor Productivity) は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになってきています。



## 日本の生産性の動向 2015 年版

---

2015年12月18日発行

編集・発行

公益財団法人 日本生産性本部

生産性総合研究センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話 03-3409-1137 FAX 03-3409-2810

<http://www.jpc-net.jp/>

---

©Japan Productivity Center (JPC) 2015

\*本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、生産性総合研究センターまでご照会下さい。